

2018（平成30）年度  
事業計画書

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団



## 2018 年度事業計画目次

	ページ
§ 法 人	1
神戸聖隷歴史資料館	23
§ 但馬地区	
平生園	26
わらしべ	31
さくらの苑	36
恵生園	40
真生園	44
和生園	49
北但広域療育センター	53
エスポワールこじか	57
§ 神戸地区	
神戸聖生園	61
グループホームしおや	66
グループホームたいのはた東	69
神戸愛生園	71
すま障害者地域生活支援センター	75
神戸聖隷総合相談センター	78
神戸友生園	81
神戸光生園	85
グループホームみなみたもん	92
グループホームふくだ	94
神戸明生園	96
ケアホームきたすま	100
神戸市立ワークセンターひょうご	102
神戸市障害者就労推進センター	
神戸障害者就業・生活支援センター	
障害者就職拡大推進事業	
ひょうご障害者地域生活支援センター	107
神戸市発達障害者中部相談窓口	
神戸市障害者基幹相談支援センター	
ひょうごデイサービスセンター	114
神戸市立自立センターひょうご	119
ワークセンターわかまつ	123
せいれいやさかだい	127
§ 事業計画別表	131
§ 2018 年度に予定する 100 万円以上の施設等整備事業	133

## 2018年度 事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団  
理事長 水野 雄二

「あなたがたの光を人々の前に輝かしなさい。」(マタイによる福音書 5:16)

### はじめに

2017年度は社会福祉法が改正され、すべての社会福祉法人にガバナンス体制の強化や事業の透明性向上、地域貢献への取組みなどが求められることになり、神戸聖隷福祉事業団も対応を図った一年となりました。2018年度は介護報酬改定の年にも当たり、将来の動向を見据えた制度変更に応法人も引き続き適切に対応していきます。

大きな制度変更の中、神戸聖隷福祉事業団は前年度より第3期中期計画を実行しています。本年度は第2年目となり、その真価が問われる時を迎えようとしています。初年度は、6つの中期事業目標に対応する部会を構成し、具体的な取組を始めました。各部によって進捗は異なりますが、概ね大きな方向性を違わない試みがなされ、2年度目に進もうとしています。本年度は安定的な経営基盤の下で、特に新制度における社会福祉充実計画の実行の如何が問われることとなります。

国の福祉政策の要諦でもある地域共生社会の実現に向けた課題は、当法人における第3期中期計画においても大きな課題です。特に「我が事・丸ごと地域共生社会」と謳われる地域との関わりと当法人のプレゼンスは、中期計画の「地域貢献部会」の取組みだけでなく、各施設の課題ともなっています。但馬地区、神戸地区、それぞれに地域とのより良い関係性の中で、本年度は特に大きな成果が期待されるところです。

人口減少社会の中、福祉人材の確保の困難さが厳しさを増していますが、幸いにも当法人は本年度も新しい職員を迎えることができました。新しい人材の採用、育成を強めながら、職員が喜びをもって、働きやすい環境の下で業務を全うできるように、英知を結集していきます。多様なご利用者お一人おひとりがその光を輝かせながら、多くの職員と共に、生きるしあわせを感じることができるよう、支援のクオリティを高めていきます。2018年度も「あなたがたの光を人々の前に輝かしなさい」というイエス・キリストのみ言葉に従い、いのちの光を輝かす事業団でありたいと願います。

第3期中期計画の2か年度目として

**中期事業目標① 社会福祉法人の使命を果たすため、固く理念に立ちます**

理念理解定着部会担当

水野雄二

2017年度から活動を開始した理念理解定着部会を推進役として、法人の基本理念の浸透と定着を目標に新たな事業を進めています。2018年度は前年の事業継続を中心とし、また新たな試みも交えて、更なる事業深化に向けて努力を続けていきます。前年度には関係する多くの方々に基本理念に触れていただく機会を増やすと共に、職員に向けては理念の神髄に触れる機会としての研修の場を多く設定しました。法人初めての海外研修をタイ・チェンマイで行い、また法人ルーツの一つである浜松の聖隷グループでの理念研修を行い、参加職員にはインパクトのある大きな学びとなりました。本年度もこれらの研修を継続すると共に、前年度の反省と評価を加えて、理念研修の質を上げていきます。

また、法人理念を考え、親しむツールとして、従来から使用されてきた「基本理念Q&A」に替わる教材としての「神戸聖隷ハンドブック」を制作しました。本年度はこれを有効に活用できるように図っていきます。

多くの職員が、この法人で働くことの意味を日常的に考えながら、その働きに喜びと誇りを感じることができるように、2018年度も法人全体として理念浸透に向けてのアプローチを続けていきます。

第3期中期計画と推進策（理念理解定着担当）

中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
<p>社会福祉法人の使命を果たすため、固く理念に立ちます</p>	<p>理念の浸透・徹底（理解から共有へ）</p>	<p>所管常設部会の設置と運用</p>	<p>○基本理念の浸透のための課題整理と対策の検討と実施の主体を担い推進する。</p>	<p>○「理念理解定着部会」の設置継続と運用 当事業目標達成のための方策検討と実施担当</p>
		<p>価値観と出会う場の提供</p>	<p>○基本理念の唱和を通して理念の定着を強め、また理念の可視化に努める。</p>	<p>○基本理念の唱和の機会堅持（各施設） ○年間聖句の選定と掲示（各施設） ○神戸聖隷歴史資料館のプログラム提案（但馬総合事務所との連動） ○「職員の集い」の企画検討（2019年度実施へ） ○理念につながる講演会の開催</p>

中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
社会福祉法人の使命を果たすため、固く理念に立ちます	理念の浸透・徹底（理解から共有へ）	<p>キリスト教福祉講座の見直し・理念研修のあり方検討 （社会福祉充実計画 No. 3 及び No. 4）</p>	<p>○各種の研修を通して、理念を体系的に学ぶと共に、資料館や施設、また海外の現場の見学を通して、理念の実現を体験する。</p>	<p>○理念研修の実施（キリスト教福祉講座・歴史資料館訪問を含む、職員育成推進部会との連動） ○キリスト教社会福祉事業の他法人理念研修（他施設見学）の実施（春に神戸にて、冬に浜松にて） ○基本理念をテーマとした職員の海外研修実施（タイ・チェンマイにて） ○指定管理施設での理念浸透の考え方発信</p>
		<p>「基本理念 Q&amp;A」冊子の改訂（再作成）</p>	<p>○ハンドブックの制作と活用を通して、職員における理念の内実化に寄与する。</p>	<p>○「神戸聖隷ハンドブック」（2017年度作成）の活用促進</p>
		<p>その他</p>	<p>○理念浸透に向けて様々なアプローチの工夫を図り、動きを示していく。</p>	<p>○協力牧師との懇談会開催 ○職員報の作成と発行（理念、ビジョンの共有化） ○理念グッズの制作</p>

第3期中期計画の2か年度目として

中期事業目標② 福祉人材の確保と育成に努め、やりがいのある職場を作ります

職員育成担当

加藤成久

職員育成部は以下の4つの基本方針をもって取り組みます。

- ① 福祉人材の確保につとめ、将来を担う人財を育成します。
- ② 各部と協働して内部研修を企画実施し、体系化します。
- ③ ITを活用して時間と費用の有効利用に取り組みます。
- ④ 自主的な外部研修と介護福祉士に係る実務者研修費用の助成を啓発します。

福祉人材の確保については、WEB 就活サイトを活用しながら、就職フェアへの参加、学校訪問等を行なって、当法人に関心を持つ学生にアプローチします。また、採用試験後、内定者が決まれば法人内イベントやインターン活動を通じて就職への思いを育みます。

階層別研修の課長職員については「人事・労務・危機管理部」と協働してハラスメント対応事例研修、主任、副主任職員は改正社会福祉法に関する研修を加えて企画実施します。一般職員については、上級、中級、初級と就業年数に合わせた研修をプログラム変更や時間増を取入れて企画実施します。職員数の多い階層については隔年開催を継続します。

また、階層に捉われない研修については、「理念理解定着部」との協働で、法人理念を深める見学、研修を実施します。その他、多職種連携に必要なコミュニケーション、ビジネスマナー、当仕事の現場で働くことを意識した研修を企画実施します。総合職員研修については、基本的な目的は変えることなく、改善して継続します。

IT活用については、ネット会議システムを取入れて、会議や連絡の見直しを図り、職員移動時間と費用を節約して有効利用ができるようにマニュアル作成して、活用します。

社会福祉充実計画について ①自主的な外部研修参加費用助成 ②介護福祉士受験の実務者研修参加費用を助成します。年度を通して①は38名、②は10名の職員の応募があるように啓発します。

職員育成は常に見直しをなされ、課題や必要にあった工夫が加えられて継続実施できるように取り組んでいきます。

法人職員数 (2018年2月現在)

全職員数	正規職員数				臨時職員	パート職員
611名	295名				194名	111名
	施設長	課長	主任・副主任	一般職		
	14名	21名	51名	196名		



第3期中期計画と推進策（職員育成担当）

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
福祉人材の確保と育成に努め、やりがいのある職場を作ります	(1) 人事管理制度の構築・推進	「神戸聖隷」が求める職員像の明示と浸透	○新規職員への伝達ツールとして活用、職員募集でより具体的な説明につなげる。より多くの学生が当法人を知る	○「職員像の言語化」（新人職員へ） ○職員募集資料等への活用と就職活動との連動
		人事考課制度の継続と浸透（処遇反映研修）	○人事考課制度に係る研修体系を組み、職員育成に努める。その過程が分かり易いものとなる。	○新研修体系の構築 ○新体系に基づく研修の実施
		福祉人材の確保と障害者雇用の推進	○職員募集ツールの活用、大学訪問等を実施、福祉人材をより多く確保する。 ○各事業所の受入体制工夫し障害者雇用準備する。	○内定者へのフォローアップ計画の検討と実施 ○就職活動の受入体制の強化
	(2) 研修体系の構築	人事考課制度に対応した研修体系の構築	○新研修体系もと、処遇に反映する研修を実施する。各職員の仕事理解を深める。 ○研修参加しやすい職場にする。	○新研修体系の構築 ○新体系に基づく研修の実施（新採職員研修、フォローアップ研修、一般職員研修）
		管理職の育成	○具体的な目的を持った研修を提案・実施して、管理職職員の経営意識の向上を図る。 ○コンプライアンスに関する研修を課長・主任研修に取り入れて実施する。	○研修の実施（主任・副主任研修、課長研修、施設長研修）と検証 ○人事・労務・危機管理部と協働でハラスメント・改正社会福祉法についての研修を実施。

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
福祉人材の確保と育成に努め、やりがいのある職場を作ります	(2) 研修体系の構築	階層に捉われない総合的な人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研修体系の確立・提案・実施</li> <li>○理念に係る研修、見学研修、海外派遣研修について共同実施する。</li> <li>○他部署間の連携・ビジネスマナー・タイムマネジメント・ハラスメント対策についての研修を企画実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○階層に捉われない法人職員にとって必要な研修の企画・運営と検証</li> <li>○理念理解定着部と共同で理念関係研修を組み入れ実施、(キリスト教社会福祉法人の他施設見学・職員の海外派遣・理念研修・年間聖句の選定と掲示)</li> </ul>
	(3) ITの積極的な活用	IT技術（ネット会議等）の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ネット会議利用をマニュアル、ルール化する。</li> <li>○直接に顔を合わせる会議や連絡の重要性を損なわないマニュアルを作成する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ネット会議利用環境の整備実施</li> <li>○ネット会議利用マニュアルの作成</li> </ul>
		IT関連企業への協力要請と活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ネット会議に必要な機器を決定して導入する</li> <li>○ネット会議機器使用マニュアルを整備して誰でも使えるよう工夫する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ネット会議機器の業者決定と購入</li> <li>○ネット会議機器使用マニュアルの整備</li> </ul>
福祉人材の確保と育成に努め、やりがいのある職場を作ります	社会福祉事業に従事する職員の資質向上のための研修費用の支給（社会福祉充実計画 No1）	①当法人に在籍の職員を対象に各種外部研修に参加する費用を補助する（No1）	○各事業所・施設の枠外で個人の資質向上のために自主的に参加する研修についてその費用を補助する。	○各種外部研修のために38名の職員に費用補助を行う。 ○50千円×38名=1,900千円
		②当法人に在籍の職員を対象に介護福祉士国家試験を受験するための実務者研修の受講費用を補助する	○介護福祉士国家試験を受験するための実務者研修の受講費用を補助する。	○10名に実務者研修の受講費用を補助する ○100千円×10名=1,000千円

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
福祉人材の確保と育成に努め、やりがいのある職場を作ります	社会福祉事業に従事する職員の資質向上のための研修費の支給 (No2)	②当法人に在籍の職員を対象に介護福祉士国家試験を受験するための実務者研修の受講費用を補助する	○介護福祉士国家試験を受験するための実務者研修の受講費用を補助する。	○10 名に実務者研修の受講費用を補助する ○ 100 千円 × 10 名 =1,000 千円

第3期中期計画の2年目として

中期事業目標③ ひとり一人のQOL（生活の質）を生涯にわたって支えます

QOL 推進部

種谷啓太

利用者のQOL 推進を目指して重点実施項目5項目について2年目も取り組みます。

取り組んできました5項目の方策は 1. マニュアル整備とチェック体制確立 2. 接遇指針の整備 3. 在宅サービスの創設 4. 暮らしの場の確保 5. 専門性の向上です。

1. マニュアル整備とチェック体制確立につきましては、標準となるマニュアル項目（およそ16項目）の作成と確認を法人内全施設に1項目ずつ標準化マニュアルの定義を示して作成を依頼します。
2. 接遇指針の整備として、新しく支援と介護の特化した「接遇ハンドブック」を作成、また実際に支援及び介護現場で使用できるよう作成します。  
全施設での顧客満足度調査は共通調査項目を設定の上、実施します。
3. 在宅サービスの創設につきましては、昨年度実施しましたニーズ調査の結果を基に訪問系事業所の検討を行います。
4. 暮らしの場の確保につきましては、神戸地区では物件探しの継続、但馬地区では昨年度さくらの苑隣接地の土地を取得しましたので、建物建設のための補助金申請と運営についての検討を行います。
5. 専門性の向上につきましては、法人のコンプライアンスの遵守と職員の意識啓発を目指し各施設にQOL委員を配置し、QOL委員会を立ち上げます。

各事業所におきまして、利用される方が満足できる支援、介護を提供し、さらに将来に住み慣れた地域での満足出来る生活を到着点として2年目の第3期中期計画の企画、提案、実施を行います。

第3期中期計画と推進策（QOL推進担当）

中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
ひとり一人のQOLを生涯のわたって支えます	マニュアル整備とチェック体制確立	法人標準マニュアルの整備	○業務効率化の向上とマニュアル活用によるサービスの標準化につなげる。	○法人の標準化マニュアルを食事・排泄などの項目に分け、下半期に各施設に作成を依頼。
		第3者評価の受審継続	○第3者の公正な目で評価して頂くことで、サービスの質の向上と社会的信頼の向上につながる。	○法人として、受審サイクルを短縮するため7施設受審（平生園、さくらの苑、恵生園、神戸明生園、神戸聖生園、デイひょうご、自立センターひょうご）
		虐待防止チェックリスト実施継続	○虐待を未然に防止し、安心、安全な質の高い支援を提供することで、社会的信頼を向上させる。	○新チェックリストに更新し年2回実施。
		虐待防止判定基準表運用	○虐待事例より質の良いサービスに気付く。	○全施設より事例収集と2巡目の学習会実施。
	接遇指針の整備	接遇のハンドブックのリニューアルと運用	○接遇ハンドブックをリニューアルすることにより、法人の接遇指針とする。	○リニューアル作業継続し、12月発行予定。
		顧客満足度調査の実施	○サービスが満足してもらえたかを確認し、より良いサービスにつなげることができる。	○共通調査項目を作成し、下半期全施設での顧客満足度調査実施。
	在宅サービスの創設	福祉サービスの計画立案	○法人内で訪問系事業所を運営することにより、ビジネスチャンスを見逃さない。	○グループホームバックアップ施設と居宅事業の創設を検討。
		福祉サービス利用に関するニーズ調査	○地区における必要なサービスが把握できる。	○ニーズ表調査に基づき必要なサービスの検討

中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
ひとり一人のQOLを生涯のわたって支えます	暮らしの場の確保	グループホームの増設	○ひとり暮らしへの希望を持たれている方への自立心向上と将来へ不安を持たれている保護者の方へ安心を提供する。	○神戸地区は物件検討継続 ○但馬地区はさくらの苑隣接地での2020年4月オープンに向けて補助金申請
	専門性の向上	QOL チームを各施設に設置	○異動があっても専門性の向上が継続していける。	○QOL委員会の設置。
		OJT チェック体制の構築	○チームを中心に各施設でチェック表を作成し、チェックしOJTをする。 ○サービスの質が可視化できる。	○実施延期。

第3期中期計画の2か年度目として

**中期事業目標② 社会的使命を果たすため安定的で規律のある経営を続けます**

経営強化推進担当

西山 充

2018年度は介護、障害福祉サービス報酬の同時改定が行われます。介護報酬は0.54%、障害福祉サービスも0.47%共に僅かなプラス改定となりましたが、今後職員の処遇改善を含む給与制度の改訂等による人件費の上昇を見込むと、非常に厳しい経営が見込まれます。

事業目標の「安定的で規律のある経営」を維持するためにも、3つの重点実施項目「事業収入の拡大」、「安定的な経営の持続」、「事業支出の効率化」に対し、今年度は以下の内容を中心に取り組みます。

「事業収入の拡大」に対しては、まずもって各事業の利用人数、給付費収入の年度目標値達成に主眼を置いた進捗管理を行い、課長・主任等現場職員を交えたヒアリングを通して、改善に向けた具体策を共に考え実施します。また、ご利用者にとって魅力ある施設づくりの取り組みとして「神戸地区で独自の送迎サービスの試行」、「真生園で介護用ロボット等先進福祉機器の試験導入」を行い、利用率の向上と利用者支援の充実を図ります。

「安定的な経営の持続」のため、法人全体の今後5年間の長期修繕計画と新規事業開設計画により算出した1年平均所要額1.8億円の積立を目指します。

「事業支出の効率化」に関しては、入所施設を中心に導入した支援記録システムの整備拡充による業務省力化と科学的データに基づく個別ケア向上のための活用、法人内のネットワーク構築により一元化した財務会計システムの更なる効率的運用、法人のスケールメリットを活かした一括契約等による支出の効率化を図ります。

第3期中期計画と推進策（経営強化推進担当）

中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
<p>社会的使命を果たすために、安定的で規律のある経営を続けます</p>	<p>事業収入の拡大</p>	<p>新たな顧客の開拓</p>	<p>○現利用者の利用率向上の取り組みは勿論、今後とも利用者定員枠充足を維持すると共に、新たに顧客の可能性のある分野への積極的なアプローチを行う。</p>	<p>既存事業の稼働率向上 利用者延人数 ○年度目標値の達成 ○対前年1%増 新規事業等による事業収入拡大 給付費収入 ○年度目標値の達成 ○対前年1%増</p>
		<p>利用者にとって魅力ある施設づくり</p>	<p>○特別支援学校から新たに利用開始を検討される場合などで他施設と比較される場面があり、施設内の美化や、施設内において、バリアフリー化などへの取り組みも必要。 ○利用者の生活利便性向上の観点から Wifi 環境の整備も魅力に繋がる。 ○障害者施設であっても、利用者・保護者の高齢化に伴い送迎サービスの有無が利用率に直結していることを考慮し、送迎サービスの効率的な運用の検討が求められる。 ○利用者へのサービス拡充を図るため、ロボット導入等 IT 技術の進歩に遅れない取り組みが求められる。</p>	<p>神戸地区で独自の送迎サービスの実施 ○車両購入（マイクロバス2台）、ルートバス試行（マイクロバス1台は補助金検討） アメニティー向上への取り組み ○施設改修時にアメニティー向上への取り組みを推奨 ○Wifi 設置後のアンケート調査実施 先進福祉機器の導入による利用者ケアの充実 ○介護用ロボット等試験導入（真生園）、該当施設へ拡大</p>



中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画	
社会的使命を果たすために、安定的で規律のある経営を続けます	安定的な経営の持続	計画的な積立金の計上	<p>○施設整備に関する今後5年間の1年平均所要額が1.8億円と算出されており、毎年の積立金計上を計画的に実行する必要がある。</p> <p>(2018～2022年度5年間の長期修繕計画に基づく黒田建築設計事務所算出の1年平均修繕費用1.7億円、同期間の新規事業自己負担費用0.1億円)</p>	<p>予算ヒアリング時において地区毎の目標額を計上する</p> <p>○積立目標金額 1.8億円</p>	
		システム(障害者支援等)の法人内統合による支出の効率化	<p>○前年度クラウド化したシステム(高齢者(ほのぼのNEXT)・障害者(ほのぼのmore))を活用し、業務省力化を図る。</p> <p>○前年度導入した支援記録システムの整備拡充を図ると共に、個別ケア向上のための具体的活用に取り組む。</p> <p>○前年度完了した財務会計システムの法人内ネットワークのより効率化な運用に取り組む。</p>	<p>○支援記録システム整備(神戸愛生園・神戸光生園)</p> <p>○支援記録システムの運用・活用</p> <p>○財務会計システムの運用</p>	
	事業支出の効率化	法人一括契約等による支出の効率化	○消耗品購入、施設賠償保険、損害保険、燃料費等について、法人一括契約によるメリットを活用することで効率化を図る。	消耗品購入	○法人契約を締結した上での消耗品(通信販売)の購入
				施設賠償保険	○検討・実施
損害保険(自動車、火災)				○検討・実施	
燃料費				○検討・実施	
携帯電話	○検討・実施				
ガス代	○検討・実施				

第3期中期計画の2か年度目として

**中期事業目標⑤ 安心して暮らせる地域の実現に尽くします**

地域貢献推進担当

有川洋司

2017年度は改正社会福祉法において社会福祉法人の責務として位置づけられた「地域における公益的な取組み」が大きくクローズアップされ、研修会や講演会などいろんなところで取り上げられた一年でした。

そのような中、神戸聖隷福祉事業団も、まだ具現化には至りませんが、法人の事業が「地域への貢献」に対して、どのように資することができるか検討を続けました。

厚生労働省も更に「地域における公益的な取組み」の要件緩和を図り、弾力的な運用を奨励しています。その流れに沿って、従来から各事業所が地域との関わりの中で取り組んでいる「公益的な取組み」を更に継続して発展していけるように、法人全体として具体的に「やってみる」ことを重ねることを通してその関わりを強めていきます。

2018年度も「情報発信」「地域交流」「地域貢献」という3つの要素を基本的な枠組みとしながらそれぞれに必要なことの整理を行いつつ、「地域貢献」に繋がる取組みに重点をおきます。引き続き、地域の方たちとの関わりの中でお一人おひとりの顔が見えるような地道な取組みを積み重ねていくことを目指します。

第3期中期計画と推進策（地域貢献推進担当）

中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
安心して暮らせる地域の実現に尽くします	地域住民の中核となる施設の実現	施設見学を希望される方に対して、最寄りの駅や停留所から施設までの送迎を実施。見学者のニーズを把握して記録し、法人全体で情報を共有する	<ul style="list-style-type: none"> <li>○幅広く施設（法人）を知っていただく。</li> <li>○見学者を全体で把握し、今後の経営戦略の参考とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①ホームページを活用した広報活動</li> <li>②施設見学マニュアルの運用開始</li> <li>③送迎などを含めたシステムづくりの検討</li> </ul>
		地域との連携・ネットワークへ積極的に参画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域ニーズを把握し、地域の住民が社会的に孤立しないように在宅生活を支援する。</li> <li>○法人内の福祉サービスの提供につなげていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット）等既存のネットワークに積極的参加</li> <li>②上記活動などへの施設との連携体制について検討</li> </ul>
		行政と連携し、福祉避難所への備え等、地域住民の安全・安心な生活確保に向けた取り組みの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大規模災害の発生時に備え、事業所ごとの役割を明文化し、行政と連携、調整をしておく。</li> <li>○利用者、家族、地域住民、職員など関係者すべてが安心できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①福祉避難所の体制整備（緊急物資、備蓄品等の整備）</li> <li>②災害時の受け入れマニュアルの作成</li> </ul>
		介護予防のための体操教室や低料金のカフェなどを出店し、地域住民に開放するスペースを提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域住民が施設、設備などを活用して介護予防を図り、利用者とも交流することで共存の意義を伝える。</li> <li>○カフェなどの出店により、利用者の活躍の場（新たな事業展開）とすることができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①あったかプラザを活用した家族介護者交流事業の実施（年6回）</li> <li>②さくらの苑を活用した介護予防のための体操実施</li> <li>③ワークセンターわかまつのカフェ出店のための物件確保</li> </ul>

中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
安心して暮らせる地域の実現に尽くします	地域住民の中核となる 施設の実現	友が丘での高齢者や障害者、子ども地域住民等の共生の場づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域に暮らす様々な人達との交流から地域ニーズを拾い上げていくことができる。</li> <li>○地域の人たちが共に支え合う共生社会へのきっかけづくりとなる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①友が丘総合事業会議の開催</li> <li>②建築プラン確定</li> <li>③工事着工</li> </ul>
	総合的な相談支援サービスの提供	児童・障害・高齢の一体的な相談支援を担う人材を育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域のニーズに幅広く対応することができる。</li> <li>○法人が実施している各サービスにつなげることで利用率向上が図れる。</li> <li>○個別ニーズから地域の中で「狭間のニーズ」をくみ取り、地域における公益的な取り組みを推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①育成プログラム（案）の運用方法の検討</li> <li>②研修カリキュラム（案）の内容検討</li> </ul>
		神戸聖隷総合相談センターの体制拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域のあらゆる福祉ニーズの受付窓口として地域住民が必要とする福祉サービスの調整を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①体制拡充にむけた計画検討</li> <li>②現スタッフの育成研修</li> </ul>
		委託相談支援事業（ひょうご・すま）の継続受託	<ul style="list-style-type: none"> <li>○委託事業への応募を通して、事業の継続を実現する。</li> <li>○法人として障害者の地域生活支援のため相談支援サービスの提供を継続する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業継続</li> </ul>
	地域的な取り組み 地域の援助ニーズの把握と	地域の社会福祉と援助ニーズにたいする公益的・包括的取り組みの実施（地域課題を踏まえた障害者の職場づくり）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○制度によるサービスだけでは対応できない課題に対応する。</li> <li>○制度の範囲で提供されるサービスだけにとどまらない支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①民生委員との定期的な情報共有</li> <li>②さくらの苑居宅介護支援事業所を拠点として地域住民への困り事への対応（独居高齢者の安否確認などを含む）</li> </ul>

中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
安心して暮らせる地域の実現に尽くします	地域の援助ニーズの把握と公益的な取り組み	低所得者に配慮した制度の創設を検討	○福祉サービスの平等な提供。 ○法人独自の福祉サービスの創設	①介護保険における低所得者への負担軽減制度の活用
		成年後見制度推進窓口の設置	○高齢者や障害者の権利擁護の推進	①成年後見制度推進受付窓口の設置（但馬） ②地域住民向けの講演会の開催（両地区）
	情報発信力の強化「地域へわかりやすく」	利用調整機関（居宅介護支援事業所・障害者地域生活支援センター等）への情報発信を強化	○相談支援事業所との連携強化。 ○事業所の特色とサービス内容の紹介。	①各相談支援事業所等へ定期的に巡回訪問継続 ②ホームページを活用した情報発信
		ホームページを定期的に更新することをルール化する。また、機関紙については各事業所で定期的に発行	○法人、事業所の特色とサービス内容、イベントの紹介。（理念、事業計画・報告、公益的取組、サービス評価結果、ボランティア募集等） ○社会福祉法人の存在意義の理解。	①ホームページのリニューアル ②各施設で定期的に更新するための体制整備（ルール作成・担当者の選出・説明会開催・運用後のフォロー）
		新聞社・ケーブルテレビ等、マスコミに積極的に情報提供	○地域からの信頼を得る。 ○社会福祉法人の存在意義の理解。	①各施設のイベント等についての情報発信 ②各施設のイベント関連計画の情報収集
		法人広報委員会の設置	○専任部門設置による広報技術の向上。 ○法人イメージ向上とわかりやすい広報の実現	①広報担当委員の選定 ②委員会の定期開催

中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
安心して暮らせる地域の実現に尽くします	ボランティア受け入れと育成	ボランティアの受け入れから育成までのシステムを確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>○施設を地域に知っていただく。</li> <li>○法人イメージの向上。</li> <li>○福祉ボランティアを育成し、福祉スタッフを確保する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①ボランティア受け入れマニュアルの運用開始</li> <li>②ボランティア育成のための取組みの検討</li> </ul>
	留学生の卒業後の生活・就労支援	留学生に対し、住居などの生活面・就労面での支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○基本理念にあるグローバルな視点の体現に繋がる。</li> <li>○福祉人材の確保に繋がる可能性がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①近隣の大学への訪問。実施に向けた協議。</li> <li>②住宅の確保</li> <li>③アルバイト先としての就労の場の提供</li> </ul>

第3期中期計画の2か年度目として

中期事業目標⑥ 働きやすく誇りを感じられるカンパニー（共同体）へ

人事・労務・危機管理推進担当

吉田 和夫

新時代のワークライフバランスが追及されるなかで、神戸聖隷でも働き方改革に取り組まなければなりません。2018年度は時間外労働が最も多くなっているゾーンの職員と、有給休暇の取得日数が非常に少ない職員のワークライフバランスの改善に注力します。

社会福祉充実残額を活用した給与制度の改良として2019年度に、永らくなかったベースアップを実施すること、非正規職員の賃金を改善すること、時間外勤務手当がつかない課長層の手当を改善することを実現するための制度設計を行います。

また、「活躍に応える」人事評価制度の実現についてはもはや、誠実な運用という大詰め段階を迎えており、共通要素、専門要素などの三つ評価分野、中でも目標達成での上長の強い関わりと公正な評価を定着し、部下あるいは若手の「活躍を生み出す」人事制度の確立を行います。

そして、長く神戸聖隷のイメージとして定着する清廉な組織風土を基盤にして、固く人権意識に立った真面目な事業運営を守ります。背筋を伸ばして前を向きつつ、足元も注意深く観察しながら真摯な組織運営を続けます。

2. 第3期中期計画と推進策（人事・労務・危機管理推進担当）

中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
公正な運営を行う社会福祉法人であり続けます	活躍に応えられる人事制度の構築と改良	公平な人事評価を実現し、処遇に反映する道をひらく	○共通要素評価、専門要素評価、目標達成評価の実施データから評価の公平性を確保し、その方法を見出す。	○人事考課規程の改訂と評価項目の検証 ○目標達成度を期末手当へ反映するルール作り ○共通・専門評価結果の処遇への反映の検討 ○昇格、昇任、降任等への評価連動の納得性向上 ○適正な処遇改善手当の適正な支給
		ひとり一人の職員が目標をもって働く仕組みを確立する	○目標達成の取組みを一般職に拡大し、上長のかかわりの方針を確定する。	○一般職の目標管理を2項目として実施 ○評価者研修の実施 ○達成度評価結果の分析による評価基準の検討
	社会福祉事業に従事する職員に対する給与等の増額、一時金の支給	臨時職員及びパート職員の賃金単価の改善 (社会福祉充実計画No.5)	○正規職員と臨時職員及びパート職員との間の賃金格差を縮小するための賃金単価の改善	○現状評価・分析、新制度検討⇒制度化の諸手続き
		正規職員に給与表のベースアップを実施する (社会福祉充実計画No.6)	○処遇改善と子育て世代への支援	○現状評価・分析、新制度検討⇒制度化の諸手続き
		課長職手当の創設 (社会福祉充実計画No.7)	○負荷のかかる働きをしている課長職の処遇を改善することによる職能の強化	○制度設計⇒制度周知



中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
公正な運営を行う社会福祉法人であり続けます	「働き方改革」への取り組みを進める	時間外労働の改善、有給休暇利用促進に向けて取り組む	<ul style="list-style-type: none"> <li>○時間外労働管理の運用の曖昧さをなくし、指導しやすい仕組みにする。</li> <li>○ワークライフバランス向上で、より良い働きを期待できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○仕事見直し術（仮）冊子の作成</li> <li>○満足度調査の実施</li> <li>○WLBコンサルタント資格の取得</li> <li>○管理職研修会開催</li> <li>○時間外労働の正しい実態を把握</li> <li>○時間外労働長時間職員の実態管理</li> <li>○有給休暇取得実績分析</li> <li>○2018年度60%取得を目指す取組み</li> </ul>
		支援記録等のITシステムによる効率化による生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>○業務省力化投資を働き方に活かす。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○支援現場に導入したITシステムの効果検証</li> <li>○勤怠管理システムの導入</li> </ul>
	誇れるコンプライアンス志向で確たる経営を行う	問題発生時の感知機能の強化と常任理事会の対応能力の強化を図る	<ul style="list-style-type: none"> <li>○担当者の役割の明確化、事態への即時対応、職員全体のモラル向上で、確固としたコンプライアンス体制を整備する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○コンプライアンスメンバーリストに役割を明示</li> <li>○課長層を中心とした実践的なハラスメント研修を企画する</li> <li>○主任研修で社会福祉法人の使命を伝える</li> </ul>
		コンプライアンス対応のデータ化を行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>○データベース（事例集）を整備し、苦情対応を公開することによる信頼を得る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事例分析ツールを部会で考案し、当事施設と協力して分析を実施する</li> <li>○公開指針の検討と公開フォーム（情報量）試作・試行・検証</li> </ul>

## 2018年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団  
施設名 神戸聖隷歴史資料館  
文責 管理者 吉田 和夫

### 神戸聖隷歴史資料館の基本方針

1. 収集・整理・保存を通して、創始の思いを学び、そして後世に伝えます。
2. 調査研究を通して法人の特色を発信します。
3. 歴史資料の展示を職員研修に積極的に活用して、職員のモチベーションを高めます。
4. 社会福祉事業の不透明な将来に向けた逞しい展開を考える場にします。

### 2018年度の事業計画について

神戸聖隷歴史資料館は開所2年目となりますが、今年度は広報活動の充実に加え、基本方針の実現に向けた取り組み、地域共生社会の実現に向けた取り組みをして参ります。

広報活動としては、近隣の「あったかプラザ」と連携を図り、人・物・情報の流れを作っていきます。又、理念理解定着推進部会と協力し、歴史資料館での行事を恒例化していき、認知度を向上させるとともに地域に根づかせていきます。新たな試みとしては、地域貢献推進部会の計画にあるホームページのリニューアルに伴い、担当者自らホームページを定期的に更新することにより、情報を遅延なく発信し、歴史資料館を知ってもらう機会を増やしていきます。物販では、神戸友生園のお茶類を試飲できる環境を整え、来館者増・売上増につなげていきます。

基本方針の実現に向けた取り組みとしては、昨年度に引き続き、越智顧問による法人の歴史勉強会を開催していきます。歴史資料の展示を職員研修に積極的に活用して、職員のモチベーションを高めていきます。又、収集した資料を活用するために、資料の整理・保存を進め、法人の財産として適切に保存管理し、後世に伝える活動をしていきます。

地域共生社会の実現に向けた取り組みとしては、法人第3期中期計画並びに社会福祉充実計画（2017～2021年度）に基づいて「但馬よろず福祉相談所」を設置します。但馬よろず福祉相談所は、少子高齢社会が生み出す課題に対して法人各施設のインフォーマルな機能を發揮して地域住民の安全で安心な暮らしに資することを目指すとともに、地域住民からどこへ相談に行けばよいかわからない身近なよろず相談を受け付け、長期的で総合的な支援に繋げるためのソーシャルワークを実践する窓口にします。

第3期中期計画と推進策

2020年へのビジョン

創始の熱い思いを全職員の心に響かせ、福祉に対する市民の理解を拓げるために活動します

中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
社会福祉法人の使命を果たすため、固く理念に立ちます (理念の視点)	歴史資料館の広報活動の充実	あったかプラザとの連携	○歴史資料館からあったかプラザ、あったかプラザから歴史資料館という人・物・情報の流れを作る	○両施設にパンフレットを設置、広告を貼るなどの宣伝を行う
			○歴史資料館、あったかプラザ其々のギャラリーの出展者に互いの施設を紹介し、両施設で同様の展示を行う	○両施設の担当者が情報を共有できる仕組みを作る
		年間行事の恒例化	○理念部会と協力し、クリスマス会等の年間行事を恒例化していき、歴史資料館の認知度を向上させ、地域に根づかせる	○年間行事を提案・実施
		ギャラリーの利用促進	○ギャラリーを多くの個人・団体に利用して頂き、当法人を知る機会につなげる ○ギャラリーにて法人のご利用者の活動を発信する	○パンフレットを設置している関係機関を定期的に訪問し、補充・交換を行う
		インターネットを活用した広報活動	○ホームページを定期的に更新することにより、情報を遅延なく発信し、歴史資料館を知る機会を増やす	○ホームページを活用し、歴史資料館の情報を担当者自ら発信する
		お茶類の試飲サービスを開始	○神戸友生園のお茶類を試飲できる環境を整え、来館者増・売上増につなげる	○お茶の試飲サービス設備、看板を設置
		竹田の古い町並み写真展を常設	○地域住民に竹田の古い町並み写真を借用し、写真展の常設に取り組み、来館者増につなげる	○竹田秋祭りの際に写真展を開催

中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
社会福祉法人の使命を果たすため、固く理念に立ちます（理念の視点）	資料の収集・保管・展示	映像コーナーに新しい映像を追加	○映像コーナーに新しい映像を追加し、法人の新たな資料とする	○各施設の行事の様子や施設紹介の映像又は写真のスライドショーを提供依頼
		資料の一元的管理	○理事会議事録・評議員会議事録・決算報告書などの事業の基本となる資料及び認可関係・所有不動産関係資料を歴史資料館にて管理	○資料を法人本部より歴史資料館に移管する
福祉人材の確保と育成に努め、やりがいのある職場を作ります（人材育成の視点）	学習機会の提供	法人の歴史勉強会の開催	○創始メンバーから法人の成り立ちを教えて頂くことにより法人理念の理解に取り組む	○歴史勉強会の開催の場を提供
安心して暮らせる地域の実現に尽くします（地域の視点）	地域社会との連携	会議室の貸出	○会議室を貸出することにより歴史資料館を知ってもらうと同時に法人の社会貢献活動に資する	○朝来市の関係者会議等に会議室を貸出
		「但馬よろず福祉相談所」の設置	○身近なよろず相談を受け付け、それを長期的で総合的な支援につなげる為、関係機関とつながったソーシャルワークを実践する窓口を法人第3期中期計画並びに社会福祉充実計画に基づいて設置	○2018年度上半期中に開設 ○相談体制の構築

## 2018年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団  
平生園  
施設長 松本雄二

### 平生園の基本方針

1. 利用者様が安全で安心できる介護を提供いたします。
2. 利用者様を人生の先輩として尊敬する心をもって介護いたします。
3. 利用者様にやすらぎのある生活の場を提供いたします。
4. 地域と共に歩み、地域に生きる（生きる）施設を目指します。

### 2018年度の事業計画について

2017年の5月より、居宅介護支援事業所と併設型短期入所生活介護が平生園からさくらの苑へ移設となり、現在の実施事業としては、介護老人福祉施設と空床型短期入所生活介護の2事業となっています。平生園の中期ビジョンは「地域包括ケアシステムにおける特別養護老人ホームの役割として、地域の拠点として在宅介護サービスに積極的に取り組みます」としています。この中期計画はさくらの苑と共通ではありますが、事業内容が多少異なりますので、今年度からはさくらの苑と協働しながらも、平生園独自の事業計画となります。2019年度が中期計画の達成年度となりますので、今年度はそれに向けて大きく飛躍する年度といたします。

マタイによる福音書6章に「地上に富を積んではならない。(中略) 富は天に積みなさい。(中略) あなたの富のあるところに、あなたの心もある」と記されています。地上の富とは物質的な富ですが、天に積む富とは隣人愛を示しており、まさに神戸聖隷福祉事業団の理念に繋がる一節となっています。近年、社会福祉法人に対して地域貢献が強く求められることとなりました。施設を利用していただいている方については、これまで以上に寄り添うことを忘れず、科学的根拠に基づいた安全で安心な支援を行ってまいります。地域でお暮らしの方で、種々の福祉サービスを受けることが困難な方に対する制度の有無を問わない支援や、健康や福祉に興味がある方を対象として勉強会、または地域の介護者（ご家族を介護されている方）を対象としたカフェ的取り組みにも力を入れていきたいと考えております。そのためには、平生園単独で活動するのではなく、法人内の近隣施設と手を携えながら、情報の収集や職員の育成に努めてまいります。

また、平生園がエルダー制度を導入して8年目を迎えます。導入以前は介護の現場に夢を持って入職してきたにもかかわらず、職場に馴染めず、志半ばで退職していく職員が多かったのですが、心の拠りどころとなる個別の指導者を配置することによって、導入後はそのようなことは全くなく、個人差はあるものの早期に介護の知識や技術を習得することが可能になりました。加えて、指導者も教育のために研究を重ねることにより、その知識がより確かなものになっています。今年度は、外部での新人に対する研修会を有効に活用しながら、そのエルダー制度をより良いものへと熟成してまいります。

前述のように事業規模としては小さくなりましたが、その分、小回りも効きますので、機敏性を活かして第3期中期計画、2018年度事業計画の達成に尽力いたします。

1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
第1種社会福祉事業	介護老人福祉施設	60名	要介護高齢者
第2種社会福祉事業	短期入所生活介護 (介護予防含む)	空床型	居宅の要介護・要支援高齢者

2. 第3期中期計画と推進策

2年後へのビジョン：

地域包括ケアシステムにおける特別養護老人ホームの役割として、地域の拠点として在宅介護サービスに積極的に取り組みます

中期事業 目標	重点実 施項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
<p>住み慣れた地域で、最期まで豊かに暮らせるように、地域と一緒に取り組みます (地域貢献の視点)</p>	<p>地域住民のニーズ把握とボランティアの育成</p>	<p>地域住民の困りごとを調査</p>	<p>○社会資源の開発と活用により豊かに暮らせるように支援する</p>	<p>○調査の方法の検討・分析・支援実施</p>
		<p>ボランティアの受け入れから育成までのシステムを確立</p>	<p>○施設を地域に知っていたく</p>	<p>○ボランティアコーディネーターの設置及び、ボランティア育成と活動支援</p>
		<p>地域とのつながりの充実</p>	<p>○地域とのつながりを深めるため地域住民と一緒に行事を実施</p>	<p>○行事の実施、評価、アンケートの実施</p>
		<p>地域包括ケアシステムを学び知識を身につける</p>	<p>○地域包括システムを学び、計画を立案・体制を整備し運用する</p>	<p>○地域包括ケアシステムの研修受講（全職員/継続） ○知識を活かした計画の立案 ○市内各医療機関、福祉サービス事業所、行政と連携し、情報共有及び支援の実施</p>
	<p>パンフレットなどを活用した情報発信</p>	<p>事業所の特長やサービス内容をわかりやすく伝えるパンフレットの作成・配布</p>	<p>○利用者や家族、地域の方へ情報発信する事で施設の特徴やサービス内容を知っていただくことができる</p>	<p>○パンフレットの作成と配布</p>

中期事業 目標	重点実 施項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画	
<p>住み慣れた地域で、最期まで豊かに暮らせるように、地域と一緒に取り組みます（地域貢献の視点）</p>	<p>パンフレットなどを活用した 情報発信</p>	<p>Facebook と施設ホームページの 定期的な更新</p>	<p>○現在の施設情報を発信し、施設の特色やサービス内容を知っていただくことができる</p>	<p>○Facebook、施設ホームページを1回/2～3月のペースで更新</p>	
		<p>施設見学の 柔軟な受け入れと施設案内の実施</p>	<p>○マニュアルを作る事で全職員が対応でき、施設での過ごし方を見ていただく事ができる</p>	<p>○マニュアルの内容検討と作成 ○運用の開始</p>	
	<p>在宅介護者のサポート</p>	<p>家族介護者 交流事業への参入</p>	<p>○在宅介護者を対象に情報交換や学習の機会を提供し、在宅介護を推進する。</p>	<p>○家族介護者交流事業開始</p>	
		<p>認知症サポーターの要請</p>	<p>○設内及び地域にて認知症サポーター養成講座を開講する事で認知症の理解を深める</p>	<p>○認知症サポーター養成講座開講</p>	
	<p>経営意識を高めます（財務の視点）</p>	<p>修繕計画</p>	<p>修繕箇所の 確認と計画</p>	<p>○施設改修計画に基づいた改修の実施</p>	<p>○大規模修繕に向けた修繕計画箇所再考 ○座位浴（リフト浴）の更新 ○簡易 Wi-Fi の整備（利用者/家族/職員へ開放）</p>
			<p>旧短期入所 事業の空き 部屋の活用 方法の検討</p>	<p>○空き部屋を有効活用する事により、地域貢献と事業収入増につなげる</p>	<p>○計画・検討・事業立案（個室、2人部屋、夫婦部屋など）</p>
<p>目標値に沿った積立金の確保</p>			<p>○積立金を着実に払い、将来の修繕の原資にする</p>	<p>○積立金の確保</p>	

中期事業 目標	重点実 施項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
経営意識を高めます (財務の視点)	経営力向上	安定した収入の確保	○事業計画に掲げる利用率の確保	○空床期間の短縮 ○市内各居宅介護支援事業所、医療機関、行政との連携、情報収集の実施 ○口腔ケアの実施による肺炎予防、センサーマット、センサーベッドを活用した見守りによる転倒事故減、体調不良者確認時の早期受診対応による入院者減 ○空床発生時の積極的な短期入所利用者の受入れ
		経費削減	○業務内容を精査し無駄をなくす	○業務内容の精査 ○職員への意識づけ ○超過勤務労働の削減
安全で安心出来る介護と、 楽しみと活気ある生活の提供に努めます (QOLの視点)	サービスの標準化を図る	各種マニュアルの更新および作成	○マニュアルを活用する事で、職員個々によるサービスの標準化を図る	○各委員会にてマニュアルの更新・作成 ○第三者評価、サービス評価基準受審
		先進施設の取り組みを学ぶ	○先進施設の取り組みを学び、活用する	○先進施設の取り組みと平生園の違いについて調査 ○上半期に先進施設を調査 ○下半期に見学実施
	利用者主体の支援の充実	アセスメントを実施し、個々を知り、個々のニーズを把握した支援の実施	○利用者本人の生活スタイル、思いを知る事で、その人らしい生活に繋がる(3大介護、看取りも含む)	○ほのぼのNextの包括的自立支援プログラムについての学習会実施 ○ほのぼのNextの包括的自立支援プログラムを活用したアセスメントの実施 ○ケアプランを周知した個別支援の実施
		担当介護員によるオンリーワン支援の充実	○外出、余暇活動、機能訓練等は楽しみと活気ある生活に繋がる	○ニーズ調査(アセスメント)から年間計画を作成 ○年間計画に基づいた支援の実施 ○顧客満足度調査の実施



事中期業 目標	重点実 施項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
福祉人材の確保と育成に努めます（人材育成の視点）	計画的な研修の実施と人事考課制度を軌道にのせる	計画的な研修の実施	○人材育成として学びのある研修計画を立案する（課題を把握し、課題に合った研修に参加できる）	○年間計画 ○現在の課題を把握し、研修の参加者決定 ○各種資格取得の為に、職員派遣（介護福祉士実務者研修、喀痰吸引研修、認知症実践者研修、ボランティアコーディネーター、認知症キャラバンメイト、介護支援専門員研修など） ○研修後の伝達研修を実施
		人事考課制度の継続、浸透	○期待する職員像の共通理解を求め、次期リーダーとして学んでいく	○人事考課制度の継続
		エルダー制度の活用	○新人職員の悩み、不安を把握する事で、早い段階での助言が可能となり、離職を防ぐ。 ○エルダーの悩み、不安を把握する事で、早い段階での助言が可能となり、エルダー、新人相互の育成が可能となる。	○職員育成到達目標およびモニタリング表の活用 ○エルダー報告書の活用 ○エルダー制度実施の中でエルダーと主任、課長・新人とエルダーとの相談時間を設ける
事業目標社会福祉法人の使命を果たすため、堅く理念に立ちます（理念の視点）	基本理念の理解と基本理念に沿った支援の実践	キリスト教福祉の理解	○キリスト教福祉講座へ職員を派遣し、キリスト教福祉の理解を深める ○朝礼時及び職員会議時に月 1 回は牧師による礼拝を開催する	○キリスト教福祉講座への職員派遣 ○朝礼及び職員会議時に牧師による礼拝の実施 ○朝礼時の基本理念唱和
		法人基本理念を学び、理解を深める	○法人基本理念の学びの場へ参加し、職員一人一人が理解を深めて支援に繋げることができる	○勉強会を開催・歴史資料館の見学 ○理念に沿った支援の実施 ○理念研修会への職員派遣 ○神戸聖隷ハンドブックの活用

## 2018年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団  
高齢者グループホームわらしべ  
施設長 松本 雄二

### わらしべ基本方針

1. 常に利用者に寄り添い、心の安心を提供します。
2. 私たちは、利用者が安心した日常生活を送ることができるよう、支援を行ないます。
3. 私たちは、利用者に役割を持っていただき、家庭的な環境の下で生活を送っていただける様に支援を行ないます。
4. 私たちは、利用者の身体拘束及び、行動の制限に繋がる行為（言動）は行ないません。
5. 私たちは、個人情報に関する守秘義務を遵守します。

### 2018年度の事業計画について

わらしべの中期ビジョンは「一人ひとりが役割と生きがいを持ち、地域と共に暮らす生活の実現」としてしています。今年度は神戸聖隷福祉事業団第3期中期計画の2年目となり、2019年度に中期ビジョンの達成が求められ、今年度はそれに向けて大きく前進する年度とせねばなりません。ご利用者一人ひとりが生きがいを持って、地域と共に暮らしていただくためには、まず、地域との繋がりを大切にるところから始まるのではと考えます。これまで地域からボランティアの皆様をお迎えして、様々な支援をしていただいていたのですが、今年度からは、わらしべの認知症キャラバンメイト資格を有する職員が他施設の職員と協働で、地域の皆様に認知症を深く理解していただくために地域へ出向して活動いたします。また、ご利用者のご希望に応じて地区で開催される様々な行事にも参加し、ご利用者自身も地域を構成する重要な住人の一人であることを強く意識していただきます。

次に、施設内での生活においては、趣味や余暇活動、外出支援について、選択肢を多数用意した上で、自己選択や自己決定の機会を提供し、ご利用者自身の選択による生活スタイルの構築に努めます。また、食事については地産地消を基本として食材の質の向上に努め、加えて希望される方は調理もお手伝いいただき、個人としての役割を果たすことにより、食生活を楽しいもの、生きがいを感じるものと理解していただけるよう支援いたします。

わらしべの重要な課題に重度化への対応があります。希望される方については看取りケアを施設内にて取り組みます。そのためには、地域の医療機関と連携を密にとりながら、職員が専門職として意識し、施設内外で開催される研修会にも積極的に参加して知識の習得に努め、ご利用者ご本人の心の平安はもとより、そのご家族にも安心していただけるように、サービスの質の向上に努めます。

### 1. 事業概要

種別	事業名	定員	主たる対象者
地域密着型サービス	認知症対応型共同生活介護	18名(2ユニット)	高齢者

2. 第3期中期計画と推進策

2年後へのビジョン：

一人ひとりが役割と生きがいを持ち地域と共に暮らす生活の実現

中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
地域への情報発信（地域貢献の視点）	言 レ ット 等 を 活 用 し た 情 報 発 信 案 内 看 板 の 見 直 し と パ ン フ レ ット	案内看板の検討と設置 パンフレットの見直しと作成 Facebook・機関紙等の更新と継続	○施設の場所や特色を分かりやすくすることで地域の方に知ってもらい関心を得る	○パンフレットの更新・ホームページの更新 ○Facebookの更新と機関紙の発行
		地域貢献への取り組み	地域活動への参加	○キャラバンメイトとして地域の人々と活動し、認知症についての理解と正しい知識を広める
	地域との交流		○市内学生の実習受け入れと無償・有償ボランティアの開拓と受け入れ	○学校、社会福祉協議会等への働きかけと受け入れの実施
		○竹田地区こども園との交流	○こども園への依頼・調整と交流会の実施	
経営改善（財務の視点）	安定した収入の確保	関係機関との連携強化(情報共有)による収入確保	○居宅介護支援事業所・医療機関等との連携により空床を防ぎ安定した収入を得る ○体験利用や緊急性のある方などに利用の機会を提供	○居宅等事業所への情報提供と共有による空床利用の推進 ○医療機関との連携、早期退院・退院後の調整等
		入所申込者の情報調査	○調査により現状(入所申込者の人数・介護度等)を把握し適切な入所判定を可能とする	○入所申込者の情報確認
		加算取得の検討	○収入確保のための加算取得の検討と取得	○取得可能な加算の研究と取得

中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
経営改善（財務の視点）	収支の理解	事務員による経費に関する説明会の実施	○職員が収支の仕組みや収支を理解することでコスト削減への意識改善を図る	○職員会議にて収支に関する説明（経営進捗状況報告） ○毎月グラフ掲示（水道光熱費） ○半期毎の振り返り ○介護課長が予算に参画
		無駄の排除と価格見直し	○消耗品等の使用量の把握と価格を見直し経営の安定を図る	○消耗品等の価格見直し ○毎月の消耗品等の使用量確認
利用者支援の充実（QOLの視点）	個別支援の充実	ニーズ調査	○個々の思いや生活スタイルを把握し実践することでその人らしい生活を実現する	○委員会開催 ○アンケートによるニーズ把握とサービスへの反映 ○法人顧客満足度調査の実施
		各ユニットでの取り組み・両ユニット協働による支援の実践	○ユニット毎の特色を活かし、グループホームらしい活気のある生活に繋げる ○支援の質の向上	○ユニット毎の計画（雅・泰）
		支援の質の向上	○自己選択・自己決定の機会を作り、個々のニーズに応じて対応する ○個々の希望の場所や故郷訪問の実施 ○健康管理のための定期受診や緊急受診の送迎サービスの実施	○選択肢を増やし希望のサービスを提供（雅・泰）
		活動メニューの選択肢を増やす	○共有部分に畳のスペースを設けくつろげる空間を作る  ○食事内容を向上し楽しみを増やす	○日中活動を充実させる共有スペースでの過ごし方の検討 ○「堀こたつユニット」の購入・設置
		相談支援の充実	○個々の不安が解消され安心した生活を継続	○状態に応じた相談支援の実施（家族等）

中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
利用者支援の充実（QOLの視点）	看取りへの取り組み	看取り支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○終の棲家としてご利用いただけ、利用者、家族に安心な看取りの提供ができる</li> <li>○地域医療と連携し、より安心なサービス提供に繋げる</li> <li>○看取りケアの定着</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○委員会開催</li> <li>○「高齢者グループホームでの看取りに必要なこと」（わらしべ版看取りガイドライン）検討・作成</li> <li>○看取り実施時の振り返り（アンケート実施）</li> </ul>
		職員教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>○医療従事者や看取りケアの先進施設の知識や考え方等を学び活用する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○看取りに関する研修への参加</li> <li>○実施事業所への見学と伝達研修</li> </ul>
	安心安全な生活の確保	防災への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防災意識を高め、災害時一人ひとりが慌てず適切な行動ができる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○災害に備えた清掃の実施</li> <li>○情報収集とマニュアル見直し・作成</li> <li>○避難訓練の実施と振り返り</li> <li>○福祉村防災連絡協議会との連携による会議・訓練への参加</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○非常用食料3日分の確保と食事体験の実施により、災害時の食事提供を確実に行うことができる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○入居者に適した非常食の選択</li> <li>○災害時に備えての非常用食料の備蓄と食事体験の実施</li> </ul>
		事故防止の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○気づきの意識を高めることで事故を未然に防ぎ、利用者の身体の安全を守ることができる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ユニット毎の事故の検証と対策の実践</li> <li>○毎月職員会議にて周知</li> </ul>
		虐待・不適切ケアへの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自己の支援を振り返ることで意識を高め、ユニット間で共有し虐待防止に努める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○委員会開催</li> <li>○虐待防止標語の募集と毎日の唱和と実践</li> <li>○チェックリストの実施とユニット会議での振り返り</li> </ul>

中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
人材育成（人材育成の視点）	研修参加によるスキルアップと伝達研修の実施	研修参加と伝達研修の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○認知症などの研修参加により専門性を向上させ、利用者へのサービスの質の向上を図る</li> <li>○研修内容を伝達することで職員全体の質の向上に繋げる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○認知症介護実践研修受講・ケアマネ研修受講</li> <li>○グループホーム主催の研修会参加（年6回）</li> <li>○長寿の郷介護職向け専門研修参加</li> <li>○伝達研修実施</li> </ul>
	業務内容・分担の見直し	記録ソフト活用と勤務ごとの業務の見直し	○記録ソフト導入により業務を見直すことで効率化を図り、利用者支援を充実させる	○業務改善アンケート結果の検証、ユニット毎の業務内容の見直しと実践
		食材購入(献立)業務の見直し検討と取り組み	○食材購入(献立)業務を見直すことで効率化を図り、利用者支援を充実させる	○食材仕入れ及び献立業務の定着
理念の継承（理念の視点）	理念の浸透	法人理念の理解と共有	○理念を理解することで職員の資質向上を図り利用者支援に繋げる	<ul style="list-style-type: none"> <li>○職員会議時の基本理念の唱和</li> <li>○神戸聖隷ハンドブックの活用</li> </ul>
		キリスト教福祉の理解	○キリスト教福祉講座や理念研修へ職員を派遣しキリスト教福祉の理解を深める	○キリスト教福祉講座及び理念研修への参加

## 2018年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団  
さくらの苑  
施設長 掃部 久美代

### さくらの苑の基本方針

1. 利用者様が安全で安心できる介護を提供いたします。
2. 利用者様を人生の先輩として尊敬する心をもって介護いたします。
3. 利用者様にやすらぎのある生活の場を提供いたします。
4. 地域と共に歩み、地域に生きる（活きる）施設を目指します。

### 2018年度の事業計画について

昨年、新規事業として、地域密着型特別養護老人ホーム（定員29名）を開設いたしました。今年度の取り組みとして、より一層、地域と施設が一体となり施設機能を地域に展開する等「地域と施設がつながる」施設を目指していきます。

第3期中期計画に掲げている、「住み慣れた地域で最期まで豊かに暮らせるように地域と一緒に取り組みます」をビジョンとして地域のさまざまなニーズに応えること、在宅要介護者や居住系サービス利用者、特別養護老人ホーム入所者の医療ニーズへの対応を検討して行きます。そして、地域に根差した社会福祉を重点に考えていき、地域とのつながりを充実させるために地元の老人会や地域との交流の場を設けることや困りごと調査の実施等地域の方の声を聞きニーズ把握を実施していきます。

地域と共存する施設として地域とのつながりを充実させるために地元老人会や地域との交流を計画する等多目的室を活用し、地域に向けた介護教室や認知症研修会、高齢者とのつどい、イベント等の開催をします。また、地域に出向いて認知症養成講座の開催や困りごと調査を行う等地域サポート型施設につなげる準備をいたします。そして、子どもから高齢者まで世代を超えた地域福祉のまちづくりを目指します。

利用者の方々が心身共に健康な状態で過ごしていただくために各々が望んでいる暮らしをサポートし、生活習慣を24hシートで表し利用者一人ひとりのライフスタイルに合わせた個別ケアを大切にします。そして、利用者一人ひとりが住みやすく、生活しやすい安心した暮らしができる施設づくりを目指します。

多様な人材の確保として、計画的な研修を実施し、多職種連携や人材の柔軟な配置と効率的なサービス提供の推進に努めます。そして、職員一人一人が生き生きと安心して働くことのできる、明るい魅力ある職場作りに努めてまいります。

1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
第1種社会福祉事業	地域密着型 介護老人福祉施設	29名	要介護高齢者
第2種社会福祉事業	短期入所生活介護 (介護予防含む)	10名	居宅の要介護・要支援高齢者
第2種社会福祉事業	地域密着型通所介護	18名	居宅の要介護・要支援高齢者
第2種社会福祉事業	居宅介護支援事業	—	居宅の要介護・要支援高齢者

2. 第3期中期計画と推進策

3年後へのビジョン：

地域包括ケアシステムにおける特別養護老人ホームの役割として、地域の拠点として  
在宅介護サービスに積極的に取り組みます

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
住み慣れた地域で、 最期まで豊かに暮らせるように、 地域と一緒に取り組みます  (地域貢献の視点)	地域住民のニーズ把握とボランティアの育成	<b>地域住民の 困りごとを 調査</b>	○社会資源の開発と活用し豊かに暮らせるように支援する	○地域の方の声を聞き、ニーズ把握を実施
		<b>ボランティ アの受け入 れから育成 までのシス テムを確立</b>	○ボランティアの育成と施設を地域に知っていただく	○ボランティアの育成と活動支援 ○ボランティアマニュアルの作成、運用
		<b>地域とのつ ながりの充 実</b>	○地域とのつながりを深めるため地域住民と一緒に行事を実施	○行事の計画、実施、評価 ○余暇活動の計画、実施
		<b>地域包括ケ アシステム を学び知識 を身につけ る</b>	○地域包括システムを学び、計画を立案・体制を整備し運用する	○知識を活かした計画の立案 ○家族介護者交流事業の準備・実施
	<b>施設への参入</b> 地域サポ ート型	<b>介護予防事 業の実施</b>	○介護予防事業を通じて地域で元気に暮らす支援を実施	○社会資源の開発・運用準備
<b>地域サポ ート型施設 の参入</b>		○在宅生活を継続するためのサポートとして地域サポート型施設に参入し、実施する	○地域サポート型施設への参入準備	



中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
住み慣れた地域で、最期まで豊かに暮らせるように、地域と一緒に取り組みます（地域貢献の視点）	パンフレットなどを活用した情報発信	事業所の特長やサービス内容をわかりやすく伝えるパンフレットの作成・配布	○利用者や家族、地域の方へ報発信する事で施設の特色やサービス内容を知っていただくことができる	○パンフレットの内容検討と作成
		施設見学の柔軟な受け入れと施設案内の実施	○マニュアルを作る事で全職員が対応でき、施設での過ごし方を見ていただく事ができる	○見学マニュアルの内容検討と作成
経営意識を高めめます（財務の視点）	経営力向上	安定した収入の確保	○全職員が目標達成の意識を高め経営計画を理解する	○入浴介助リフト導入に向け資金の確保
				○空床期間の短縮 ○居宅介護支援事業所へ情報収集
				○他施設に資金面で頼らない経営力をつける
安全で安心出来る介護と、楽しみと活気ある生活の提供に努めます（QOLの視点）	サービスの標準化を図る	各種マニュアルの更新および作成	○マニュアルを活用する事で、職員個々によるサービスの標準化を図る	○マニュアルの作成 ○第三者評価受審
		アセスメントを実施し、個々を知り、個々のニーズを把握した支援の実施	○本人の生活スタイル、思いを知る事で、その人らしい生活に繋がる（3大介護、看取りも含む）	○24時間シートの運用開始 ○利用者満足度調査の実施
	○行事や奉仕活動を通して利用者が地域参加できる		○利用者の地域参加	
			○外出、余暇活動、機能訓練等、楽しみと活気ある生活に繋がる	○自立支援（ADL や認知症の改善）

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
福祉人材の確保と育成に努めます（人材育成の視点）	計画的な研修の実施と人事考課制度を軌道にのせる	計画的な研修の実施	○人材育成として学びのある研修計画をする（課題を把握し、課題に合った研修に参加できる）	○各事業所の課題を把握し、課題にあった研修に参加 ○内部研修年間計画
		人事考課制度の継続、浸透	○専門的な研修に参加し、人材育成を図る	○ユニットリーダー研修、喀痰吸引研修等の受講 ○資格取得の研修参加
		人事考課制度の継続、浸透	○期待する職員像の共通理解を求め、次にリーダーとして学んでいく ○エルダー制度を活用し、新人とエルダーの育成を図る	○人事考課制度の継続 ○エルダー制度の活用
社会福祉法人の使命を果たすため、堅く理念に立ちます（理念の視点）	基本理念の理解と基本理念に沿った支援の実践	法人基本理念を学び、理解を深める。キリスト教の理解	○法人基本理念の学びの場へ参加し、職員一人一人が理解を深めて支援に繋げることができる ○キリスト教福祉講座へ参加し、キリスト教福祉の理解を深める。朝礼時に月1回牧師によるメッセージを聞く	○理念研修、キリスト教福祉講座に参加

## 2018年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団  
恵生園  
施設長 田路 松代

### 恵生園の基本方針

1. 私たちは ご利用者の人権を尊重し 自ら選んで決めていただけるサービスを提供します
2. 私たちは ご利用者が生き生きと喜びをもって生活できる施設を目指します
3. 私たちは 自ら率先して話し合える職場づくりに努めます
4. 私たちは まちの声に応え 地域に貢献できる施設を目指します

### 2018年度の事業計画について

昨年度、中期計画の初年度として始動し、一年間の振り返りを踏まえ、重点実施項目は変更せず、実行計画、計画内容の見直しを行いました。主な変更点は下記の通りです。

一つ目の地域の視点では、新たな取り組みとして見学者や来訪者・ボランティアに細やかで丁寧な対応ができるよう受入マニュアルを整備します。

二つ目の財務の視点では、昨年度に新たなサービスとして送迎サービスの開始に取り組みました。結果、昨年10月から利用いただいています。新たに、相談支援事業の関わりにより地域生活されている方とご家族に対して生活の質を高めていただけるような施設独自のサービスを展開します。

三つ目のQOLの視点では、製袋機の移設時期の決定を行います。また、日中活動の充実を図る為、他施設のご利用者を招待し、交流が持てるようなイベントを企画します。そして、地域ボランティアの皆様ご協力を得ながら、複数の活動からご利用者が自ら選択し参加して頂けるよう充実させます。

四つ目の人材育成の視点では、生活と仕事の調和を取ることで、充実した仕事ができるよう新たに業務の見直しを行っていきます。また、昨年度は、エルダー制度導入としていましたが新人職員に限らず新任職員にも対応するようOJTと名称変更しました。

五つ目の理念の視点では、法人理念とキリスト教福祉を一体化した理解浸透に変更します。昨年度全職員が学んだ神戸聖隷の歴史や神戸聖隷ハンドブック等を活用し、施設内でグループディスカッションを行い資質向上を図ります。

長年懸案事項であった、屋上防水の改修と浴室からの漏水による脱衣場床の腐食と浴室タイルの剥がれが発生しており浴室床防水と脱衣場床・床暖房のやり替えを実施します。

### 1. 事業概要

種別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業（第2種社会福祉事業）	生活介護	60名	身体・知的障害者
障害者支援施設事業（第1種社会福祉事業）	施設入所支援	60名	身体・知的障害者
障害福祉サービス事業（第2種社会福祉事業）	短期入所	3名	身体・知的障害者
障害福祉サービス事業	相談支援事業	—	身体・知的障害者
介護予防等拠点事業（あったかプラザ）	公益事業	—	—

2. 第3期中期計画と2年目の推進策

2020年へのビジョン：

障害特性（身体・知的・精神）に応じたサービスの提供と支援・対応力の向上

中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
安心して暮らせる地域の実現に尽くします (地域の視点)	地域ニーズへの対応	地域ニーズの抽出	○恵生園の情報を定期的に発信していく中で、地域ニーズを得る。	情報発信 ○機関紙「しあわせ」発行(2回/年) ○SNS(ホームページ・パンフレット・ブログ)発信 ○あったかプラザを活用した情報発信
				地域ニーズの把握 ○アンケート内容検討・調査実施 ○他施設のアンケート結果内容検討と対応
	地域貢献への取り組み	地域との交流の場の開催	○あったかプラザを活用し、地域との交流を行う。	地域交流の開催 ○イベント計画・実施・振り返り(1回/月) ○メニューの見直し
		外部向けマニュアルの作成	○来訪者に対して丁寧な対応を行うことで、アウトリーチな支援に繋げる。	外部者への対応 ○施設見学者・来訪者対応・ボランティア受け入れマニュアルの作成
社会的使命を果たすために、安定的で規律のある経営を続けます(財務の視点)	安定した経営の確保	安定した介護給付費の確保	○収入を確保する事で、安定した計画性のある資金運営ができる。	定員の充足 ○相談支援事業所等へ空床情報提供と情報収集(1回/月) ○入所受け入れ検討委員会の開催・職員間情報共有
		無駄の排除と固定費の削減	○経営体質を強化し、利益を確保する。	確実な積立 ○経営進捗状況報告  無駄の排除 ○新たな消耗品の見直し整理による物品管理 ○経費削減への具体的な検討・取り組み

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
ある経営を続けます（財務の視点） 社会的使命を果たすために、安定的で規律のある経営を続けます（財務の視点）	多様な福祉課題への柔軟かつ主体的な取組	建物改修と居住環境の向上	○快適で心地よい空間の提供と QOL の向上により、利用率アップ。	建物改修 ○屋上防水、浴室改修の実施 ○外壁工事時期の検討
		新たなサービスの提供	○在宅者に向け、サービスの提案と利用に繋げる事により、ご利用者とご家族の生活の質を高める。	QOL の向上 ○利用者にとって魅力ある施設づくりの検討・改善 ○満足度調査の実施
ひとり一人の QOL を生涯にわたって（一貫して）支えます（QOL の視点）	高齢化、障害の多様化への対応	日中活動全般の見直し	○年齢や障害特性、希望に応じた日中活動を提供する事により、新たな楽しみを見出せるよう支援する。	製袋機を和生園へ移設 ○和生園と移設時期の決定 ○ご利用者ご家族へ説明
				日中活動の充実 ○活動回数の増、視覚障害者でも楽しめる活動の提供 ○他施設ご利用者との交流
	リスク回避への取り組み	標準化した支援の提供	○マニュアル整備・更新による統一した支援を行う。	マニュアルの見直しと運用 ○各種マニュアルのリスト化と更新手順の周知 ○標準化マニュアルの作成 ○医療情報書の更新（1 回/年）
		事故防止対策の強化	○早急な分析と再発防止体制を構築する。	事故対策と防止策 ○早期の感染症予防対策実施及び救急時の対応習得 ○事故ヒヤリ報告の検証と防止策の検討・対応
虐待・不適切ケアの検証と対策	虐待・不適切ケアの検証と対策	○身体拘束・虐待・不適切なケア（グレーゾーン）について検証し、虐待を未然防止する。	身体拘束ゼロの理解と取組 ○身体拘束検証、防止策検討・実施	
			個人情報保護の取り組み ○個人情報書類の確認・一覧表による管理	
			虐待防止の取り組み ○不適切ケアについて考える場の設定（1 回/月）	

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
視点 (QOLの 視点)	権利擁護への 取り組み	成年後見制度 利用の推進	○必要な方に対して成年後見制度利用を勧め、安心して生活ができるよう支援を行う。	制度理解 ○成年後見制度勉強会・研修会の開催 (2回/年)
福祉人材の確保に努め、やりがいをもてる職場を作ります (人材育成の視点)	風通しの良い職場環境づくり	誰もが発言 できる職場 づくり	○意見交換・情報共有の場を設定し、速やかに支援方法や業務内容の検討・改善を行う。	自主的ミーティングの開催 ○ミーティングの開催 (1回/週)、対応策の実施、振り返り ○情報共有方法検討
			○生活と仕事の調和を取ることで、充実した仕事ができる。	業務の見直し ○個々の業務・各種担当の見直し
		リーダーの 育成と新人 の育成	○OJTを導入し、新入職員への指導・相談により相互の人材育成に繋げる。 ○実習生の育成を行う。	指導者の育成 ○研修参加とOJT実施 ○体験学習での指導者育成 (手話の新規指導者1名)
	障害支援記 録システム の運用	○日々の記録をすることで、変化に気づき速やかな支援に繋げる。	記録支援ソフト運用 ○ケアパレットの活用 ○統計に基づいた支援	
	専門性の 向上	専門知識・ 技術・記録 能力のアップ	○外部・内部研修に積極的に参加し、専門性を高める。 ○支援にあたる際の対応力の向上に繋げる。	勉強会の開催 ○勉強会の開催 (3ヶ月に1回)
社会福祉法人の使命を果たすため、 固く理念に立ちます (理念の視点)	法人基本理念・キリスト教福祉の 理解推進	法人基本理 念・キリス ト教福祉の 理解推進	○法人理念に関する事を学び、理念・行動規範の理解を深め職員の資質の向上を図る。	法人基本理念・キリスト教福祉の理解・推進 ○神戸聖隷ハンドブック等を活用したグループディスカッションの実施 ○牧師によるキリスト教福祉の理解 (1回/月)

## 2018年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団  
真生園  
施設長 太田 敦子

### 真生園の基本方針

1. 安全で安心できる快適な生活の場や活動の場となる為の充実したサービスを提供します。
2. 互いに交わす挨拶に笑顔を添え、同じ目線に立ち温かいまなざしと優しさで支援します。
3. 利用者一人ひとりの個性や人権を尊重し、誠意をもって支援します。
4. 地域に愛され、地域と共に歩む施設を目指します。
5. 愛と希望に満ちた温もりのある施設づくりを目指します。

### 2018年度の事業計画について

第三期中期計画2年目は、昨年度から準備、検討を重ねてきた内容を実行に移し、既に実施している事柄については、必要に応じ修正等行い継続して参ります。

今年、真生園は40年の節目を迎えます。但馬において重度な身体障害の方を受け入れる施設として役割を再認識し、地域の実情やニーズに合わせ、必要とされる時に応えることが出来る体制を整えます。又、日中活動プログラムの充実に取り組み、ご利用いただく方の満足度アップと利用確保に努めます。施設内環境については、屋上防水改修工事とナースコールの更新工事を実施し、老朽化に伴う雨漏りの解消と、ナースコールはPHSタイプへ更新することで居室・廊下に響くナースコール音をなくし、利用者・職員にとって静かで快適な環境で過ごす事が出来るようにします。

ご利用者の安全、職員の労働環境（介護力軽減）整備等については、みまもりセンサーの導入と、現在の天井走行リフト等の設備に加え介護ロボット(HAL)を導入し、その課題の確認・効果の検証等実施し、真生園独自の介護スタイルの確立に努め情報発信していきます。又、昨年導入した支援記録システムについても、積極的な活用をすることで支援への反映と、職員の時間外労働の減少等に繋げるとともに、有給消化への工夫等働き方改革も進めます。

人材育成については、統一した介護技術を習得する為、施設外研修への参加や施設内研修の充実を図り、介護技術・専門知識の向上に取り組みます。

基本理念については、神戸聖隷の歴史・理念を学ぶ機会をつくり、少人数で参加することでより理解を深め、全員が同じ方向を向いた支援が出来るよう努めて参ります。

### 1. 事業概要

種別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業（第2種社会福祉事業）	生活介護	60名	身体障害者
障害者支援施設事業（第1種社会福祉事業）	施設入所支援	60名	身体障害者
障害福祉サービス事業（第2種社会福祉事業）	短期入所	4名	身体障害者
市町村地域生活支援事業	日中一時支援	5名	身体障害者
公益事業	真生園診療所	—	—

2. 第3期中期計画と推進策

3年後へのビジョン

自分らしく、その人らしい生き方が出来る支援をします

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
地域から望まれる施設を作ります (地域の視点)	利用者の地域参加	利用者が地域に出ることで地域と繋がりを作る	○利用者が地域に出ていく事により、地域と施設との繋がりができ、地域ボランティアの確保や地域のバリアフリー化等の改善に繋がることを目指す	○竹田地区（行事等）へ利用者が積極的に外出
	地域のニーズの調査と把握	地域から望まれるニーズ調査に取り組む	○地域から望まれるニーズを把握し、地域が必要とするサービスの展開	○南但馬自立支援協議会に参加し情報収集
安定的な施設運営と将来を見据えた改革をします (財務の視点)	安定した収入の確保	利用者の確保・待機者確保	○収入の確保と事業の継続で、将来を見据えた事業展開をする	利用者確保・待機者確保 ○市町・相談支援事業所・病院等へ情報収集 ○地域ニーズに対応した受け入れを実施
		新規サービスへの取り組み(地域ニーズを把握)	○地域が必要とするサービスを展開し、利用者の確保とサービスの充実(既存施設の維持管理と活用の方角性を随時検討)	地域ニーズに合わせた新規サービスの実施 ○旧さくらの苑の維持管理と方向性を確定
		重度高齢化に伴う入院予防対策	○入院を予防し、重度高齢化している利用者の健康維持・感染症予防（専門のST指導のもと口腔ケアに取り組む）	口腔ケアの見直しと継続 ○個々の口腔ケアの現状把握・改善 感染症予防研修の実施 ○感染症予防研修実施 診療所によるフォロー ○定期健診に基づくフォローと緊急時の早期処置・判断を実施
		継続した積立金の確保と経費削減	○積立金を確保し、将来を見据えた事業展開をする。また、経費削減を全職員へ周知し、集計した経費を掲示する。	積立金確保・経費削減と把握 ○利用定員を確保し、年3,000万円を積み立てる ○月別水道光熱費・物品の集計



中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画	
ひとり一人の望まれるサービスを提供します (QOLの視点)	自己選択の尊重	意思疎通できない利用者の方にも、その人らしい生活を送って頂ける支援を提供します	○各寮で利用者主体の支援に対しての研究に取り組むことで、意思疎通できない利用者の方でもその人らしい生活が送れる支援を追求する	○利用者主体の支援の追求 (グループ研究発表)	
		利用しやすい施設作り	○施設側と利用者自治会が話し合い、利用者の方が過ごしやすい施設を作ることを目指す	○運営会議・懇談会・食事委員会の開催 (月1回) ○アメニティの充実 屋上防水工事の実施	
	日中活動プログラムの充実 (入所・通所)	日中活動プログラムの検討と実施	○日中活動を充実させることにより、通所利用者の満足度アップと利用確保、また、入所者の方にも、今以上の日中サービスの提供で生活の質を向上	日中活動の充実 ○日中活動の実施マニュアル作成 ○利用者満足度調査実施し、課題の抽出と改善	
		日中活動に関する研修に参加	○日中活動プログラムを作るために専門研修へ参加、専門性を活かした活動へつなげる	日中活動の研究 ○日中活動に関する専門研修へ参加	
	福祉人材確保と育成に努め働きやすい職場環境を作ります (人材育成・職場環境の視点)	業務の IT・ロボット化	IT、ロボットプロジェクトチームを立上げ、ロボット導入を目指す	○ロボットを導入することで、職員の身体的負担の軽減や少ない職員での業務遂行を目指し、尚且つ、離職者を減らすことを目指す	職員の身体的な負担を軽減 ○介護ロボット導入を目指す
			業務の効率化 1) ナースコールの IT 化	○最新のナースコールにすることで、業務の効率化と少人数での業務継続が可能になる	○ナースコールの更新・運用

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
福祉人材確保と育成に努め働きやすい職場環境を作ります（人材育成・職場環境の視点）	業務の IT・ロボット化	業務の効率化	○記録システムを導入することで、利用者の情報入力や共有の充実と、業務のスリム化・電子化が可能となり、より積極的に利用者支援に取り組むことが出来る	○記録システムの定着
		2) 障害支援記録システムの導入		
	人材確保と人材育成システムの見直し	IT、ロボット等に関する情報を地域へ発信	○地域へロボットや IT 等の情報を公開することにより、施設の状況や取組みを把握して頂くと共に、最新の介護機器で施設アピールが出来る（職員確保にもつながる）	○施設の最新情報を地域へ発信 ○最新情報をホームページに掲載
		エルダー制のシステム見直し	○職員の育成を効率的・効果的に実施	○エルダー制の修正版マニュアル作成 ○更新されたエルダー制を実施
		全ての職員へ統一した介護基礎研修と介護実務研修の実施	○介護施設の原点である、介護技術を基本から学んでいた、プロ意識を持った職員を育てる	職員研修を企画・実施 ○介護基礎研修の実施 ○介護実務研修の実施 ○職員の介護レベル把握
		継続した専門研修への参加	○これまで継続してきた専門研修の参加を今後も実施し、質の高いサービスを提供	職員の資質向上 ○専門的外部研修の参加と情報共有 ○サービス管理責任者・喀痰吸引等に係わる資格取得 ○法人内研修への参加 ○法人研修助成制度を活用した職員の外部研修・資格取得を奨励
		清潔感があり働きやすい服装へ見直す	○働く為の服装に統一することで、職員の意識づけと感染症予防対策	ユニフォームの改善 ○業務中の服装について課題と改善を検討 ○統一した制服に更新

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
福祉人材確保と育成に努め働きやすい職場環境を作ります (人材育成・職場環境の視点)	施設内リスクを未然に防ぐ	権利擁護に対する意識向上	○権利擁護を守るために、虐待防止委員会(虐待基準表)や成年後見制度・苦情解決委員会等を活用し未然にリスクを回避する	利用者の権利擁護を守る ○虐待・不適切ケア評価基準表を使用した、虐待防止研修の実施(OJT) ○苦情解決委員会、虐待防止委員会の開催・成年後見制度の推奨
		リスクマネジメント対策の強化	○施設内の、リスクやヒヤリハットを改善・評価・共有し、少しでもリスクを減少させることで安心安全なご利用者支援を実施	リスクマネジメント対策の強化 ○リスクマネジメント委員会の開催 ○リスクの検証・評価・共有
		管理医師との協働	○職員の職場環境改善やストレスなどの評価をし、適時管理医師によるフォローを実施	衛生管理の継続とフォロー ○衛生委員会の開催 ○職員へのストレスチェックとフォロー(田中医師) ○ノー残業デーの実施強化・有給休暇利用促進
理念の浸透に取り組みます (理念の視点)	基本理念の周知	基本理念とキリスト教福祉を学ぶ	○基本理念の基礎を全職員が学ぶことにより、神戸聖隷の職員としての行動や思いを感じ業務に取り組むことが出来る	基本理念の理解 ○地の塩伝道所牧師によるメッセージ(月1回) ○基本理念を学び、神戸聖隷の歴史を知る ○神戸聖隷ハンドブックの活用
				キリスト教福祉の理解 ○キリスト教福祉講座への参加 ○理念研修(浜松・タイ)への参加(各1名)

## 2018年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団  
和生園  
施設長 久木田 憲彦

### 和生園の基本方針

1. 利用者一人ひとりの可能性と無限性を求めます。
2. 個々のニーズに応えるべく高い専門性を持ったチーム支援を実施します。
3. 地域に支えられ、地域の信頼に応え地域と共に歩みます。

### グループホームもみの木・かしの木の基本方針

1. 利用者一人ひとりの人権を尊重し、自立へ向けての個別支援を行います。
2. 利用者が、安全・安心・快適な生活を送られるように支援します。
3. 地域との連携を重視し、地域に根ざしたホーム作りに努めます。

### 2018年度の事業計画について

新たな報酬改定の基本的な考え方には和生園がこれまで取り組んできた「工賃向上」「一般就労への移行・定着」の促進が強調されており、就労定着支援事業が新設されるとともに、グループホーム等からの地域生活移行を支援する自立生活援助事業も新設され、障害者が一般就労しながら地域で生活するための施策がなされようとしています。これらの事業実施について情報収集しながら、利用者のニーズに応じた充実した支援に取り組んでいく年度となります。

就労継続支援B型事業では、これまで培った工賃向上のためのノウハウを駆使して継続して(株)セイバンの作業での生産・品質管理に努めるとともに、生産事業での新製品の開発等に努めます。また、和生園と第2和生園でのサービスの色分けをより明確化し、様々な利用ニーズに応えられるような環境整備やサービス内容を検討し実施します。

就労移行支援事業では、2年間の限られた期間での一般就労を目指し、就労後は継続して働き続けるための定着支援を関係機関と連携しながら実施します。

グループホームもみの木・かしの木では、障害種別・年齢に応じ、成年後見制度等の利用をふまえて新たな生活環境を見据えた個別支援を実施します。

様々な利用ニーズに対応するために、担当職員が外部研修へ計画的に参加するとともに、法人理念・基本方針を深める取り組みを内部研修にて実施します。

### 1. 事業概要

種別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業 (第2種社会福祉事業)	就労継続支援B型事業	34名	知的・身体障害者
障害福祉サービス事業 (第2種社会福祉事業)	就労移行支援事業	6名	知的・身体障害者
指定共同生活援助事業 (第2種社会福祉事業)	グループホーム もみの木	5名	知的・身体障害者
	グループホーム かしの木	7名	知的・身体障害者
	グループホーム かしの木Ⅱ	5名	知的・身体障害者

2. 第3期中期計画と推進策

3年後へのビジョン：

ひとり一人の価値観を尊重した働く場の提供と、地域と共に活動する施設づくり

中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
安心して暮らせる地域の実現につくします (地域貢献の視点)	地域で認知される施設づくり	利用者が地域に出での活動	○利用者が主体となる地域でのボランティア活動の実施により、地域での知的障害者、精神障害者への理解と利用者の居場所づくりに繋げる	○資源回収等の地区行事への協力 ○地域清掃活動の継続
		施設活動のオープン化	○事業所の様子をホームページ、Facebook を通し事業所の取り組み活動を発信し、地域の社会資源として認知に繋げる	○ホームページの定期的な更新と、Facebook への積極的な投稿
	地域貢献の取り組み	住民参加型イベントの実施	○地域で生活されている児童等を対象としたイベントを主体となって企画し、地域自治会に協力を呼びかけることで、地域から信頼される事業所となる	○児童対象イベントの開催
社会的使命を果たすために、安定的で規律のある経営を続けます (経営強化の視点)	事業ごとの顧客の獲得	年度目標値の達成	○事業毎に実状に合わせたサービス提供と、利用者ニーズに応じたサービスの進展により、利用者の利便性の確保が利用率の向上に期待できる	○年額工賃/20,000円増よるモチベーションの向上 ○(旧)朝来町方面への送迎サービスの検討・開始 ○障害支援区分の計画的な見直し申請の実施
		魅力のある施設づくり	○各事業の特色に合わせたサービス提供を行うことで、各事業の利用満足度の向上と、利用を希望される方へのアピールに繋げることが出来る	○高工賃に繋がる新たな作業の模索 ○楽しみのある生産(日中)活動の実施 ○生活訓練プログラムの見直しによる社会生活スキルの向上 ○GH 利用者の日帰旅行の実施と全体行事(2回/年)の実施 ○利用者満足度調査の実施

中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
ひとり一人のQOLを生涯にわたって（一貫して）支えます （QOLの視点）	安定した作業と工賃の確保	製袋作業を恵生園から移設	○製袋作業を恵生園より移設することで作業の多様性を確保することに併せ、和生園の利用者のモチベーションの向上、安定した作業確保、PRとなる	○製袋作業の受入れのビジョン化と移設に向けた準備
		高工賃の維持と安定作業の確保	○安定した就労支援事業収入を確保するため、セイバン作業を継続させながら、新たな作業展開を模索する	○年間を通じた小泉製麻作業の受注 ○授産製品の訪問販売 ○新製品の開発
	就労を通じた喜びの提供	就労が困難と思われる知的障害者の受入れ	○障害特性に応じた作業環境を整えることにより、自閉傾向の強い知的障害者が安心して活動することができ、その方の将来の選択肢を増やすことが出来る	○個別スペースの設置による知的障害者の過ごしやすい環境整備
	就職者の定着支援と余暇活動の充実	障害者就労に関する横断的活動	○他就労関係機関と協働して一般就労障害者のフォロー、課題の解決に向けた取組みを行うことで、地域における就労移行支援事業所としての役割を果たす	○就労関係会議への参加（12回/年） ○就職先の定期訪問による既就職者の状況把握 ○既就職者への余暇活動支援の実施
	企業側への障害理解の促進	就労移行支援事業のアピール	○就労移行支援事業の意義を広く知って頂くことで、企業の障害者雇用に理解を示して頂けると共に、就労定着率が高いことを知ってもらうことが出来る	○企業訪問計画作成・訪問 ○リーフレット作成と企業向け説明会の実施
		SST（社会生活技能訓練）プログラムの実践	○利用者にコミュニケーション技能等を身につけて頂くことで、実習、就職先で良好な人間関係が築け、就労定着に繋がる	○SST(社会生活技能訓練)専門研修の参加とプログラムの実践
	将来を見据えた支援の充実	将来に繋がる利用者支援の提供	○個別の現状と将来を考慮し、必要とする社会資源を利用して頂くことで、一人一人の利用者が切れ目のない支援を利用することで安心に繋げることが出来る	○必要に応じた成年後見制度の個別説明と選任手続き支援の実施 ○モニタリング時の情報提供（1回/6ヶ月）

中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
福祉人材の確保と育成に努め、やり場を作ります (人材育成の視点)	サービス標準の標準化	統一したマニュアル整備と周知	○各マニュアルの整理、整備を行い、マニュアルに基づくOJTを実施していくことで、サービスの標準化に繋がっていく	○標準化マニュアルの整備 ○事業所内マニュアルの整理・整備・周知
	専門性の向上	知的障害者の正しい理解	○知的障害、自閉症スペクトラム等の障害特性を知り、心身の状況に合わせたサービスを提供することで、正しい障害理解と根拠に基づく支援提供となる	○専門研修の参加と伝達研修による支援への反映 ○障害特性に応じた支援方法の学習会の実施
		ステップアップの為に職員支援	○法人内部研修に積極的に参加し、職員一人ひとりのステップアップと、人材の確保に繋げる	○内部研修への参加 ○内部研修への職員派遣 ○職員募集活動への協力
社会福祉法人の使命を果たすため、硬く理念に立ちます(理念の視点)	法人理念に基づく円滑な事業実施	法人理念の浸透	○和生園及びグループホームに係る全職員が法人理念を学び続けることで、職員一人一人が使命感を持ち、理念の継承に繋げていく	○年間聖句の掲示・共有 ○基本理念の唱和 ○理念研修への参加 ○理事長講話の実施(1回/年)
		理念の利用者支援への落とし込み	○キリスト教福祉講座、人間理解を深める学習会、職員間でのディスカッションを通し、職員各々が支援の振り返りと理念を意識する機会となる	○神戸聖隷ハンドブックを活用したOJTの実施
ひとり一人の職員が働きやすい勤務環境を整備します	勤務環境整備	ワーク・ライフ・バランスの向上	○勤務環境整備への取り組みによる職員のモチベーションの向上による、利用者満足度の向上	○業務の効率化によるノー残業デーの1日増 ○全職員の有給休暇平均取得率50% ○労務管理の徹底による時間内業務の完結

## 2018年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団  
北但広域療育センター  
施設長 中江 紀子

### 北但広域療育センターの基本方針

1. 利用者の人権を尊重し、利用者が全人的に生かされることを目指して支援します。
2. ICFの障害観点に立って、生活、環境をも考慮した質の高いサービスの提供を目指します。
3. 北但馬の療育の中核として、職員の専門性の向上を図り、地域（教育、医療、福祉、家庭）との連携体制の構築を図ります。
4. キリスト教精神を持って、日々、利用者と接します。

### 2018年度の事業計画について

北但広域療育センターは、開設より10年を迎えることとなりました。職員と共に考え一歩ずつ前へ進みながら、幼児期から成人までのご利用児（者）と、個々の家族に「寄り添う」支援を大切にしてきました。

昨年度 中期計画重点実施項目として、指定管理に向けた事業内容の再考、再編を行い、児童発達支援センターへの移行を終え、今年度新たなスタート地点に立ちました。

新規に放課後等デイサービスを近隣（奈佐地区）に設置し、1日定員を10名として、学童期の療育充実も図っていきます。

今年度は、新しい事業が定着し確実に育っていくよう地に足をつけて頑張る参ります。そのためには、最重点取組みとして、マニュアル作成を実施し、均一的に質のいいサービスの提供をめざします（QOLの視点）。2つめは、新しく職員が加わることから、職員全体への基本理念の浸透と、法人の職員像を踏まえ療育センターで求められる職員像を共有していきます（理念と人材育成の視点）。3つめは、放課後等デイサービス（奈佐地区）での地域交流や「ほっとかへんネット」（豊岡市）への参加を行い、地域と共に歩むサービスをめざします（地域の視点）。4つめとして、重心児者（医療ケア児者）へのコミュニケーション機器の使用支援を理学療法士、作業療法士を中心に行います（QOLの視点）。最後に、職員の働き方を見直し、ワークライフバランスへ取り組みを行い、職員が働きやすい職場環境の整備をめざします（財務の視点）。

職員も利用者様もみんな一人ひとりの命が輝き、毎日が楽しく過ごせるよう、環境を整えご本人、ご家族、地域とのコミュニケーションを大切にしながら今年も事業を進めて参ります。



1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
指定障害児通所支援事業	児童発達支援センター 保育所等訪問事業	20名	幼児
指定障害児者通所支援事業	生活介護事業 放課後等デイサービス事業	8名	重症心身障害児者
指定相談支援事業	指定一般相談支援事業 指定特定相談支援事業 指定障害児相談支援事業	—	身体障害児者 知的障害児者 発達障害児者
ひょうご発達障害者支援センター運営事業	ひょうご発達障害者支援センター 豊岡ブランチ	—	発達障害
診療所	風（ふう）発達クリニック	—	小児科 精神科 神経内科

奈佐地区

種 別	事業名	定員	主たる対象者
指定障害児通所支援事業	放課後等デイサービス事業	10名	児童

2 第3期中期計画と推進策（主たるもの）

2年後へのビジョン：

地域の療育の中核を担う

中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	BSC 年次計画
基本理念の浸透	基本理念の浸透	法人の歴史を学ぶ	○法人設立の歴史を知ることによって創始者の思いを学び現在の業務に生かすことが出来る	①和天山歴史資料館の見学 ②顧問より講話の実施 ③浜松聖隷への見学
人材の育成	人材育成に向けたシステム作り 利用率の向上	北但広域療育センターで求められる職員像の明確化	○療育センターで求められる職員像を明確化することで人材育成のイメージを共有できる	①求められる職員像を言語化し共有
サービスの質の向上	マニュアルの整備	業務マニュアルの作成	○業務マニュアルを作成することで業務の流れを明確にし標準化できる	①児童発達支援センター「すまいる」および放課後等デイサービスの業務マニュアルの作成
	特性に合わせた支援の充実	重心児者へのコミュニケーション機器の使用支援	○重心児者の意思表出や楽しみのためのコミュニケーション支援ができる	①理学療法士、作業療法士の研修参加や重心児者へのコミュニケーション機器による支援
経営改善	経営意識の向上	放課後等デイサービスの受入れの体制整備	○放課後等デイサービス新規利用者を受け入れることで利用ニーズに応えとともに経営改善に結びつけることが出来る	①授業終了後の重心児児利用確保（4名/週）
	ワークライフバランスへの取り組み	ひとり一人の担う業務量の把握と適正化	○職員個々の業務量のバランスが偏らないよう適正化することができる	①業務内容と業務量の把握 ②面接の実施し業務分担等の見直し

地域の療育の中核を担う	指定管理に向けて事業内容の再考 再編および継続	関係機関との話し合いを持ち、北但広域療育センターの機能と役割を明確化する	○放課後等デイサービスの地域で展開し、地域でのニーズに答える	①放課後等デイサービス（奈佐地区）で定員10名とし、利用者7名/日確保 ②放課後等デイサービス評価表（ご利用者アンケート）を1回/年実施し、結果をHPに公開
	地域との連携・ネットワークへ積極的に参画		○地域ネットワークに参加し、地域ニーズを把握することができる	①「ほっとかへんネット」（社会福祉法人連絡協議会）豊岡市ネットワークへの参加

## 2018年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団  
エスポワールこじか  
施設長 伊崎 辰夫

### エスポワールこじか基本方針

1. 利用者一人ひとりを大切に、専門性を生かした支援を目指します。
2. 利用者の個性及び人権を尊重し、健やかな成長に向けて総合的に支援を行います。
3. 地域の保健・医療・福祉等との綿密な連携を図り、地域と共に歩む施設を目指します。

### 2018年度の事業計画について

第3期中期計画を進めるにあたり、1年目は、事業計画についてパート職員を含めたスタッフ全員がようやく共通の認識を持ちながら進めるという意識が芽生えました。中期計画2年目の今年は実践の年であり、何かを残す大切な年としなければいけません。全員で計画を達成できるように下記のことを重点として取り組んでいきます。

第1は、「体験（オープン）療育」の実施です。障害児への偏見がまだ残る状態に対して、積極的にアピールすることをためらっていましたが、やはり療育の必要性を多くの方に知って頂くことは大切です。今まで利用希望者のエスポワールこじかの見学という「待ち」の姿勢でしたが、地域に知って頂く攻めの姿勢を持ち、実際の中身を見て、知って頂く機会を作ることに着手します。

第2は、内向きに留まっていた評価についても、自己満足に陥らないように国の示すガイドラインに添った内容を盛り込んだ保護者満足度調査を実施し、ホームページ等にて広く公表していきます。

第3は、ビデオ研修の継続です。こじかでは5年前から実際の療育中の様子を撮影し、児童の特性把握や、スタッフ一人ひとりの言動を確認することで、気付きの部分で大きな成果を生んでおり、今後も継続することで外部研修では得られない資質向上に繋げていきます。

第4は、利用率。過去5年の平均は76%で、目標も同じでしたが、昨年度開設以来最高の利用率84%を達成しました。利用の状況は年度により大きく変動しますが、公立八鹿病院の理学療法士の協力を得て「超早期療育（0歳時からの機能訓練療育）」を実施すると共に、関係機関との関係を良好に保ち、81%の利用率に挑戦したいと思います。

### 1. 事業概要

種別	事業名	定員	主たる対象者
指定障害児通所支援事業	・児童発達支援 ・放課後等デイサービス	10名	児童
指定相談支援事業	・指定障害児相談支援事業 ・指定特定相談支援事業	—	児童

2. 第3期中期計画と推進策

3年後へのビジョン：地域に必要とされる資源に（物も人も）なる

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
利用して良かったと思われる施設を目指す（顧客満足）	保護者向け学習会の開催	学習会の実施	○保護者の悩みに合わせて実施し、保護者支援の充実に図る	○ニーズに合わせ実施（年5回）
		グループ勉強会の実施	○療育グループごとの勉強会を行い、保護者支援を図る	○3グループへの保護者勉強会の実施
	サービスの均一化	ステップアップマニュアルの作成	○課題ごとのマニュアルを作成し、保護者の方に視覚化することで、療育の大切さを理解できる	○認知面（個別学習：ワーク）のマニュアル作成継続
		マニュアルの見直し	○法人標準化マニュアルを基に作成し、サービスの統一を図る	○標準マニュアルの作成
	利用者アンケートの実施	保護者満足度アンケートの実施	○満足度アンケートを実施することで、保護者の要望に対応出来ているのか、また、対応できるだけのスキルがあるかを確認できる	○ガイドラインに添った満足度調査の内容に変更 ○満足度調査の実施と公表
	利用者満足の向上	担当制と保護者同伴の個別療育の実施	○1対1の療育をすることにより、安心感を提供し、保護者同伴により療育の確実性を図る。	○担当制の実施・保護者同伴の実施を継続
		相談体制の充実	○医師、心理士、ST, OT, 児童発達支援管理者、相談支援専門員らによる相談体制を充実し、保護者の安心感へと繋げる	○療育活動後に食事や排泄への助言・相談等の時間確保 ○医師による療育相談 ○専門家による様々な困り感に対する個別相談の実地 ○療育終了児童・保護者への相談窓口を設置

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
地域にあって良かったと思われる施設を目指す（地域貢献）	地域への周知	お試し療育の実施	○契約前に試すことで、利用後の不満が減り、療育へ協力的になれる	○オープン療育を2市1町別に実施
		来園者対応の統一。ホームページの活用	○見学、ボランティア等の接遇を統一する。 ホームページによる情報提供を行い周知を図る	○来園者対応マニュアル・ホームページ活用方法の検討
	地域関係機関との連携強化	園校訪問及び参観の実施	○こども園、保育園や小学校への訪問及び園校の先生の参観により児童の支援目標の共有化を図る	○保護者の同意を得て、在籍園校への職員訪問 ○在籍園校の先生の参観受け入れ
		地域子育て支援への職員派遣及び地域協議会・委員会等への参画	○地域のニーズに応じて職員を派遣することで、地域の一員としての役割を担う	○のびのび教室、家庭療育支援講座への派遣実施 ○自立支援協議会、福祉計画策定会議等への参画
働いて良かったと思える施設を目指す（人材育成）	職員のスキル向上	施設内研修（ビデオ研修、反省会）の実施と見直し	○日々の取り組みの研修を行うことで、自身のスキルアップとチームとしてのスキルアップを目指す	○療育活動を撮影し、自らの実践の振り返りと特性を理解（各職員1回、全体2回） ○療育を振り返り、課題の確認、次回の計画、共通理解を図る
		研修の奨励	○研修参加と資格取得により、職員のスキルアップを図る	○一人1回以上の研修参加と児童発達支援管理責任者研修受講
未来に続く施設を目指す（経営の安定）	事業展開による収入アップ	新事業の検討	○地域に必要なサービスを把握し、行政と共に展開することで、地域の資源となる	○児童発達支援センター設置に向け、市町行政及び関係機関との情報共有
		指定管理事業の継続	○事業を継続し、地域に必要とさせる施設を目指す	○次年度指定管理応募に向けた準備

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2017 年度計画
未来に 続く (経営の 安定)	利用数 の 確保	保護者希望 の時間帯確 保	○仕事されている保護者にも、来園しやすい時間を提供することで利用率のアップに繋がる	○保護者の希望時間帯確保のため面談実施
未来に 続く 施設を 目指す (経営の 安定)	利用数 の 確保	欠席時の振 替確保	○欠席時の対応として振替を確保することで、療育プログラムの遅れをなくし、利用率のアップに繋げる	○欠席連絡時に積極的に振替を調整する体制を作る
		計画相談件 数の確保	○相談支援事業のサービス等利用計画件数を確保することで収入の安定につなげる	○サービス計画 60 件、継続計画を 140 件確保
理念を 継承する	理念の 浸透	朝礼での聖 書の朗読、 基本理念等 の唱和	○常に聖書に触れ、基本理念を唱和することで、理念を意識した実践となる	○聖書の朗読と基本理念の唱和を継続する
		キリスト教 福祉の勉強 会実施	○キリスト教福祉を理解することで、基本理念を理解しやすくする	○キリスト教福祉及び理念の勉強会実施。

## 2018年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団  
神戸聖生園  
施設長 西郷 昌一

### 神戸聖生園の基本方針

1. 基本的人権を尊重し、態度や言葉遣いにも誠意が感じ取れる支援を実施します。
2. 本人・家族の思い、また将来の夢や希望の実現に向けたサービスを実施します。
3. 全スタッフが力を集結し、総合力を持ってチームとして支援を実施します。
4. 「利用者主体」を支援のキーワードに、利用者参画が見える支援を実施します。
5. 地域行事・活動へ計画的に参加し、利用者が地域の役割を果す支援を実施します。
6. 利用者の安心・安全を守るため、建物・設備の改修を計画・実施します。

第3期中期計画の2年目に入りましたが、基本的な計画の推進を適切な見直しをしながら進めていきます。

2年後の2020年度に、現在の多機能事業所から生活介護事業単独事業所への移行を目指し準備を行っています。移行に際し、現在利用されている利用者や家族の思い、希望、などを個別のアセスメントの中で、傾聴し、利用者の安心、安定につながる移行の準備を実行していきます。また、生活介護事業所単独事業に移行しても魅力あるサービスの提供が出来るよう支援内容やプログラムを精査し、提供するサービスの充実を図っていきます。また、移行に対して、不安が解消されるよう丁寧な説明を実施していきます。

改修計画に基づいた改修工事を2017年度に実施予定でしたが、入札が不調に終わったことから、仕切り直して、2018年度に実施します。

現在の利用者の高齢化、退行に合わせたプログラムや食事提供の工夫、とりわけダウン症の利用者の急激な変化に寄り添える支援の工夫に取り組みます。

せきもり事業所の活動場所は確保できましたが、2019年7月までの賃借契約であることから、せきもり事業所の在り方や終の棲家の在り方を考えながら、新たな場所の確保を2019年6月までに次の場所の確保をします。

友が丘地域を中心にした地域との関係づくりは、より能動的な発信を意識して「利用者が参加すること」をキーワードにして取り組みます。

神戸聖生園に繋がる2つのグループホーム「グループホームしおや」「グループホームたいのはた東」のバックアップ施設としての役割を担っていくため、密なる連絡、調整が出来るよう進めていきます。

いずれの課題についてもその結果が求められる（評価される）ものですが、その過程の対応が大変重要であることを、全スタッフが意識し、総合力で取り組むことのできるチーム作りに取り組みます。また、専門性の向上が求められることから、他事業所との連携や研修の受講を積極的に進めていきます。この取り組みが業務部分の合理化、省力化にもつながり、職員にとってもやりがいのある働きやすい職場作りになることを目指します。



1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業（第2種社会福祉事業）	生活介護	36名	知的障害者
障害福祉サービス事業（第2種社会福祉事業）	就労継続支援B型	23名	知的障害者

2. 第3期中期計画と推進策

3年後へのビジョン：

- ①地域貢献につながる活動を創造する
- ②利用者・職員が共に成長し合える聖生園を目指す

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
地域を意識した活動を通じ信頼関係と安心を築きます	地域行事への参加と事業所アピール	地域行事参加計画の策定と実施（職員・利用者参加）	○地域行事参加を通じて地域の一員として意識づける	①情報収集 ②半期ごとに見直し 職員主体で顔づくり ③利用者による自治会館・高齢者施設への訪問
		地域住民及び自治会との交流・情報交換（顔づくり）	○地域行事参加を通じて住民ニーズの把握・情報交換を図る	①地域ニーズの聞き取り ②対応を検討
		文化教室や住民の方の技能を生かした交流機会を創出	○地域住民の持つ技能を活用し、利用者との交流機会と生きがいの創出を図る	①交流機会の検討 ②交流提案
	地域の医療機関との連携及び強化	利用者受診の付添いと医療機関との連携	○地域医療を担う医療機関との協力体制の充実を図ることにより安心安全なサービス提供に繋がる	①利用者の関わっている病院リストアップ ②近隣の病院マップ作成 ③本人・ご家族に受診付添いを依頼 ④付添いの継続、主治医との関係を構築し支援の共有を図る
	災害時の施設開放と体制づくり	災害種別に応じた準備及びマニュアル作成	○災害を想定し被災者受け入れ体制を整え地域に安心を提供 ○南海トラフ大震災を想定し、自然災害防災マニュアルの作成が求められている	①地震防災マニュアル作成 ②津波防災マニュアル作成 ③地震防災訓練 ④受入れマニュアル素案・検証 ⑤備蓄品リスト作成・予算

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
常に事業目標を意識し業務の効率化を考える職員集団を目指します	生活介護移行を意識したサービスの再考	業務の向上と効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○サービスと収支バランスを意識することで、支出（浪費）・残業を見直し業務の改善を図ることが出来る</li> <li>○出勤率低下の著しい利用者に代わる新規利用者の増員を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①業務見直し・検討</li> <li>②改善業務の実施、反省と改善</li> <li>③収入と支出の毎月の報告と分析</li> <li>④生活介護新規利用者募集の為、各地域生活支援センター、特別支援学校への広報を進める。</li> </ul>
常に事業目標を意識し業務の効率化を考える職員集団を目指します	生活介護移行を意識したサービスの再考	サービスの創造と提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>○聖生園の目標と課題を意識したサービスの再考により安定的な収入と効率化をもたらし</li> <li>○職員の役割の確認・工夫を通じて事業目標の達成に貢献出来るようになる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①ニーズ調査</li> <li>②サービスとプログラムの検討</li> </ul>
	事業目標・財務情報の可視化と分析	目標設定と課題の可視化と分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>○年間目標、課題改善率など可視化することにより職員の目標達成意識を明確にする</li> </ul>	4 半期毎 <ul style="list-style-type: none"> <li>①取り組みと改善報告</li> <li>②課題・達成内容の掲示</li> </ul>
		各月毎の収支分析の実施と報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>○支援に係る現場リーダーと役職が分析を行い、意識を共有することで傾向と改善についての対策が取りやすくなる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①取り組みの実施</li> <li>②3ヶ月毎にサビ管も入り意識付ける</li> </ul>
生活介護完全移行に向けた利用者支援とサービスを提案し、積極的に取り入れます	接遇力の向上とマニュアル整備	研修活用による接遇力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>○利用者・ご家族への対応力の向上・スキルアップ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①電話対応・挨拶・受容等接遇力向上</li> <li>②テーマ・講師の調整</li> <li>③研修①</li> <li>④研修②</li> <li>⑤新規職員研修プログラム作成</li> <li>⑥障害特性研修プログラム作成</li> </ul>

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
生活介護完全移行に向けた利用者支援とサービスを提案し、積極的に取り入れます	接遇力の向上とマニュアル整備	各マニュアル作成とPDCAサイクルによる運用と管理	○支援力とサービスの標準化、職員のレベル向上	①マニュアル作成 ②整備状況の確認と周知 ③マニュアル改善点を検証
	生活介護事業完全移行準備と重度化に伴うサービス検討・準備	移行時期の周知と移行先の確保	○移行時期の提示により就B移行に必要な事業所規模が具体化する	①やさかだいと協議・調整 ②物件取得の予算・手続き ③移行場所・物件情報の精査 ④利用者・家族への周知、意向確認、説明
		対象者への支援とサービス提供	○働きたい気持ちに因るため場所確保と仕事内容について具体化、移転先の地域理解を求める ○生活介護サービスの再考と準備	①アンケート実施 ②メニュー・仕組み検討 ③講師調整・予算化
	サービスの再構築 給食の個別対応・体制づくり・配食	個別給食マニュアル作成・配食サービスの準備	○生活介護移行に伴い重度化する利用者の個々の状態に応じた安全な食事を提供	個別給食 ①アンケート ②調理課題検討
	生園の情報発信を進める	聖生園の広報誌発行	○聖生園の活動を広く知ってもらい、地域の方との関係強化・ボランティア等の交流が活発になる	①年間テーマ作成 ②地域情報・トピック等の収集と発信 ③広報誌発行
	せきもり移設計画の実施	不動産（賃貸・土地）情報と資金調整	○せきもりの移設先・活動場所・時期・資金計画の実施による安心の元でのサービス提供	①賃貸物件確保 ②永続物件の検討

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画	
職員が学べる環境を整え、共に成長できる職場を作ります	成と業務の省力 化	各リーダーの育 成と業務の省力 化	研修参加と 資格の修得 (サビ管・防 火管理者他)	○研修参加による知識 共有と資格取得を実 際に生かすことでス キルアップを図る	①申請、受講、資格取得
	成と業務の省力 化	各リーダーの育 成と業務の省力 化	業務内容の 省力化	○業務を見直し時間短 縮・効果的に行えるよ う改善する	①書類の見直しと改善 ②試行・改善・採用 ③その他業務の見直し
	職員 の役割・目 標・課題の可視化	人事考課と 育成システ ム(OJT)の 活用	○人事考課の活用によ り育成課題と目的が 明確になる	①人事考課取組目標設定 ②フィードバック ③OJT 担当による職員支援 ④半期毎振り返り ⑤新職員研修プログラム作成	
	協力体制の構築	専門家に相 談	○専門家のノウハウと 考え方を取り入れる ことで職員の専門性 を高める ○適切な利用者支援の 提供に繋がる	①利用者支援の課題検討 ②愛生園 P T への相談継続 ③専門家へ相談と課題解決	
理念を具現化できるリーダー及び人材育成に努めます	法人理念と神戸聖生園の支援指針の 浸透	研修機会の 充実	○キリスト教福祉講 座・人権擁護・虐待防 止等 理念を意識し た福祉従事者として の成長	①基本理念唱和の継続 ②歴史資料館見学 ③キリスト教福祉講座	
		人権擁護(成 年後見制 度)・虐待防 止の実践	○権利擁護を意識した 支援の実施	①理念について考える ②人権擁護・虐待防止研修(2/ 年) ③不適切対応研修	

## 2018年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団  
グループホームしおや  
施設長 西郷 昌一

### グループホームしおやの基本方針

1. 基本的人権を尊重し、態度や言葉遣いにも誠意が感じ取れる支援を実施します。
2. 安全で安心できる場を提供するために環境整備を実施します。
3. 利用者一人ひとりの個性や思いを尊重した支援を実施します。
4. 利用者が地域の方々に愛され、地域と共に歩む事業所を目指します。
5. 世話人・支援職員らが協力して支援内容を工夫し、温もりのある事業所を目指します。
6. 建物や設備の修繕等は家主と打ち合わせの上、実施します。

昨年から渴望していました3人目の職員が確保でき、安定した支援を実施してきた2017年の夜勤体制を継続し、さらに利用者に必要な支援を模索しながら引き続き安定した支援を提供していきます。

当ホームは建築後50余年を経過しましたが、建築当時の耐震基準のまま改修がされていない状態です。消防設備（スプリンクラー）の設置についても今年度中に設置をしなければなりません。また、神戸市の土砂災害地域に指定場所に建てられており諸々の警報が発令された際には、その都度安全な場所に避難を余儀なくされることが発生しています。このような状況を考えると、現在の場所を改修や修繕で継続することは、長く使う観点から現実的でなくなってきています。そのため、年度内に適切な場所に移転できるよう、グループホーム部会や常任理事会と協議を続けていきます。

利用者の障害特性（自閉症・ダウン症）、課題対応についても専門知識を取り入れ、ご家族・支援者による共有を図り人によって対応が違わないようにします。また、地域医療との連携を図り、高齢化・障害の重度化などに備えた安心して暮らせるホームづくりを進め、地域住民への理解をこれまで以上に意識しながら取り組みます。

### 1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業（第2種社会福祉事業）	共同生活援助	4名	知的障害者

## 2. 2017年度の主な計画と推進策

### (1) 総合的な課題・対策

区分	課題	具体策
中期計画	職員体制（夜間支援体制）について	①基本理念周知のために会議での唱和 ①支援体制の継続 ②支援力の強化（研修参加・会議の実施）
	建物の維持・継続条件の確認と物件（建物・土地）依頼と協力	①修繕必要箇所を家主との相談の上、修繕を実施 ②消防設備（スプリンクラー設置）の設置 ③建物の検証と移設に向けた物件・土地の確保
サービス	権利擁護・虐待防止のための支援	①法令順守の意識化と支援のマニュアル化 ②虐待防止研修と振り返りの実施 ③成年後見制度理解の勉強会の実施 ④満足度調査の実施
	利用者の健康状態に応じた支援提供	①定期受診の支援・付添いの実施 ②傷病時・緊急時の付添いの実施 ③利用者の状況に合わせた送迎の実施
	安心・安全な生活の提供（管理者・サービス管理責任者の働き）	①定期的訪問・顔の見える支援（2回/月の実施） ③地域の方たちとの関わり、交わりの機会提供（自治会活動等、掃除、近隣へのあいさつ等） ③問題や相談に対して速やかな対応実施 ④避難訓練の実施（2回/年）避難経路の掲示
経営	利用率の確保	①利用率94%を目指す ②家族の協力要請と週末帰省の短縮を実施継続 ③365日開所を目指す
	建物の老朽化と修繕・コスト削減	①早期移転を考慮し、GH部会・常任理事会と協議 ②老朽化に伴う修理を適宜実施 ③自主的に行えるものは出来る範囲で実施
	耐震補強・消防設備等への課題対応	①耐震補強対象事業所として市の判断を仰ぐ ②簡易スプリンクラー設置に向けた検討
	支援者の安定的雇用	①職員の給与・残業等の検証とコストカット ②人材（知人等）情報の収集と確保
	バックアップ体制の継続	①バックアップ施設（神戸聖生園）の体制継続 ②バックアップ職員へ支援内容提示と共有化（ホームの支援マニュアルの整理）継続 ③環境美化・除草の実施（年2回）
人材育成	①専門研修の参加 ②家族会開催 ③世話人・支援員とのミーティング継続 ④バックアップ職員と情報共有継続	

(2) 各事業の課題・対策

i) 共同生活援助

課題	具体策
個別支援計画の実践・情報共有・業務に関する記録の確認	①個別支援内容の周知・定期的な支援達成の確認 ②世話人・監督・職制を含めたケア会議の実施 ③家庭訪問実施（モニタリング・個別支援計画説明） ④ホームの支援に関わるマニュアルの整備・充実 ⑤利用者支援に必要な調整会議の実施 ⑥日中活動先の定期訪問（2回/年） ⑦ケア記録・業務日誌等の定期チェックの実施継続
帰省状況の把握とホーム利用日数増加	①週末帰省、夏季・年末年始の帰省状況の把握 ②家族との定期的な連絡の実施 ③日数増加に必要な支援の実施
余暇の提供支援	①季節に応じたイベントの提供（バーベキュー・旅行・クリスマス会・新年会など）を継続

## 2018年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団  
事業所名 グループホームたいのはた東  
文責 施設長 西郷 昌一

### グループホームたいのはた東の基本方針

1. 基本的人権を尊重し、利用者一人ひとりの個性や思いを尊重した支援を実施します。
2. 安全で安心できる場を提供し、日常生活の充実と豊かさを提供します。
3. 利用者が地域の方々に愛され、地域と共に歩む事業所を目指します。
4. 世話人・支援員・関係者が協力し、お互いに認め合う温もりのある事業所を目指します。
5. 将来グループホームを希望される利用者の体験利用を応援します。
6. 地域の福祉相談窓口として、社会福祉で地域に貢献できる事業所を目指します。

2017年度開始をした体験利用は神戸聖生園はじめ、法人内外の方が利用してくださいました。今年度は、さらに体験利用を充実させ、将来のグループホーム利用をめざした体験の機会を提供します。地域との関係は、挨拶・地域清掃・ごみ当番等支援者が中心となる形で取り組んできました。さらに進めて、利用者と住民の双方において地域住民としての自覚促進を図ります。

また、地域の抱える課題・悩みや相談事などに対して、積極的な役割と働きを心がけ地域の信頼に応えられる事業所として使命を果たしたいと思います。

たいのはた地区において、障害者と健常者が共に地域の住民である環境を促進していきます。

### 1. 事業概要

種別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業（第2種社会福祉事業）	共同生活援助 （体験利用 型）	6名	知的障害者

### 2. 2017年度の主な計画と推進策

#### (1) 総合的な課題・対策

区分	課題	具体策
中期計画	職員体制について	①職員体制（夜間支援体制）の継続 ②職員研修・会議の定期的開催
	体験型利用者の受入れ拡大	①15日／月の提供
サービス	権利擁護・虐待防止のための支援	①法令順守の意識化と支援のマニュアル化 ②虐待防止研修（年2回）・スタッフ会議（毎月第3金）の実施 ③成年後見制度理解の勉強会の実施
	利用者の健康状態に応じた支援提供	①定期受診の支援・付添いの実施 ②傷病時・緊急時の付添い継続 ③利用者の状況に合わせた送迎の実施



	安心・安全な生活の提供 (管理者・サービス管理責任者の働き)	①定期訪問・顔の見える支援(2回/月) ②地域の方たちとの関係構築、交わりの機会提供 (自治会活動等、掃除、近隣へのあいさつ等) ③問題や相談に対して速やかな対応実施 ④避難訓練の実施(2回/年) 避難経路の掲示
経営	利用率の確保	①利用率83%→85%維持を目指す ②体験型利用者を含めた利用率は100%を目指す ③家族の協力要請と週末帰省の短縮を実施 ④365日開所を目指す ④体験利用者の受入れ拡大
	コスト削減	①消耗品や調味料などの無駄を省く努力 ②水光熱費等の節約 ③残業等の見直し
	支援者の安定雇用	①職員の給与検証とコストカット ②人材(知人等)情報の収集と確保
	バックアップ体制の継続	①バックアップ施設(神戸聖生園)の体制継続 ②バックアップ職員への支援内容提示と共有化 (ホームの支援マニュアルの整理) ③共有化・連絡・相談の拡充のためパソコンでの連絡 ③環境美化・除草の実施(毎月)
人材育成	専門性の向上と情報共有	①専門研修の参加 ②家族会の開催(年2回) ③定期的なミーティングの実施(毎月第3金14:00~) ④バックアップ職員と情報共有

(2) 各事業の課題・対策

i) 共同生活援助

課題	具体策
個別支援計画の実践・情報共有・業務に関する記録の確認	①個別支援内容の周知・定期的な支援達成の確認 ②世話人・サービス管理責任者・職制を含めたケア会議の実施 ③家庭訪問実施(モニタリング・個別支援計画説明) ④ホーム支援に関わるマニュアルの整備・充実 ⑤利用者支援に必要な調整会議の実施 ⑥日中活動先の定期訪問(2回/年) ⑦ケア記録・業務日誌等の定期チェックの実施
帰省状況の把握・勤務体制の確立とホーム利用日数の増加	①週末帰省、夏季・年末年始の帰省状況の把握 ②家族との定期的な連絡の実施 ③日数増加に必要な支援の実施
余暇の提供支援	①季節に応じたイベントの提供(バーベキュー・旅行・クリスマス会・新年会など)と提示

## 2018年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団  
神戸愛生園  
施設長 加藤 航

### 神戸愛生園の基本方針

1. 唯一無二の存在である利用者の命を守り、その人らしい生活を送ることができるように支援します。
2. 態度、言動がどのような影響を与えるかよく考え、人権に配慮したケアに努めます。
3. 利用者のニーズに基づき、従来からのサービスに固執せず、神戸愛生園の総合力を持って柔軟にサービスを提供します。
4. 施設機能の情報提供、相談を積極的に行い地域に必要とされるよう努力します。

### 2018年度の事業計画について

昨年度は感染症などにより多くのご利用者が入院され、そこからご退所に繋がるケースが少なくありませんでした。人の命や人生について考えさせられた1年でした。感染症対策は機器の導入で一定の効果を見ておりますが、ご利用者の急速な重度化や高齢化があり、人材不足と相まって安定したサービス提供には予断を許さない状況です。応急処置ではなく、抜本的な体制の見直しが急務であり、それに取り組んで参ります。

第3期中期計画の初年度である昨年度に立ち上げた業務改善委員会により、リネン・清掃の一部外部委託を始めました。今年度はこれに加え、パート職員の業務体系を再構築し、直接支援の割合を増やすことでパート職員を活用し、支援業務の充実を図ります。またクラウド化による支援記録システムを導入致します。これまで同じ内容の記録を複数箇所で行う非効率さが散見されましたが、これを改善することでご利用者とより向き合う時間を確保致します。

短期入所事業は、ライブリー・フレンズ(生活介護通所)に一部機能を持たせる取り組みを始めます。短期入所利用者への支援を厚くし、安心してご利用いただける体制を作ります。並行して入所事業における夜勤体制を現在の2名から3名に増やし、夜間帯の支援力の向上を目指します。またご利用者の障害に合わせた支援を行うために、障害者手帳の書き換え支援や職員の必要資格取得の支援を行い、より専門的な支援体制を築いていきます。

2017年度に初チャレンジしましたEPAによる外国人労働者受け入れは、成果を挙げることはできませんでした。しかし、前回の取り組みで得た経験をもとに、今年度こそマッチング成立を目指します。また、その他の海外人材も模索し、中長期的な人材確保と国際交流に取り組めます。

厳しい経営環境を踏まえ、定員を1名増員し51名とすることで収入の拡大を目指し、支援を必要とされるより多くの方を受け入れる体制を作り、地域福祉に貢献していきます。

今年度は業務体制の改革という大きな課題に取り組みますが、昨年度受審した第三者評価結果などを踏まえ、私たちが目指すもの、大切にすべきことを押さえつつISOのシステムに練りこみ、事業を進めていきます。

### 1. 事業概要

種別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業（第2種社会福祉事業）	生活介護	60名	身体障害者
障害者支援施設事業（第1種社会福祉事業）	施設入所支援	50名	身体障害者
障害福祉サービス事業（第2種社会福祉事業）	短期入所	5名	身体障害者
公益事業	神戸愛生園診療所	—	—

2. 第3期中期計画と推進策

ビジョン：利用者により向き合える体制づくりを目指します

中期事業 目標	重点実 施項目	実行計画	意義と効果	BSC 年次計画
地域に必要とされる施設を 目指します	広報活動の拡大	フェイス ブックの 実施・運用	○新たな媒体を使う事で、より幅広い層にアピールできる	○フェイスブックの実施・運用 ○ホームページの更新
利用率を安定させるための体制を整えます	事業収入の安定を図る	入所利用 者の増員	○収入の拡大 ○重度高齢化に対応し、利用者により向き合える体制の構築	○待機者の確認・51人目の利用者増員 ○支援課新勤務シフト検討 ○加算取得に必要な資格取得
		手厚い支 援体制の 構築と加 算の取得	○夜勤体制加算の取得による収入増 ○視覚・聴覚支援体制加算取得による収入増	○障害者手帳の書き換え支援 ○2017年度業務の見直しによる業務改善策の定着と安定
		短期入所 利用稼働 率向上	○稼働率向上による収入増と地域貢献度の向上	○支援課新勤務シフトでの短期入所受け入れ体制の確立 ○年10名以上の新規利用受入れ
		栄養マネ ジメント 加算の取 得	○利用者個々の栄養状況の管理 ○収入増加	○ケアカンファレンスに参加

中期事業 目標	重点実 施項目	実行計画	意義と効果	BSC 年次計画
利用者様の人権を尊重し、多様なニーズに対応 します	接遇力の向上	接 遇 向 上 の 続 続 委 員 会 活 動 と 更 なる 活 発 化	○委員会からの発信により一定レベルの接遇力の維持を図ると共に、職員全体への効果的な意識の浸透を図る	○委員会の活動継続と更なる活発化 ○利用者満足度調査
	マネジメント力の向上	中 堅 層 の 指 導 力 向 上	○会議の進め方やリーダーシップなど、個々のスキルアップにより、チーム全体のスキルアップを狙う	○リーダー勉強会の開催・振り返り
		I S O シ ス テ ム の 定 着	○マネジメント力の向上と効率的な業務運営	○内部監査・サーベイランス審査の実施
より確実に継続的な人財育成を目指します	人財育成システムの構築（人財育成）	キ ャ リ ア パ ス 制 度 ・ 内 部 研 修 制 度 の 運 用	○職員が自分の立ち位置や求められていること、受けるべき研修が明確になる	○キャリアパスモデル試行とそれに基づいた内部研修制度の実施
		エ ル ダ ー 制 度 の 継 続	○新人職員の育成・フォロー ○中堅職員のリーダーシップ・責任感を育てる	○エルダー制度の継続
	専門性の向上（人財育成）	喀 痰 吸 引 研 修 修 了 者 の 増 員	○重度心身障害者の積極的な受け入れに繋げる ○介護従事者による吸引等医療行為の実施	○2～3名修了
		障 害 特 性 に つ い て 学 ぶ	○より専門的なサービスの実施	○利用者支援についての研究の実施
		利 用 者 支 援 の 基 本 的 な 介 護 技 術 に 関 する 研 修 の 実 施	○利用者、職員にとって安全、安心なサービスを提供する	○介護技術向上研修の実施

中期事業 目標	重点実 施項目	実行計画	意義と効果	BSC 年次計画
基本理念・基本方針に基づいた事業の実践	法人基本理念・神戸愛生園基本方針の浸透	各部署会議などで基本理念・基本方針についての意見交換をし、その内容について日々の仕事で実践できたか振り返る	<ul style="list-style-type: none"> <li>○理念を自分の支援や言動とリンクしてより身近なものとして考えることができる</li> <li>○学びを継続して行うことで常に理念や基本方針を意識した雰囲気を作り出される</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○神戸聖隷ハンドブックの活用</li> </ul>
	国際交流の実践	EPA 等による外国人実習者の受け入れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国際的な社会貢献・労働力の確保・日本人職員の意識向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○受け入れ準備</li> </ul>
	職員の発信力向上	朝礼メッセージの活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自己開示の機会を持つことにより、発信力の向上とより深い関わりが持てるようになる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○職員の朝礼メッセージ担当</li> </ul>

## 2018年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団  
すま障害者地域生活支援センター  
施設長 有川 洋司

### すま障害者地域生活支援センターの基本方針

1. 地域で生活する障害者（児）とその家族等からの相談に対し、必要な情報の提供や助言を行うとともに、関係諸機関との連携を図り、障害福祉サービスの利用援助（サービス等利用計画の作成を含む）等適切な支援を行います。
2. 相談者の意思及び人権を尊重して障害特性や本人・家族のニーズ等を的確に把握し、公正・中立性を保ちつつ常に相談者の立場に立った地域生活支援の提供に努めます。
3. 相談者やその家族等のニーズ、想いを受け止め、適切な助言や情報提供等の支援ができるよう、職員の専門性の向上に努めます。
4. 障害のある方が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる地域を目指し、須磨区自立支援協議会の事務局として活発な運営を専門性とチームワークで行います。

### 2018年度の事業計画について

障害のある方が住み慣れた地域で安心して安全に生活できるよう、多様な相談に真摯に向き合い、関係機関との連携を密にすることで適切な相談支援を行なっていきます。具体的には、幅広い相談者のニーズに包括的な相談支援を実施していくために、職員間の知識や経験の差が影響しないよう、職員のフォローを含めたスーパーバイズを継続的に実施する仕組みづくりと、OJTを中心としたセンター全体の相談支援力の向上を図ります。

また個々の相談者との関わりが担当する相談員との間で完結しがちな相談業務の特性を踏まえ、相談員が抱え込み過ぎたり孤立することなく相談支援ができる職場環境の維持を図ります。

2018年度は神戸市から事業委託の新たな3ヶ年の始まりの年となり、これまでの4年間の実績と関係機関との良好なネットワークを活かし、おひとりお一人の相談に誠実に寄り添いながら対応することで、須磨区内におられる障害のある方が安心して安全に生活できるよう、身近で気軽に相談ができるセンターとなることを目指します。

### 1. 事業概要

種別	事業名	定員	主たる対象者
委託（神戸市）相談支援事業	すま障害者地域生活支援センター	—	身体・知的・精神
指定（特定・一般・障害児）相談支援事業	すま障害者地域生活支援センター	—	身体・知的・精神

2. 第3期中期計画と推進策

ビジョン：障害のある方が気軽に思いを伝え相談できる地域の身近でやさしいセンターを目指します。

中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
安心して暮らせる地域の実現に尽くします	「須磨区自立支援協議会」のネットワーク活用により、地域ニーズ把握、地域資源開発を実施	地域における福祉ニーズの把握	○地域における新たなニーズの把握ができる ○地域の課題の掘り起し及び自立支援協議会の新たな展開への土壌づくりにつながる	①地域ニーズの把握・整理 ②HPの定期更新
社会的使命を果たすために安定的で規律のある経営を続けます	計画相談支援（サービス等利用計画）の質・量の見直しと向上	計画相談支援の対象者の内容精査と適切なケース受任	○特定相談支援事業所としての役割の明確化及び将来的に期待される相談支援事業に対する役割に対して適切に対応できる土壌づくりにつながる	①適切にケースを移管し、必要性の高いケースの契約を行い、目標数を維持、確保する ②コスト意識向上による経費削減
ひとり一人のQOLを生涯にわたって（一貫して）支えます	定期的なケース検討会の開催と相談支援力の向上	ケース検討会の継続	○センターとしての相談支援力の向上につながる ○職場全体の相談支援力の向上に加えて、知識、スキル、価値、経験を共有する機会を設けることで、個々の職員のスキルアップにつながる	①ケース検討会の実施（毎月） ②QOL担当職員の配置
		内部研修の充実	○適切な支援につながらず権利侵害リスクの高いケースについて、具体的な見立てや新たな気づきを学ぶ機会を設けることで、実践的な手立てを検討する	①法人内研修等への積極的参加 ②外部研修助成制度の積極的活用 ③特定相談援助対象者相談援助事業の研修会の実施（年1回）

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
福祉人材の確保と育成に努め、やりがいのある職場 を作ります	OJT、 スーパーバイズを定期的かつ重層的に実施で きる仕組み作り	スーパーバイズの強化	○職員等の育成及びスキル向上を図る ○職制のマンツーマン指導による職員の育成及び活躍の場の拡大ができる	①スーパーバイズの実施（2か月ごとの年6回） ②有給休暇の積極的取得推進を働きかけ
		定期ヒアリングの実施	○職員自らの相談支援の振り返りとやる気・自信の醸成、キャリア形成の指針につながる	①定期ヒアリングの実施（4か月ごとの年3回） ②超過勤務労働削減の推進を働きかけ
社会福祉法人の使命を果たすため、 固く理念に立ちます	法人理念の浸透と権利擁護	法人理念、権利擁護の実践及び委託事業の意義、役割について学ぶ機会の提供	○委託事業という性格を理解した上で、行政直営ではない民間の社会福祉法人としての独自性について再考することができる ○委託事業という性質と法人理念を融合させることで、相談者の立場を優先した相談支援の実践につなげる	①年間聖句の掲示 ②基本理念の唱和（月2回） ③神戸聖隷ハンドブックの活用 ④理念研修への積極的参加



## 2018年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団  
神戸聖隷総合相談センター  
施設長 有川 洋司

### 神戸聖隷総合相談センターの基本方針

1. 地域で生活する障害者とその家族等からの相談に対し、相談者の意思及び人権を尊重した適切な情報提供や助言、意向に沿った計画相談支援サービス（サービス等利用計画の作成）の提供等、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう相談支援を行います。
2. 必要性が高まっている「成年後見制度」に関する相談、情報提供、申立支援を通じて地域のニーズに応えます。
3. 地域が抱える課題のセーフティネットとしての役割を果たすべく、障害、年齢に関係なく、生きづらさ、困りごとを持つ方々の相談の対応、ニーズの把握に努め新たなサービスを創造します。

### 2018年度の事業計画について

事業開始3年目を迎え、計画相談支援サービス（サービス等利用計画作成）を通して、主に法人内の事業所を利用されている方が住み慣れた地域で安心して豊かに生活するために必要なサービスを適切に利用できる支援を担うことができました。しかし、地域との連携や繋がりという点ではまだまだ不十分な面もあり、引き続き、地域との連携に努め当センターの認知度を高めていくことを図っていきます。具体的には、北須磨団地自治会との良好な関係を基盤に、高齢化に伴って必要性が高まってきている成年後見制度に関する勉強会を企画、実施し、友が丘地域におけるニーズの把握に努めていくようにします。

一方で、唯一の事業収入である計画相談支援サービス（サービス等利用計画作成）についても一定件数を維持する必要があると、職員体制の確保と業務内容のバランスに留意しつつ、職員間の情報共有を密にしながら組織力を強化していくように努めます。また、今後、当センターが本来的な目的である地域における身近なセーフティネットとしての役割を果たしていくべく、その方策について具体的に検討していきます。

### 1. 事業概要

種別	事業名	定員	主たる対象者
特定相談支援事業	指定特定相談支援事業	—	身体・知的

2. 第3期中期計画と推進策

ビジョン：地区住民の方のお困りごとの相談（障害、発達、児童、高齢など）が気軽に安心して相談できる地域に開放されたセンターを目指します。

中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
安心して暮らせる地域の実現に尽くします	地域の行事やイベント等に積極的に参画し、センターの役割、機能をPRする	地域における福祉ニーズの把握	○地域における新たなニーズの把握ができる ○地域の課題の掘り起し及び自立支援協議会の新たな展開への土壌づくりにつながる	① 地域行事への積極的な参画と地域向け学習会（年1回）の開催
社会的使命を果たすために安定的で規律のある経営を続けます	安定した事業運営のため、既存の利用者の維持、新規利用者の獲得に取り組む	計画相談支援の対象者の内容精査と適切なケース受任	○特定相談支援事業所としての役割の明確化及び将来変更が予想される相談支援事業に対して適切に対応できる土壌づくりにつながる	①法人内の利用者を中心に必要性の高いケースの契約を行い、目標数を確保する ②コスト意識向上による経費削減
		特定事業所加算の取得に向けた検討	○加算（150単位）維持と更なる加算取得に向けた体制整備により、安定した事業運営につながる	①加算（300単位）取得
ひとり一人のCOIを支えます	ケースの共有と社会資源の活用を意識した相談支援の実施	ケース検討会の実施	○センターとしての相談支援力の向上につながる ○職場全体の相談支援力の向上に加えて、知識・経験・見立てを共有する機会を設けることで、個々の職員のスキルアップにつながる	①ケース検討会の実施（毎月）
		内部研修の実施	○地域貢献等、共生社会テーマについて学びを共有する場を設けることで新たな気づきや地域ニーズ発掘につながる	①法人内研修等への積極的参加 ②外部研修助成制度の積極的活用 ③内部研修の実施（年1回）

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
福祉人材の確保と育成に努め、やりがいのある職場を作ります	人材確保、人材育成ができる体制づくり	スーパーバイズの強化	○職員等の育成及びスキル向上を図る ○職制のマンツーマン指導による相談支援員の育成及び活躍の場の拡大ができる	①スーパーバイズの実施（3か月ごとの年4回） ②有給休暇の積極的取得推進
		定期ヒアリングの実施	○職員自らの相談支援の振り返りとやる気・自信の醸成、キャリア形成の指針につながる	①定期ヒアリングの実施（6か月ごとの年2回） ②超過勤務労働削減の働きかけ
社会福祉法人の使命を果たすため、固く理念に立ちます	法人理念の浸透と権利擁護	法人理念、権利擁護の実践及び委託事業の意義、役割について学ぶ機会の提供	○地域貢献を主目的に立ち上げた事業特性を理解した上で、行政委託ではない民間の社会福祉法人としての存在意義について思いを深めることができる ○相談支援事業と法人理念を融合させることで、相談者の立場を優先した相談支援の実践につなげる	①年間聖句の掲示 ②基本理念の唱和（毎週1回） ③平和を求める祈りの唱和（月1回） ④神戸聖隷ハンドブック活用による学び ⑤理念研修への積極的参加

## 2018年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団

神戸友生園

施設長 井上 待子

### 神戸友生園の基本方針

1. 利用者の障害状況に応じたプログラムの提供に努めます。
2. 利用者のニーズに応えられるよう高い専門性を持って支援を行います。
3. 安心・安全に地域生活が営めるよう支援を行います。

### 2018年度の事業計画について

昨年度より計画している「ご利用者の高齢化、ご家族の高齢化に伴い、安心・安全な生活の提供」として、グループホーム事業を引き続き検討し事業開始に向けて進めていきます。共同型のグループホームが馴染めない方への「単身型」のグループホームの物件探しを継続して行なっていきます。その事と並行して「共同型」のグループホーム事業を、公営住宅を利用して事業が出来るよう進めていきます。

昨年度から訪問型職場適応援助者の認定施設となり、ワークセンターひょうごと連携しながら職場定着に向けた支援を行なっていきます。また、福祉的な就労の場としても充実できるように、取引企業へ働きかけを行い安定した作業の提供が出来るようにします。

昨年度、神戸市監査での指摘があり定員を30名から40名に変更いたします。しかし、物理的な課題から実際に登録頂ける人数には限りがありますが、今年度就職する利用者も見込まれることから、積極的に見学者や体験実習を受け入れていき安定した経営を目指します。

人材育成として、法人内の研修に積極的な参加や、法人外の研修にも必要に応じて参加しより高い専門性が身につけられるようにします。職員の資格取得に必要な外部研修受講時には、「外部研修助成制度」を積極的に勧めます。また職員のスキル向上や理念の浸透を目的とした施設内部研修や事例検討を継続して実施し、臨時職員やパート職員にも支援力、法人理念を理解し支援に反映させられるようにします。特に理念を浸透させるために、朝礼時の理念唱和を行い職員会議や内部研修時に年間聖句箇所に触れ、全ての職員が意識出来るように努めます。

人材確保の視点から見学者の対応を積極的に行い、就職フェア等への職員派遣にも協力していきます。

職員が健康で生き生きと働ける職場環境整備とは何かを話し合える場を職員会議内で持ち、残業時間削減に取り組みます。その為にも送迎を近畿タクシーに業務委託し職員の時間を確保した上で、業務内容の見直しを行います。その上でより一層利用者理解を深めるための事例検討や作業能力を把握する為の会議を新たに設け、適正な工賃分配にも繋がるようにしていきます。

地域貢献として特別支援学校との連携により困難ケースを共に考えられる機会を定期的に設け、在学中から卒業後の支援に繋がるような取り組みを実施していきます。また、昨年度同様に地域の行事に積極的に参加しながら関係性を深め、施設の特色を活かしながら、地域ニーズの掘り起こしが出来るようにします。

1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業	就労継続支援B型	40名	身体障害者 知的障害者 精神障害者

2. 第3期中期計画と推進策

3年後へのビジョン：

利用者一人ひとりの「働きたい」に応えるため専門性の高いチームワークの取れた集団を目指します

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
地域に根ざした取り組みを行います	自治会との関係性の強化と地域ニーズの把握	<b>地域ニーズの把握</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自治会との関係性を構築し、お互いの活動を理解する</li> <li>・自治会との種々の会合・イベントへの参加</li> <li>・お茶の販売展開を通じての地域貢献ニーズの模索</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○イベント・会合への参加</li> <li>○お茶プロジェクト委員会にて地域ニーズを具現化</li> <li>○ほっとかへんネットへの積極的参加</li> </ul>
	地域の支援学校に対する支援体制の模索	<b>支援学校との連携強化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教育と福祉の連携により、困難ケースの対応ができる場を作る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○定期的に話し合う機会を設ける</li> </ul>
安定した経営を目指します	安定した賃収入の確保	<b>作業種の見直し</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平均工賃1万円以上を保つ</li> <li>・作業単価の見直し、交渉</li> <li>・新規作業の獲得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○見直し・計画策定</li> <li>○作業担当者による納品業務の継続</li> </ul>
	ジョブコーチ事業継続	<b>ジョブコーチ事業継続実施</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○一般就労を目指す利用者のために、関係性の取れた職員が支援をすることで安心して一般就労に望める。また、法人の人事異動によりジョブコーチスキルを持った職員が次のスキルを活かす場が増え、求職障害者支援に貢献でき、助成金収入も増える</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○関係機関と協力して活動・助成金活用</li> </ul>
	安定的経営の模索と経費削減	<b>安定的経営の模索と経費削減の取り組み</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○収入を安定させることで、事業費の拡大や新規事業（GHなど）の展開を目指す</li> <li>・積極的な見学や体験実習の受け入れ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実習・見学の受け入れ</li> </ul>

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
安定した経営を目指します	安定的経営の模索と経費削減	安定的経営の模索と経費削減の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定時退勤日(水)の徹底と(月・金)を早期退勤推奨日とし、職員の体調管理に努める</li> <li>・仕事の効率化を図り、残業時間を削減する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○超過勤務労働の削減</li> <li>○月ごとの時間管理</li> <li>○効率化検証、時間管理(勤務環境整備について話し合いの場を持つ)</li> <li>○有給休暇の積極的取得</li> </ul>
		個別状況に配慮しながら出勤率向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>○営業日を増やす事で収入増と利用者のやりがいを促す</li> <li>・営業日を274日とし、各種バザーに出店。利用者の勤務を269日となるよう調整する</li> </ul>	○営業日数管理
一人ひとりの「働きたい」思いとQOLを一貫して支えます	利用者が達成感を持てる作業の提供	個別プログラム実施計画を作成	○利用者ニーズに沿った支援を実施するため、支援期間や担当などを具体的に決める事で確実に実行する	<ul style="list-style-type: none"> <li>○就労プログラム活用</li> <li>○検証</li> </ul>
		商品力の強化	○自主生産品のパッケージ、カタログ等、ギフト路線を中心とした取り組みを実施する	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生産の安定</li> <li>○ギフト商品のカタログ化</li> </ul>
		作業手順書作成	○均一化した作業手順を示し、品質の維持と不良発生防止に繋げる	○順次作業手順書作成・活用・修正
		作業評価基準の改定と活用	○工賃配分の基礎となる評価表を改定し、職員全員で検討できるようにする	<ul style="list-style-type: none"> <li>○フォーム見直し</li> <li>○活用</li> </ul>
		共同受注窓口の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○法人内就B施設との連携にてスケールメリットを生かし、安定した作業量確保と工賃向上を図る</li> <li>・法人内就労B事業所との連携継続</li> <li>・提携企業開拓のための企業訪問</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○連携課題整理</li> <li>○課題の分析</li> <li>○企業訪問と検討</li> </ul>

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
一人ひとりの「働きたい」思いと QOL を一貫して支えます	利用者の安心・安全に繋がる支援の提供	ケース会議の実施	○利用者の生活歴、施設利用の経緯などを確認し、職員で共有する事で、利用者一人ひとりについて理解が深まる	○年間予定通り実施
		サービスの質の向上	○サービス提供票の活用で、慣れや思い込みに頼らないサービスの均一化を図る ○顧客満足度調査により事業の評価と改善点を模索する	○サービス提供表作成・活用・修正 ○満足度調査 1 回/年
		グループホーム事業開始に向けた取り組み	○単身生活や家族の高齢化に伴い、安心・安全な生活を提供 ・見学会実施	○プロジェクト立ち上げ 具体的事業着手
		防災対策	○火災・地震に備える事で全員の防災意識を高める ・地震発生を想定し対策・訓練の実施 ・食料品などの備蓄 ・マニュアル整備	○訓練実施 ○数量確認 ○マニュアル作成
		内部研修の実施と充実	○研修により各職員の知識や経験値の偏りを少なくする事で、職員全体のスキルを均一化し、利用者サービスの質を向上させる	○内部/外部研修実施
やりがいのある職場作り人材育成に努めます	職員の専門性の向上とマニュアル整備	各種マニュアルの整備	○マニュアル整備により緊急時の責任・役割を明確にし、利用者の安心・安全な施設利用を図る	○既存マニュアルの精査・ブラッシュアップ ○骨子作成 最終版作成
		法人理念と支援指針の共有	○法人理念と支援指針の学びからその本質を理解・共有する事で正しい支援の基本とする	○内部研修を通して理解共有（ハンドブックの活用）
基本理念に沿った事業を展開します	理念の浸透と人権擁護の徹底	虐待・不適切ケアの防止	○小さな『気付き』を職員間で補える仕組みを作り、正しい利用者支援に繋げていく	○「気付きツール」の周知徹底と活用 ○事例検討の実施 ○虐待の内部研修会実施
		中期計画進捗状況を全職員で共有	○全職員が中期計画を理解・意識する事は、同じ目標を目指す職員の一体感を生む	○職員会議にて進捗確認

## 2018年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団  
神戸光生園  
施設長 吉本ひろみ

### 神戸光生園の基本方針

1. 「隣人を自分のように愛すること」の具体化を目標に、法人の基本理念に掲げられた行動規範「個別支援の推進」「利用者の人権擁護」「職員の専門性の醸成」「地域社会との連携」を中心テーマとして支援に努めます。
2. 「利用者の笑顔」をひとつの評価の基準にし、より良いサービスの提供を目指します。
3. 利用者ひとり一人の可能性、能力、個性が発揮できる支援を行い、そのための職員の専門性の向上を図ります。

第三期中期計画も早や2年目を迎え、着実に実行出来ている事、中々思い通りに計画が進まない事など様々ですが、多少の軌道修正を施しつつ全職員で取組を続けています。しかし、施設のご利用者の状況は益々厳しいものとなり、7名の方がご家族のご病気や怪我などで長期のショートステイ等をご利用になる事がありました。出来る限り変わらない生活を送って頂きたく、今後も個別送迎等の対応をさせていただきます。これからますます増えていくであろうご家庭への支援、成年後見制度の推進などに力を注ぎます。各事業については、就労移行支援事業が転換期となり、新たに「就労定着支援事業」が創設されます。これまで無報酬で行ってきた定着支援について報酬が得られますが、就労移行を最少単位（6名）で実施している当施設の場合体制をどうするか、収支はどうなるか等を見極めて下半期から実施する予定です。

生活介護事業で実施している「6センスプロジェクト」(創作活動からの商品化・ものづくり)では、アドバイザーとしてデザイナーの協力を得ながら新商品の開発を継続して行います。

就労継続支援B型事業は目標工賃達成加算がなくなり、工賃実績と報酬が連動する形となります。これまでの月13,000円の工賃を維持して行くことが重要となります。すっかり定番となった味噌作りもこれまで同様継続しますが、より効率の良い販売方法、利益率を模索します。全体ではこれまで月の開所日を「暦日－8日」を必至としておりましたが、利用者の皆さんに定着しやすいよう第2・第4土曜日を活動日とし、第4土曜日は1日開所とします。より充実した内容で利用頂けるよう工夫を凝らした開所日とします。

また、今年度は内部研修を定期的に行い、全職員に障害特性の理解をより深め、個別支援計画等の作成力を標準化する事を目指します。同時に業務の効率化を図る為、支援記録ソフトを導入し、10月から本格稼働出来るよう準備を進めます。

2017年度に2度目の第三者評価を受審し、次回は3年度に受審予定です。これまで毎年の自己評価は行っていませんでしたが、今年度から毎年実施し、振り返りと再構築の仕組みを定着させます。現状の支援が最適なものだと思い込んでしまうことの無いように施設全体で見直しを行い、より良いサポートが出来るよう努めます。



1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業（第2種社会福祉事業）	就労移行支援	6名	知的障害者
障害福祉サービス事業（第2種社会福祉事業）	就労継続支援B型	30名	知的障害者
障害福祉サービス事業（第2種社会福祉事業）	生活介護	54名	知的障害者

2. 第3期中期計画と推進策

3年後へのビジョン：

利用者・家族のニーズに応えられるサービスを具体化します

中期事業 目標	重点実 施項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画	
多様なニーズに応えられるサービスを提供します	就労移行事業において、発達障害の方への支援を進める	<b>発達障害の理解と支援方法の確立</b>	○専門的な知識と技術により 確実な就労支援ができる⇒ 発達障害に関する専門知識 の習得。コミュニケーション ツールや SST の技法の習 得	○発達障害に関する 研修受講（継続） ○ SST の技法を使った 支援方法を習得 （継続）	
		<b>就労支援に特化した環境の構築</b>	○訓練専用のスペースを設け ることで、集中した支援が 行える。⇒専用の場所を確 保。実習先の開拓。 ○発達障害に特化したプロ グラムの構築	○実習先の新規開拓 ○就労支援専用の場所 を検討 ○発達障害に特化した プログラム検討 ○「就労準備コース」の プログラムの構築	
	送迎サービスの充実	<b>送迎ニーズの調査</b>	○送迎を希望する家族や利用 者、および送迎範囲（ルー ト）の把握ができる ○新規利用者に選択してもら える	○法人全体の送迎シス テムに合わせて、現送 迎利用者、送迎希望者 の乗降場所の再確認 を行い効率的な送迎 ルートの再考を行う。	
		<b>送迎車両の確保</b>	○調査結果により新たなルー ト（須磨方面等）送迎が必 要な場合車両確保が必要 ○現在、実習や利用希望はあ るが送迎がないので利用に 繋がりにくい青陽須磨支援 学校からの利用が見込まれ る	○上記ルート再考によ り、増車が必要な場合 にはリースなどの車 両の確保を検討する。	

中期事業 目標	重点実 施項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
多様なニーズに応えられるサービスを提供します	マニュアルの作成と更新	マニュアルの整備と見直し	○マニュアルを整備することで、支援の質の維持と共有ができる。また、定期的な見直しを行うことで形骸化を防ぎ、有効活用できる。 ⇒映像化などによる工夫を実施。支援マニュアルと業務マニュアルの整備と運用。	○業務マニュアル整備 ○支援マニュアル作成 ○第三者評価の結果を受け、不足のマニュアルの作成を行う。 ○法人基準マニュアル作成分担を担う
		接遇マニュアルの製本化と運用	○新人教育や職員の支援の質の向上につながる。	○前年度実施出来なかった製本化を行う ○改訂・新人教育に活用
職員が一体となって目標を達成できる体制を整えます	職員 の育成 スーパーバイズできる	多機能型施設の強みを活かすことが出来るスーパーバイザーを育てる	○サービスの標準化が出来る。 ○職員の支援力が上がり、事業種を越えて利用者への支援が可能になる事で、柔軟な運営ができる。	○スーパーバイザーとして利用者支援に関して助言を行う ○研修等で研鑽を積む(継続)
	経営計画達成への職員の意識を高める	経営計画を現場職員がより理解するための方法を考える	○利用率向上のための方法を職員全体で共有することで、経営に対する意識を高める。 ○全職員が経営に関わっているという意識付けが出来る ○収入だけでなく、支出(経費)削減への意識を高める	○土曜開所時の利用率向上の為に1日開所を実施(月1回)、イベントの充実 ○光熱水費の経費削減 ○ノー残業デイを週2日に増
利用者1人ひとりの個性を生かした支援を行います	6 センスプロジェクトを継続し、生活介護の利用者さんの工賃アップを図る	専門家との連携を継続し、創作活動の充実を図る	○意思疎通の困難な利用者の表現として創作活動を用い、様々な公募展などに出展し力を引き出すことが出来る	○月1回の専門家からのアドバイスを継続 ○専門の大学からボランティアを募る

中期事業 目標	重点実 施項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画	
利用者1人ひとりの個性を生かした支援を行います	生活介護の利用者さんの工賃アップを図る 6 センスプロジェクトを継続し、	専門家による職員への指導とスキルアップ	○専門家から指導を受ける事により、職員が新たな視点を持つことが出来る	○セミナー、研修会への参加。 ○アートの特化した施設や展覧会への研修及び視察	
		デザイン事務所との連携と商品開発	○「創作」を作品製作のみに終わらせず、ビジネスに繋げる事により、利用者の社会参加（労働）を目指す ○商品開発により、生活介護事業の工賃アップのみならず、全体の作業確保に繋げ就労継続Bの工賃向上も目指す	○月1回のデザイン事務所との商品化会議の継続 ○瓶詰め味噌のブランディングの充実。 ○作品保管庫の機能性の充実を図る ○ギフトショーへの出展のための企画立案及び、販路の開拓 ○カタログの作成のための商品開発の継続	
	施設紹介DVD（太鼓、創作等）を作成	1年間の活動を記録する	○日頃の活動を動画として記録することにより、見学者や実習生に見せる事ができる	○随時活動を記録する ○施設紹介、見学者用（記録用）、就職者向け（人材確保）の3パターンで記録を行う。	
		SNSの実用化	○施設での取り組みなどを、SNSを利用することによりアピール力を高める	○フェイスブックの活用 ○Instagram開設	
	福祉人材の確保と育成に努めます	実習指導の充実	専門大学との連携	○映像製作等を専門とする学校と連携し、施設紹介のDVDを作成する	○専門大学の学生と共同しDVDを作成する。施設紹介、見学者用（記録用）、就職者向け（人材確保）の3パターンで作成を行う。

中期事業 目標	重点実 施項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
福祉人材の確保と育成に努めます	実習指導の充実	神戸光生園の実習プログラムを運用する	○多機能型で大規模施設でありながら、小規模な従たる事業所やグループホームの管理運営も行っている特徴を生かしたプログラムをつくる事により社会福祉の現場支援を実践する実習を提供することができる	○現状の実習指導の内容等を分析する ○実習プログラムの運用と見直しを行う
		大学との連携を強め、人材確保に努める	○実習指導者を確保し、実習先として安定的に受入れ体制が取れる様に備える ○実習プログラムについては、法人内で統一したものができれば実習先の学校との関係強化に繋がる ○学生にとって有意義な実習を提供し、社会福祉事業の意義を理解してもらい将来の人材確保に努める	○実習指導者講習会を受講する資格のある職員は必ず受講する ○実習受入校の研修会、発表会等に積極的に参加し、関係性を強化 ○実習プログラムを法人内で統一化する事を検討
	研修体系の構築	外部研修を現場で行かせるシステムを作成する	○外部研修を有効に活用し、内部研修を行うシステムをつくることにより、外部研修に参加する職員の意識を高めることが出来る。 ○内部研修を定期的に行い、学んできたことを現場に取り入れ、全体をスキルアップとする事が出来る。	○内部研修を定期的に行い、外部研修で得た物を支援や活動に取り入れる仕組みを作る（障害特性の理解・個別支援計画の作成の標準化）
		人材育成プログラムを作成する	○O J T 研修を活かし、現場職員一人ひとりの支援力を上げる事で、職制以外でも現場リーダーとなる職員が現場を支え安定したサービスを提供することができる	○検討中の人材育成プログラムの運用と見直しを行う ○O J T 研修への参加

中期事業 目標	重点実 施項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
社会福祉法人の使命として理念を継承し地域貢献に努めます	防災計画の策定と周知	防災計画と 訓練の実施	○地域の自治会・学校等との 合同防災訓練を計画、実施 し地域との連携・障害者へ の理解を深める ○災害時に地域におられる障 害をお持ちの方も受け入れ られるよう認識してもらう	○防災イベントの実施 (小・中学校との連携)
		防災計画に 基づく備蓄 品の見直 し・補充	○災害時の対応として備蓄し ているが定期的に見直し、 補充が必要であり、保存期 限が近い物を防災訓練に使 用することで無駄なく消費 できる	○地域も視野に入れた 防災備品の整備
		バリアフリ ー化(トイ レ・EV)	○地域の高齢者や障害者にも 利用しやすい施設であるよ う設備整備をする。	○多機能型トイレ整備 を 2019 年度実施に向 けて計画 ○EV 設置は断念、スロ ープを活用整備
		垂水区社会 福祉法人連 絡協議会・自 立支援協議 会に参加	○垂水区内での地域貢献につ いて、他法人と協力し地域 のニーズを探りながら活動 することができる ○垂水区自立支援協議会で防 災部会に参加、地域の要援 護者への支援について共同 で活動を継続する	○「ほっとかへんねっと たるみ」に参画 ○ヘルプカードの活用 推進
	職員一人ひとりが基本理念を自分の言葉で 語れるようになる	神戸聖隷の 成り立ちに ついて、創生 期の方の講 話を聴き、理 解を深める	○法人の立ち上げに深く関わ った先人の歴史を直接教わ ることによってより深く理 念を理解する	○越智顧問に講演頂き、 法人の成り立ちと、先 人の方達の強い意志 を引き継ぎ学ぶ
		長谷川保氏 の著書を読 み、聖隷福祉 事業団の歴 史を知る	○聖隷福祉事業団初代理事長 の長谷川保氏の著書を読む ことによって、職員自身で 聖隷の歴史を知ることが理 念の理解に繋がる	○「夜もひるのように輝 く」を輪読してレポー ト作成

中期事業 目標	重点実 施項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
社会福祉法人の使命として 理念を継承し地域貢献に 努めます	職員一人ひとりが基本理念 を自分の言葉で語れるよう となる	<b>浜松の歴史資料館や施設、神戸聖隷の歴史資料館を見学し、聖隷の歴史を身近に感じる</b>	○浜松、神戸の歴史資料館を見学しそれぞれの歴史を身近に感じ、理解する。また聖隷福祉事業団の多岐に渡る事業や先進的な取り組みも学び、神戸聖隷の今後の発展や事業の推進力とする	○聖隷福祉事業団への見学実施。聖隷福祉事業団への見学実施 ○神戸聖隷歴史資料館の見学実施

## 2018年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団  
グループホームみなみたもん  
管理者 吉本ひろみ

グループホームみなみたもんの基本方針

1. 基本的人権を尊重した支援を行います。
2. 利用者一人ひとりの「その人らしい暮らし」が実現できるように支援します。
3. 安心して安全な生活が送れる環境づくりを行います。
4. 地域の一員としての役割を担えることを目指し、「障害理解への啓発」に努めます。

グループホームみなみたもんはオープンして5年目を迎えます。5名の利用者の生活を夜間の世話人3名、休日の日中の支援員2名が交替でお支えすることが定着し、県営住宅においてもトラブルなく地域での暮らしを続けておられます。

利用者の年齢層は20代から70代と幅広いですが、健康管理は引き続き大きな課題となっています。それぞれの持病等について受診対応や服薬管理、食事面での栄養管理が必要です。

5名の利用者のうち、4名が成年後見制度を利用しておられます。後見人・保佐人との連携を密にし、それぞれの生活の質の安定を目指しています。しかし、20代のおひとりを除いて今後高齢化に伴う課題が更に生じてくる事が予想されますので、出来る限り健康で日中活動事業所を利用できるよう配慮します。

グループホームは生活の場であるため、利用者同士の間人間関係も継続課題です。それぞれ気持ちを世話人に話されたり、日中活動事業所で話されたりすることを受容し、傾聴に努めています。更に世話人・生活支援員の、障害特性への理解を深めることによって、適切な対応が出来るよう研修の機会を増やします。

休日は、個々の希望をお聞きしながらガイドヘルプを利用し、余暇を楽しむことが出来るよう調整を行います。ホーム内のみで過ごすことのないように、「生活の楽しみ」の場を増やして行きます。

### 1. 事業概要

種別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業(第2種社会福祉事業)	共同生活援助	5名	知的障害者

### 2. 2018年度の主な計画と推進策

#### (1) 総合的な課題・対策

区分	課題	具体策
QOL	権利擁護のための支援	① 入居者の後見人・保佐人との報告・連絡・調整を密に行い本人の意思を尊重した支援を徹底 ② 後見人を選定していない1名への働きかけ
	マニュアルの整備	① 世話人・生活支援員業務についてのマニュアルの見直し

区分	課題	具体策
QOL	健康管理	① 医療機関との連携による適切な健康管理
	地域との連携	① 地域の一員としての地域・自治会行事への積極的な参加
	防災対策	① 消防設備を使用しての避難訓練・通報訓練の実施（年2回） ② 地域自治会の防災への取組みに参加
財務	利用率の安定維持	① 365日の運営で入居者に安定した生活を提供
	堅実なバックアップ施設	① 緊急時等の神戸光生園による速やか且つ臨機応変な対応 ② 安定的な支援体制の確立（支援員の育成）
人材育成	キリスト教理念の浸透	① 基本理念におけるキリスト教精神の理解 ② 神戸聖隷ハンドブックの活用
	専門性の向上	① 世話人・生活支援員の専門研修への参加 ② 月1回の世話人会議での専門性向上研修実施
	虐待防止・人権擁護の取組み	① 全員参加の内部研修を1回実施 ② 関係機関等実施の外部研修に参加 ③ 月1回定例の世話人会議を実施、支援方法や利用者対応についての相談を実施 ④ 年2回の虐待防止セルフチェックの実施



## 2018年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団  
グループホームふくだ  
管理者 吉本 ひろみ

### グループホームふくだの基本方針

1. 利用者が自分の意思で暮らすことができ、基本的人権が守られる支援を行います
2. 利用者がお互いを尊重し、助け合って生活できるような毎日を目指します
3. 1人ひとりの個性を認め、プライバシーを重視した生活を提供します
4. 地域の中で、社会の一員として「ふつうの暮らしを楽しむ」事を支える支援をします

2017年5月から開所したグループホームふくだは、法人内で初めて障害支援区分4～6の方を対象とした主に知的障害をお持ちの方（身体障害との重複の方を含む）10名という大規模に区分されるホームです。初年度は課題の多い1年でした。週末帰省が出来ない方が多く土日祝の体制も含め職員体制にも苦労しました。2018年度はそれらの反省点を踏まえて、利用者・家族が安心して利用できるホーム運営を目指します。

多くの職員がシフト制で勤務に入るので、申し送りや個々の利用者の支援マニュアルの精度を上げ、情報共有をしっかりと実施できる体制を構築します。また、障害特性についてしっかりと学ぶ機会を設け、経験の少ない支援員のスキルアップを行います。バックアップ施設である神戸光生園からのバックアップ体制も引き続き行いますが、出来る限り安定した職員体制で運営できるよう

職員確保、育成に努めます。幸い利用者の方たちはホームでの生活を気に入ってくださり、利用者間のトラブルもなく、出来ることは役割として行い、また仲間を気遣うという良い雰囲気が出ています。引き続きホームでの暮らしを楽しみと感じて頂けるようサポートします。

### 1. 事業概要

種別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業（第2種社会福祉事業）	共同生活援助	10名	知的障害者

### 2. 2018年度の主な計画と推進策

#### (1) 総合的な課題・対策

区分	課題	具体策
QOL	権利擁護・虐待防止のための支援	① 支援員・世話人への研修実施 ② 年2回のセルフチェックの実施
	マニュアルの整備	① 世話人・生活支援員業務についてのマニュアルの見直し ② 利用者個々の支援マニュアルを適宜更新
	地域との連携	① 地域自治会に加入、ゴミ収集箇所の清掃等地域の活動に参加 ② 地域行事（夏祭り）などへの積極的な参加

区分	課 題	具 体 策
	防災対策	① 年2回の避難訓練の実施 ② 地域自治会の防災への取組みに参加
財務	利用率の安定維持	① 週7日のサービス提供と、利用率85%維持 ② 週末帰省が長い利用者家族へのレスパイトを日中活動事業所と連携し実施検討
	バックアップ機能の体制整備	① コーディネーター(サービス管理責任者)配置によるバックアップ機能の構築 ② 「ふくだ」を中心とした法人内グループホーム全体のバックアップ体制整備
人材育成	基本理念の浸透	① キリスト教精神に基づく基本理念の理解 ② 神戸聖隷ハンドブックの活用
	専門性の向上	① 世話人・生活支援員の専門研修への参加
	虐待防止・人権擁護の取組み	① 全員参加の内部研修を1回実施 ② サービス管理責任者、管理者による月1回の支援会議の実施、支援方法や利用者対応についてのサポート ③ 年2回の虐待防止セルフチェックの実施

## 2018年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団  
神戸明生園  
施設長 山本 隆志

### 神戸明生園の基本方針

1. 一人ひとりが神様に生かされている存在であることを深く思い、愛の眼差しをもって利用者支援にあたります。
2. 利用者の心に寄り添い、「感動」を生み出すサービス提供に努めます。
3. 日常のなかに「新たな発見」を感じる敏感さと一歩先に踏み出すプロアクティブな気持ちをもって仕事に取り組みます。
4. 「あたりまえの暮らし」と「その人らしい暮らし」の実現を目指します。

### 2018年度の事業計画について

今年度は、第三期中期計画の2か年目にあたるため、計画の着実な実行を行っていきます。高齢・重度化（身体的に）への対応策として、昨年度の検討結果を踏まえ、活動内容の見直しに具体的に着手していきます。

また、QOLの向上のために、新たな取り組みとして音楽療法を実施していきます。同時に、現在取り組んでいるスヌーズレン活動についても、内容のレベルアップを図っていきます。

施設内改修の一つとして、老朽化した旧館共用スペースの床材を安全性の高い物へ張替えを実施し、ご利用者の安全への配慮をハード面においても支えていきます。ソフト面においては、介護技術研修を施設内で開催し、ご利用者、支援員共に「安心」「安全」な介助方法の習得を進めます。

生活しづらさを抱えた行動障害を伴うご利用者への支援策として、強度行動障害支援者養成研修修了者による、個別の支援計画シートの作成及び活用を本格的に実施し、ご本人の障害特性に配慮した支援を充実させていきます。

今年度受審予定の、第三者評価の結果を踏まえ、支援の標準化を行い、支援員が自信を持って業務に当たれるよう、業務マニュアルの改訂を行います。

導入後6か月が経過した、記録支援システムについては、記録の活用を行うべく、まずは「ヒヤリハット報告書」の分析を行い、情報共有とフィードバックを行います。

ご利用者の「その人らしい生活」「笑顔」を支える支援を目指すべく、我々の根幹となる基本理念を意識する機会を増やし、ご利用者一人ひとりのかけがえのない人生の一端をお支えすることが、職員の「やりがい」に繋がる風土づくりを継続してまいります。

### 1. 事業概要

種別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業（第2種社会福祉事業）	生活介護	80名	知的障害者
障害者支援施設事業（第1種社会福祉事業）	施設入所支援	70名	知的障害者
障害福祉サービス事業（第2種社会福祉事業）	短期入所	10名	知的障害者
市町村生活支援事業	日中一時支援		知的障害者

2. 第3期中期計画と推進策

3年後へのビジョン：

ご利用者、ご家族、職員のだれもが笑顔の多くみられる施設の実現

中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
地域で必要とされる施設を目指します（地域の視点）	短期入所の安定した受け入れ	短期入所の安定した受け入れ	○地域で生活されている方への、地域生活の維持、ご家族へのレスパイトを提供できる	①稼働率目標達成
		短期入所受け入れマニュアルの作成	○受け入れマニュアル作成・改定により、スムーズな受け入れと確実なご利用者の情報収集ができる	①マニュアルの策定
	地域ニーズ、法人内ご利用者のニーズの把握	地域のニーズ、法人内ご利用者のニーズの再調査	○地域で生活されている法人内の知的障害者方のニーズ調査を行い、施設入所希望者、短期入所希望者を把握し、必要な施策を検討できる	①法人内ご利用者の短期入所利用希望者の積極的受入れ
		ニーズに合った生活の場、活動の場の再考	○しあわせの村内において、ご利用者が必要とされているサービス展開ができるかを調整できる	①しあわせの村内でのグループホーム建設について関係機関と調整を開始
		重度加算への対応	○重度加算への対応を行う事で、ご利用者支援の充実、加算取得の二つの効果を期待できる	①加算対象研修受講追加受講 ②支援計画シートの整備
	社会的使命を果たすために、安定的で規律のある経営を続けます。（財務の視点）	収支バランスの確保	積立金の計上	○継続的な積立により、修繕計画の確実な実行、施設経営の安定化に結びつく

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
ひとり一人のQOLを生涯にわたって（一貫して）支えます（QOLの視点）	高齢・重度化への対応	PTとの連携による、リハビリの実施	○健康維持のためのリハビリを、障害特性に配慮しつつ提供することで、その人らしく暮らせるように支援できる 療法士との連携により、支援員のスキルアップができる	①活動内容の見直しに着手
		重度・高齢化への設備面での対応	○建物のバリアフリー化、福祉機器の活用に取り組む事により、ご利用者が一日でも長く神戸明生園での生活が続けられるようになる	①施設改修の検討及び、福祉機器の選定
	標準化した支援及びリスク管理の取り組み 虐待防止・接遇改善（権利擁護）	業務分析・業務標準化の実施	○標準化された支援の提供により、ご利用者が安心して支援を提供できる 職員の業務改善を図ることにより、ご利用者ひとり一人と向き合う時間を確保できる	①業務改善委員会でのマニュアル策定完了 ②第三者評価受審
		支援記録システムの導入	○支援記録システムの導入により、適時、適切な記録と情報共有が図れるため、ご利用者への一貫した支援が提供できる	①支援記録ソフトの活用 ヒヤリハットの分析及びフィードバック実施 ②iPadの追加導入
		虐待防止の徹底・接遇改善の推進	○職員が権利擁護の視点を徹底、推進していくことにより、ご利用者の笑顔を支える	①3か月に1度のチェックリスト実施 ②虐待防止基準表の利用 ③スローガンポスター掲示の継続

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
ひとり一人の QOL を生涯にわたって（一貫して）支えます (QOL の視点)	その人らしさへの支援	豊かな暮らしの支援	○作品展を通して社会参加、自己表現を支援し、精神的、社会的に豊かな暮らしを支えられる	①神戸明生園作品展の開催継続（補助金等の積極的活用）
			○個別の活動の充実により生活に楽しみを増やせる	②音楽療法を実施 ③スノーブレン活動の拡充
福祉人材の確保に努め、やりがいのもてる職場を作ります（人材育成の視点）	施設内研修体系の構築及び専門性の向上	業務に必要な技術の習得と研修内容・研修計画に検討	○働くことを通して学びを得て、達成感、ステップアップからやりがいある職場づくりができる 専門職として常に学ぶことで、前向きな気持ちの継続を図る	①施設内研修計画を策定 ②外部研修助成制度の利用促進
社会福祉法人の使命を果たすため、堅く理念に立ちます（理念の視点）	基本理念の理解と浸透	法人理念の理解、浸透と理念に基づいたサービスの提供	○法人及び神戸明生園の歴史を職員が理解することにより、脈々と流れる神戸聖隷でのキリスト教福祉について理解が進む	①歴史資料館見学を実施し法人の歴史を学ぶ ②理念研修への参加
			○基本理念の意味をかみしめることにより、ご利用者の「笑顔」「その人らしさ」を支える支援の大切さを理解する	①基本理念と平和を求める祈りの唱和（週 1 回） ②神戸聖隷ハンドブックによる理念学習会を実施する

## 2018年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団  
ケアホームきたすま  
管理者 山本 隆志

### ケアホームの基本方針

1. 一人ひとりが神様に生かされている存在であることを深く思い、愛の眼差しをもって利用者支援にあたります。
2. 利用者の心に寄り添い、「感動」を生み出すサービス提供に努めます。
3. 日常のなかに「新たな発見」を感じる敏感さと一歩先に踏み出すプロアクティブな気持ちをもって仕事に取り組みます。
4. 利用者が地域の主体であることをともに感じるができる支援を目指します。

### 2018年度の事業計画について

開設から9年が経過し、地域でのグループホームとして受け入れられてきました。

昨年度に、消防法の改正に対応するために、消防設備の強化を重点的に取り組みました。今年度は、新規導入した設備を活用した火災訓練を行い、ご利用者の安全確保及び、地域からも防火対策について安心していただけるようにしていきます。

また、高齢化された一部のご利用者への生活面での配慮が必要になってきたため、出来得る配慮の実施をすべく、物件オーナーとの更なる連携を行っていき、近い将来、現物件の購入について相談を進めていきます。

施設を出て地域で生活をされているご利用者の主体性を大切にしつつ、利用可能な社会資源やサービスの紹介を進めており、今後は更に余暇活動等において、外部サービスのご利用を促進し、豊かな地域生活の実現を行います。安全な地域生活を継続するための、安全対策については、地域生活にふさわしい対応を実施していきます。

グループホームのバックアップについても、センター化を見越した動きの中で、連携度合いを大きくしていきます。

充実した地域生活の実現に向けて、職員の支援力を深めるために、施設内での個別支援に関する研修を実施していき、スキルアップに努めます。

1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業(第2種社会福祉事業)	共同生活介護	5名	知的障害者

2. 2017年度の主な計画と推進策

(1) 総合的な課題・対策

区 分	課 題	具 体 策
Q O L	高齢・重度化への対応	①個々の状況に合わせたサービスの提供(入浴、食事)
	利用者の安全の確保	①消防と連携した火災訓練の実施 ②体調不良時などへの対応方法の検討(バックアップ施設との連携など) ③防犯対策の推進
	地域生活の定着	①自治会活動への参加などを通し、近隣住民との交流と利用者への理解・協力を図る ②移動支援等外部サービスの積極的調整
財 務	予算に沿った収入の確保	①利用率の向上
	設備改修・永続的運営に向けて	①物件オーナーと連携
人 材 育 成	専門性の向上	①外部研修への参加 ②虐待防止の徹底(防止研修及びチェックリストの実施継続) ③サービス管理責任者との連携強化(個別支援の理解促進) ④バックアップ体制の強化 バックアップ担当者との連携強化



## 2018年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団  
神戸市立ワークセンターひょうご  
神戸市障害者就労推進センター  
神戸障害者就業・生活支援センター  
障害者就職拡大推進事業  
所長 谷上 久雄

### センターの基本方針

1. 法人の基本理念のもとに、標記の4事業を一体的・有機的に運営する。
2. 障害者が「1人でも多く、1日でも長く」一般就労できるよう支援する。
3. 個々の訓練生・相談者に適した就職支援・定着支援を継続的に進める。
4. 関係機関との連携の強化に努め、障害者の一般就労の伸展を目指す。
5. 神戸地域における障害者就労支援の中核施設として、その専門性の向上を図る。

### 2018年度の事業計画について

3年間の第3期中期計画の2年目となる今年度は、計画達成に向けて具体的に取り組む1年になると考えています。

共通の重点実施項目で挙げている地域交流については、年度内に1回は地域交流行事を開催することを目標に、自治会とのつながりを深めていきます。福祉避難所開設については、神戸市知的障害者施設連盟を通じて、協定を締結します。

次に、人財育成の視点では、昨年度計画の積み残しである、福祉の基礎研修実施に向けて、内容の検討を進め、福祉職が未経験の職員であっても一定の支援力が保てるよう、取り組んでいきます。あわせて、外部の初任者向けの研修も積極的に受講します。また、昨年度から同じフロアの他事業と合同でPCAGIP法を用いた事例検討会をはじめとした内部研修を実施し、成果を上げているので、引き続き実施し、内容の充実を図ります。法人内研修や外部研修の積極的受講により、職員の育成、専門性の向上を図っていききたいと思います。

まず、ワークセンターひょうごについては、新設サービスである「就労定着支援事業所」の今年度7月の開設が最も大きな目標です。開設に向けた必要な準備を着実に進めていきます。開設後は、効果的な支援方法や定期的な職場訪問のための体制づくり等の検討をし、1年かけて支援体制を整え、事業を軌道に乗せていきたいと考えています。今後はより長期的な就労定着実績が求められているため、利用者ひとりひとりにあった、働き続けるためのサポート体制を整備し、利用者のQOL向上を目指します。また、昨年度中に整備した各種マニュアルの運用と見直しを行い、サービスの均質化を図ります。次年度は2回目の第三者評価受審が予定されているため、前回の結果を踏まえ、不足している項目を補えるよう取り組んでいきます。

従来から実施している就労移行支援では、ひとりひとりの利用者に適した就職につながるよう、関係機関との連携のもと、支援をしていきます。また、計画的な土曜開所による営業日数の確保、ホームページを活用したタイムリーかつ充実した情報発信、積極的な営業活動により、利用者確保に努め、安定的な経営を持続させていきます。就労者を対象としたグループホーム設置については、適当な土地情報がなく難航しています。今後も法人内各施設と

連携しながら、設置に向けた検討を進めます。

次に、神戸市障害者就労推進センターをはじめとする就労相談部門については、年間で定められた事業があるので、事業内容の充実を図り、誠実に遂行していきたいと思っております。昨年度1月から、相談者の利便性向上を目的とし、月1回第3土曜日の開所をスタートしました。今年度からは本格的に実施し、相談者や関係機関への周知も行っていきます。その他、昨年度データ化した未登録（新規）相談の分析を行い、今後の支援に活かす方法を検討します。また、精神・発達障害者への支援力の向上を図るため、関連する研修への積極的な参加や、地域の就労移行支援事業所等での現場実習を行います。

## 1. 事業概要

種 別	事 業 名	定 員	主たる対象者
障害福祉サービス事業 (第2種社会福祉事業)	就労移行支援事業 －神戸市立ワークセンターひょうご－	30名	知的障害
公益事業（市委託）	相談支援事業 －神戸市障害者就労推進センター－	－	全障害
公益事業（国委託）	相談支援事業（雇用安定） －神戸障害者就業・生活支援センター－	－	全障害
地域生活支援事業 (県委託)	相談支援事業（生活支援） －神戸障害者就業・生活支援センター－		
公益事業（県補助事業）	職場開拓事業 －障害者就職拡大推進事業－	－	全障害

## 2. 第3期中期計画と推進策

### 3年後へのビジョン：

障害のある方が安心して地域生活を送ることができる支援の仕組みを作ります

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
地域に必要なセンターを目指します	地域交流と福祉避難所としての施設整備	【共通】 区役所を通じ、近隣の自治会とのつながりを持つ	○地域との交流を持つきっかけとなり、地域のニーズの把握に繋がる。 ○地域の方に施設の理解を深めてもらうことができる。	○自治会長、役員の方に当施設の見学をしてもらう ○地域交流行事を開催する
		【共通】 福祉避難所としての施設整備	○災害があったときに、地域の障害者等、特別な配慮が必要な方が安心して生活することができる。	○市知連を通じ、福祉避難所の協定締結を行う

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
職員の専門性を高め、安定した経営を続けます	指定管理者として継続するための専門性の向上と誠実な事業の遂行	【共通】 法人基本理 念、事例検討 会を含めた 内部研修の 充実	○専門的な知識や高度な技術 を維持するための研修を実 施することにより、専門性が 向上し、指定管理者として継 続できる	○事例検討会の開催  ○法人基本理念を含 めた内部研修の実 施  ○法人内部研修への 積極的な参加  ○内部会議での基本 理念の唱和  ○神戸聖隷ハンドブ ックの活用
		【共通】 福祉の基礎 研修の実施	○福祉職が未経験の職員であ っても最低限必要な知識を 身に付けてもらい、支援の充 実を図る。	○研修実施と研修の 内容の見直し
		【就労】 精神・発達障 害者への支 援の強化	○現場実習を実施することに より、様々な障害の方への理 解が深まる。	○現場実習の実施
	安定的な経営の持続	【ワーク】積 極的な営業 活動	○施設の魅力を広く知っても らうことができ、利用者獲得 につながる	○積極的な営業活動 (訪問、見学や体験 実習の積極的な受 け入れ)
		【共通】 ホームペー ジの充実	○施設の魅力や空き状況等の 情報をタイムリーに発信で き、利用者獲得につながる。 ○利用者獲得（定員充足）によ り、安定した運営を行うこと ができる。	○タイムリーな情報 発信、アクセス状況 分析による内容の 充実  ○効果検証  ○法人ホームページ、 フェイスブックと の連動

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
職員の専門性を高め、安定した経営を続けます	安定的な経営の持続	【ワーク】開所日数の増加と利用率向上	○計画的な土曜開所を行い、開所日数を増やすことにより、給付費収入が確保できる。 ○土曜訓練のプログラムの充実を図ることにより、利用率が向上する。	○計画的な土曜開所とプログラムの充実
就労と生活、両面の支援体制を整えます	安定した就労および地域生活の支援（グループホーム、自立生活援助、就労定着支援）	【ワーク】一般就労者のグループホームの開設	○一般就労している方の安定した生活の場を確保できる。	○土地情報の収集 ○家族会・ファミリー会に向け、3年以内にグループホームの利用を希望する人を募り、検討会議を実施
		【ワーク】「自立生活援助」「就労定着支援」の事業所開設の検討	○一般就労している方の生活面の支援の充実が図れる。	○「就労定着支援」事業所の開設 ○支援体制の構築
	柔軟な設定	【就労】土曜開所の検討（月1回～）	○土曜開設を行うことにより、平日フルタイム勤務の方の相談にも対応でき、相談者にとって利便性が向上する。 ○これまで相談できていなかった方の相談に対応することが可能になり、相談件数の増加につながる。	○月1回の土曜開所 ○ホームページ等を通じた周知
必要な業務マニュアルを整備し、職員育成・定着に努めます	職員の育成・定着	【共通】研修受講一覧の整備と外部研修の積極的な受講	○研修受講一覧の整備により、各職員の研修受講状況が把握できる。 ○外部研修の積極的な受講により、スキルアップが図れる。	○外部研修の積極的な受講

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
<p>必要な業務マニュアルを整備し、職員育成・定着に努めます</p>	<p>相談・支援の業務マニュアルの整備</p>	<p>【就労】 未登録の相談（新規相談）の記録のデータ化</p>	<p>○相談は多岐にわたっており、一律の相談マニュアル作成は困難であるが、新規相談を中心とした未登録の相談記録をデータ化することにより、傾向の分析がしやすくなり、今後の相談に活かすことができる。</p>	<p>○未登録の相談記録のデータ化と分析</p>
		<p>【共通】 日々の業務のマニュアル化</p>	<p>○個人情報管理やリスク管理等のマニュアル、またほっとロビーやドリーム等のセンター事業の支援マニュアル、ワークセンターひょうごの業務・支援マニュアル等を整備し、明文化することにより、支援の均質化・標準化が図れ、円滑に業務が遂行できる。</p>	<p>○個人情報管理、リスク管理等についてのマニュアル運用と見直し</p> <p>○ワークセンターひょうごの業務・支援マニュアル運用と見直し</p> <p>○ほっとロビー、ドリームについての支援マニュアル運用と見直し</p> <p>○法人の標準化マニュアル作成への協力</p> <p>○見学者・ボランティア受け入れマニュアルの整備</p> <p>○業務の見直しによる職員のワークライフバランスの改善</p> <p>○顧客満足度調査の実施</p>

## 2018年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団  
ひょうご障害者地域生活支援センター  
神戸市障害者基幹相談支援センター  
神戸市発達障害者中部相談窓口  
所長 谷上 久雄

### センターの基本方針

#### 【ひょうご障害者地域生活支援センター】

1. 障害のある方（以下、「相談者」という。）やその家族等からの相談に誠実に対応し、相談者が住み慣れた場所で暮らせるよう、関係機関と連携しながら、相談支援を提供します。
2. 相談者の意思と人権を尊重し、公正・中立な相談支援を行います。
3. 相談者やその家族の想いを受け止め、適切な相談支援が提供できるよう、職員一人ひとりが専門性を高めます。また、困難ケースはもとより、タイムリーな相談支援が提供できるように、“組織による支援”を行います。
4. 障害の有無に関わらず、住み慣れた場所で安心して暮らすことができるよう、区自立支援協議会事務局として協議会の活発な運営を担います。
5. 他の福祉分野等との協働のもと、誰もが住みやすい地域社会の実現に向けて新たなセーフティネットの構築を目指し、福祉施設として社会的な役割を果たします。

#### 【神戸市障害者基幹相談支援センター】

1. 市内の特定相談支援事業者の統括、相談支援体制の後方支援等を行うことにより、神戸市の相談支援体制の強化に貢献します。
2. 区自立支援協議会と市自立支援協議会・神戸市施策推進協議会との連携がスムーズに行われるよう、後方支援を行います。
3. 兵庫県下の各圏域との交流を通して、県下の最新動向を把握し、神戸市の相談支援体制の拡充につなげます。

#### 【神戸市発達障害者中部相談窓口】

1. 発達障害のある方（以下、「相談者」という。）やその家族等からの相談に誠実に対応し、相談者の自立した地域生活と社会参加が実現するよう、関係機関と連携しながら、相談支援を提供します。
2. 相談者の意思と人権を尊重し、公正・中立な相談支援を行います。
3. 相談者の障害特性ゆえの生きづらさやその家族の想いなどを受け止め、適切な相談支援が

提供できるよう、職員一人ひとりが専門性を高めます。また、困難ケースはもとより、タイムリーな相談支援が提供できるように、“組織による支援”を行います。

#### 2018年度事業計画について

今年度は、第3期中期計画の2年目にあたり、目標達成に向けて、とても大切な年であると考えています。

まず、障害者地域生活支援センター、基幹相談支援センター、発達障害者中部相談窓口の共通の重点計画ですが、引き続きワンストップサービスの強化を掲げています。この度、これら各事業の次期の契約期間が3年となったことにより、3年後の2021年度以降の契約に関しては、神戸市障害者就労推進センター等の指定管理業務と更新年度が同じ時期になります。

2021年度以降の契約更新にむけて、同一法人で一体的に、相談支援を提供していることによる利用者にとっての安心感と利便性向上などのメリットを前面に出していくことが求められ、今後ますます、相談支援のワンストップ化と各事業間の円滑な連携が重要になってきます。

そこで、今年度も引き続き、職員会議での事業内容の共有や昨年度から実施しているPCAGIP法による事例検討を通して、職員が各事業の内容と相談支援の流れを確実に理解し、相談者に対する最適なサービス提供を目指します。また、同じフロア内の他事業との連携強化により、相談者の利便性向上につなげます。

続いて、各事業では、まず、地域生活支援センターは、今年度も「ほっとかへんネット兵庫」への参画と地域におけるニーズ把握を掲げています。誰もが住みやすい地域社会の実現に向けて、他の福祉分野との関係構築を図りながら、「ほっとかへんネット兵庫」の活動に積極的に参加します。また、地域ニーズの把握については、区自立支援協議会の部会活動を通じて、障害当事者や関係機関からの声を聞き、また、必要に応じて、神戸市地域自立支援協議会等とも連携しながら課題解決に向けて進めていきます。

次に、基幹相談支援センターは、特定相談支援事業者連絡会の充実を掲げています。昨年度、神戸市内で新たに特定相談支援事業所が立ち上がり、新人の相談支援専門員が徐々に増えていますが、特定相談事業所の多くが一人職場であり、事業所間の連携強化と相談支援専門員のスキルアップが大きな課題です。市内の相談支援専門員が一同に会する特定相談支援事業者連絡会及び研修会の内容を充実することで、引き続き上記の課題解決に取り組んでいきます。

最後に、発達障害者中部相談窓口は、特に大学・専門学校との関係構築を掲げています。昨年度は、専門学校を中心に個別訪問を行い、学校の現状把握を行いました。その中で、教職員の方々が発達障害の学生（疑いを含む）に対する関わりで困っているケースがあることを把握し、教職員向けの勉強会の開催に向けて具体的な動きを進めてきました。今年度も、引き続き大学・専門学校などの教育機関へのアウトリーチによる取り組みを通して、既に訪問済みの学校へのフォローアップと新たな学校での勉強会の開催などに努めていきます。

## 1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
委託相談支援事業	ひょうご障害者地域生活支援センター	—	全障害
指定（特定／一般／障害児）相談支援事業	ひょうご障害者地域生活支援センター	—	全障害
委託相談支援事業	神戸市障害者基幹相談支援センター	—	全障害
神戸市委託事業	神戸市発達障害者中部相談窓口	—	発達障害者

## 2. 第3期中期計画と推進策

### 3年後へのビジョン：

障害のある方が安心して地域生活を送ることができる支援の仕組みを作ります

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
誰もが住みやすい地域社会の実現に向けて、福祉施設としての役割を果たします	地域ニーズの把握に基づいた公益的取り組みの実施	「ほっとかへんネット兵庫」の活動への参画	（地域） ○地域住民、及び他の福祉分野の職員との関係を強化する。 ○他の福祉分野との協働による公益的取り組み、及び今後の相談支援の新たな展開への土壌づくりにつながる。	①「ほっとかへんネット兵庫」の構成メンバーとの関係構築 ②公益的取り組みの検討・実施、振り返り
		地域におけるニーズの把握と対応	（地域） ○地域における新たなニーズを把握のもと、地域貢献の取り組みを行う。 ○地域のニーズを掘り起し、新たなセーフティーネットを構築できると同時に、区自立支援協議会の新たな展開への土壌づくりにつながる。	①地域のニーズ把握・結果分析の継続と対応



中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
在宅障害者の身近な相談機関としての役割を果たすため、安定的な経営を続けます	相談支援事業の確実な実施と業務量の適正化による安定的な事業運営	<p><b>調査業務の分担に関する調整、及び小規模センターの設置要望</b></p>	<p>(地域)</p> <p>○区等との調査業務に関する協議と市、区への小規模センターの設置要望により、業務量の適正化を図り、新たな事業展開を模索できる環境を整える。</p> <p>○計画相談支援を含む相談支援事業の進展と協議会運営の充実につながる。</p>	<p>①調査業務等の確実な実施とそのための継続的な区との業務に関する協議</p> <p>②業務の進め方の見直しによる職員のワークライフバランスの改善</p>
		<p><b>他の福祉分野との連携による相談支援の拡充と総合相談窓口化に関する動向の把握</b></p>	<p>(地域・基幹・発達)</p> <p>○相談支援事業所としての機能を強化すると同時に、今後の高齢・障害・児童を対象とした総合相談窓口化に関する最新動向を把握する。</p> <p>○総合相談窓口化に柔軟に対応できる体制づくりを行うことができる。</p>	<p>①ケアマネ等との交流の場の検討</p> <p>②総合相談窓口化に関する、国・市等の最新動向を逐次把握</p>
	広報活動の充実	<p><b>法人フェイスブック(FB)、支援センターブログ等の有効活用</b></p>	<p>(地域・基幹・発達)</p> <p>○各事業をわかりやすく紹介し、地域の障害者に気軽にセンターを利用してもらう。</p> <p>○相談者が安心して地域生活を送ることができるようになる。</p>	<p>①FB、ブログの更新・内容の充実</p> <p>②効果検証</p>

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
相談者の利便性の向上や効果的な相談支援の提供を目指します	ワンストップサービスの強化	<b>各事業の内容の共有化と見える化（職員会議、各事業に関する資料整理など）</b>	（地域・基幹・発達） ○各事業内容の共有と相談支援の流れの見える化を通して、職員が事業内容・支援の流れ、及び相談支援の基本を確実に理解し、相談者に対して最適なサービスを提供する。 ○ワンストップサービス機能の充実により、相談者の利便性向上につながる。	①各事業内容の共有 ②振り返り ③整理した資料の更新と活用 ④各相談支援事業の内容と相談支援の流れを作成 ⑤顧客満足度調査の実施
		<b>事例検討の開催</b>	（地域・基幹・発達） ○具体的なケースを通して、支援のあり方を一層理解すると同時に、各事業の職員が垣根を越えて連携できる環境を作る。 ○相談者にとって、より良い相談支援が提供できる。	①事例検討の継続
	若年の発達障害者とその関係者に対する支援の強化	<b>大学、専門学校との関係構築</b>	（発達） ○積極的に学校訪問を行い、「顔の見える関係」の構築、及び新たなニーズの把握を行う。 ○支援につながっていない若年の発達障害者を把握し、支援につなぐことができる。	①学校へのフォローアップ、個別ケース対応 ②振り返り
		<b>教職員との勉強会の開催</b>	（発達） ○教職員を対象に発達障害の勉強会を開催する。 ○発達障害に対する理解を促進し、発達窓口との緊密化を図ることができる。	①勉強会の実施 ②振り返り

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
相談者の利便性の向上や効果的な相談支援の提供を目指します	若年の発達障害者とその関係者に対する支援の強化	児童福祉分野の知識の習得とそれらの関係機関との連携	<p>(発達)</p> <p>○職員が児童福祉分野の知識を身につけるとともに、児童福祉分野との連携を強化する。</p> <p>○職員が児童福祉分野に精通することで、若年の発達障害者とその家族をサポートできる。</p>	①研修への参加と関係機関との交流
	市の後方支援 市内特定相談支援事業者	市内特定相談支援事業者連絡会の充実	<p>(基幹)</p> <p>○相談支援専門員のスキルアップと各相談員同士の関係強化を図る。</p> <p>○神戸市全体の相談支援の質の向上につながる。</p>	①連絡会及び研修会の開催、検証
福祉人材の確保と育成に努め、やりがいのある職場をつくりまします	人材育成の継続的实施と職員がやりがいを 見出せる職場づくり	スーパーバイズ(SV)の強化	<p>(地域)</p> <p>○職員のスキルの向上を図る。</p> <p>○相談支援の質の向上と職員のやる気・自信の醸成につながる。</p>	<p>①SVの定例実施</p> <p>②スーパーバイザーのスキル向上(SV研修への参加)</p>
		相談支援従事者育成プログラムの作成	<p>(地域・基幹・発達)</p> <p>○新人職員又は転入職員の育成を行う。</p> <p>○職員のスキルの向上と安定的な組織運営ができる。</p>	<p>①育成プログラムの作成と実施</p> <p>②振り返り</p>

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
<p>福祉人材の確保と育成に努め、やりがいのある 職場をつくります</p>	<p>人材育成の継続的实施と職員がやりがいを 見い出せる職場づくり</p>	<p><b>内部研修の 充実</b></p>	<p>(地域・基幹・発達) ○全職員が法人理念への理解を深める。また、職場内において、職員の豊富な知識や経験の共有化を図る。 ○全職員に対して、法人理念を浸透することができる。また、各職員の豊富な知識の共有化を通して、職場全体の支援の質の向上と職員のやりがいにつながる。</p>	<p>①施設内部研修の継続 ②全体職員会議での基本理念の唱和 ③神戸聖隷ハンドブックの活用 ④法人内部研修への積極的な参加</p>

## 2018年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団  
施設名 ひょうごデイサービスセンター  
施設長 村山 盛光

### ひょうごデイサービスセンターの基本方針

1. 利用者に重い障がいがあっても、利用者を支える家族も含めて、地域社会で『普通に生きる』ことができるよう、『笑顔と真心』で支援する。
2. 利用者の『人権を尊重』し、『喜びと感動』を生み出すサービス提供に努める。
3. 利用者と家族の悩みや課題をしっかりと受け止め、個別支援計画に基づき、『専門性とチームワーク』による『質の高い思いやりのあるサービス』を提供し、『地域社会に貢献』する。
4. 今までの手段や方法にこだわらず、人の持つ『知恵と無限の可能性』を信じ、『絶えず前進』することに努める。

### 2018年度の事業計画について

第3期中期計画の1年目にあたる前年度は、ビジョンの一つであります「日中活動支援事業と短期入所事業の円滑な相互利用システム創り」の基礎を築き、幅広いニーズに応えるため、日中（「生活介護事業」「就労継続B型」と夜間（「短期入所事業」）のサービスをトータルに提供することができました。半面、短期入所事業開設以来、非常に厳しい財務状況が続いています。その状況を改善すべく、今年度も引き続き『ひょうごデイは一つ』の考えを継承し、特に「医療ケア」「入浴サービス」「送迎サービス」「ショートステイ」を事業所が一体となって実施していく為の体制を構築し、効率的なサービス提供を進め、収支バランスの健全化に努めていきます。サービス面においては、『生活介護事業』『就労継続支援事業』『重症心身障害者日中支援事業』『短期入所事業』それぞれの機能と中部在宅障害者福祉センター各事業所との連携をより深め、ご家族、ご利用者をよりトータルにお支えしていきます。また、新たな事業として中部在宅障害者福祉センターにて受託する「地域生活支援拠点事業」の緊急ショートステイの機能を担い、障がいがある方が地域で安心して生活を送ることができるようお支えしていきます。また、かねてよりご要望を頂いています要医療ケアご利用者のショートステイ利用が一日でも多くなるよう専任看護師を配置します。

これらの計画を達成して行くためには、チームワークの向上が必須です。定期的な全体職員会議の開催、役職者による定期面談を通して、風通しの良い組織風土を醸成し、利用者支援の質の向上に努めていきます。

### 1. 事業概要

事業名	種別	定員	主たる対象者
多機能型障がい者デイセンターひょうご	生活介護	25名	身体障害者
多機能型障がい者デイセンターひょうご	就労継続B型	10名	知的障害者
インクルージョンひょうご	生活介護	20名	重症心身障害者
アクシスひょうご	短期入所	6名	身体・知的障害者

2. 第3期中期計画と推進策

3年後へのビジョン：

日中活動支援事業と短期入所事業の円滑な相互利用システム創り  
 利用者とその家族が安心できる地域生活の実現

中期事業 目標	重点実 施項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
安心して暮らせる地域の 実現に尽くします (地域貢献の視点)	地域生活支援拠点事 業の受託	緊急時の 短期入所 受入	○地域生活継続の為の拠点機 能強化	①緊急時の受入体制整 備 ②緊急時の受入実施
	ネットとかへん への参加	積極的参 加	○兵庫区社会福祉法人等連絡 協議会(『ほっとかへんネッ ト兵庫』)による地域貢献	①役員定例会への出席 ②生活環境改善事業等 への参加
	ボランティアの 確保と定着	ボランテ ィアの募 集から定 着までの システム の運用	○スムーズなボランティア活 動の受け入れ ○上記達成による、日中活動 の充実 ○ひょうごデイの地域におけ る認知度向上	①受入マニュアルの完 成 ②受け入れマニュアル の運用 ③受け入れマニュアル の見直し
社会的使命を果たすために安定的で規律のある経営を続けます (財務の視点)	利用登録者増による利用率の向上	月次実績 表内容を 全職員と 共に分析	○一般職員への意識付け ○各利用者の状況を分析し、 個々の状況に合わせた利用 増への働きかけ	①月次実績表ファイル 整備 ②実績共有会議の開催 ③各利用者利用率の可 視化
		加算の見 直し	○加算を取得する事による収 入増	①リハビリテーション 加算の取得 ②看護師加算の取得
		共生型サ ービスの 実施	○65歳になられた利用者の利 用継続	①事業申請
		各行政機 関、相談支 援事業所 への広報、 案内等の 推進。支援 学校進路 説明会での 事業説明	○新規利用者獲得を目指し、 「リハビリ」「入浴」「重心 支援」「短期入所」ひょうご デイ4つの強みを左記社会 資源オ及び特別支援学校へ のアピール	①ひょうごデイサービ スのわかりやすいリ ーフレットの配布 ②友生、明生等支援学 校進路説明会での事 業説明

中期事業 目標	重点実 施項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
社会的使命を果たすために安定的で規律のある経営を続けます（財務の視点）	利用登録者増による利用率の向上	職員配置・協力体制の見直し	○送迎・入浴サービスの強化 ○ひょうごデイ全体の効率的な事業運営	①送迎運行ダイヤ改正と運行開始後の見直し ②「医務」の設置 ③入浴サービス提供体制の検討
		HP、SNS を活用した積極的な広報の実施	○タイムリーな発信力の強化	①HPの1か月に1度の更新 ②SNSの立ち上げと定期的な更新
	職員の定着による安心・安全なサービスの提供（職員満足度の向上）	「医務」の新設とミーティングの定期開催	○課題の共有と課題解決力の向上	①医務ミーティングの定期開催と業務分担の見直し
		課長面談による職員フォローと組織課題の明確化	○職員個々の課題や悩みへのフォロー ○メンタル不調者の早期発見と対応	①年2回の課長面談の実施 ②組織課題の明確化
		経営方針の確認と共有・組織の活性化	○課題の共有、方向性の一致 ○チーム力の強化	①3か月に1度の全体職員会議の開催
		有給休暇取得率の向上と残業の削減	○職員のワークライフバランス向上による心身の負担軽減	①取得率 50%以下の職員の前年度プラス1日取得のための ・現状把握 ・誕生日休暇の計画的取得 ②月30時間以上の時間外勤務の削減のための ・実態把握 ・業務分析
		介護ロボット、IoTの導入の検討	① 身体介護の負担軽減 ② 記録、支援計画等現場の事務の効率化	①ロボット導入検討 ②IoTの情報収集

中期事業 目標	重点実 施項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
一人ひとりの「QOL」を生涯に渡って（一貫して）支えます（QOLの視点）	要医療ケア利用者の更なる受入	夜勤専任 看護師の 配置	○要医療ケア利用者昨年度比 1.5 倍の受け入れ	①夜勤専任看護師の雇 用 ②夜勤専任看護師の役 割・業務分担の検討
		吸引等医 療行為資 格保有支 援員の配 置	○医療ケア対応者増によるア クシス医療ケア利用者の利 用増 ○インクルージョン医療ケア の効率化と充実	①1 名以上の資格取得 ②介護職員による医療 行為実施施設の申請
	リスクマ ネジメン ト体制の確立	マニユア ル作成・更 新システ ムの整備	○前回第三者評価結果（C） を上回る	①サービスマニュアル 第一版作成 ②マニュアルの周知・ 見直しの仕組みの構 築 ③第三者評価受審
		リスクマ ネジメン ト委員会 の運営	○事故防止策を中心とした危 機管理体制の構築	①定例委員会の開催 ②ヒヤリ・事故報告の 分析と啓発活動。 ③レベルチェックに基 づいた各チェックポ イントの改善策検討
	単独型短期入所事業のサービス向上	入浴支援 提供体制 整備	○夏季入浴によるサービス向 上 ○兼務職員の入浴業務に伴う 日中活動事業の負担軽減と 安全性の向上	①夏季入浴試行と調整 ②安全性向上への取組 と環境整備の検討
福祉人材の確保と育成に努め、 やりがいのある職場を作ります （人材育成の視点）	ひょうごデイの研修体系構築と 人事考課制度の効果的な運用	研修計画 書の作成	○新着職員、虐待、接遇、専 門、メンタル等各種研修の 計画的な機会提供によるサ ービス向上と職員のモチベ ーション向上	①研修計画の策定と計 画に基づいた研修の 参加促進 ②新着職員研修の実施 ③法人内部研修への参 加



中期事業 目標	重点実 施項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
<p>福祉人材の確保と育成に努め、 やりがいのある職場を作ります (人材育成の視点)</p>	<p>ひょうごデイの研修体系構築と 人事考課制度の効果的な運用</p>	<p>人事考課 制度の 定着</p>	<p>○制度運用年間計画表の確実 な実施 ○職員目標達成進捗管理、 モチベーション向上</p>	<p>①人事考課制度の確実 な運用 ②職員の一人ひとりの 目標達成</p>
<p>社会福祉法人の使命を果たすため、 固く理念に立ちます (理念の視点)</p>	<p>理念の理解から尊重、共感へ</p>	<p>理念研修 の実施</p>	<p>○基本理念の浸透</p>	<p>①法人基本理念リーフ レットの活用と法 人理念研修への参加 ②理事長講話による理 念研修の実施 ③毎週月曜日法人基本 理念・ひょうごデイ 基本方針の唱和</p>

## 2018年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団  
神戸市立自立センターひょうご  
施設長 村山 盛光

### 神戸市立自立センターひょうごの基本方針

1. 利用者の人権を尊重し、『心の声』に耳を傾け、寄り添い、共に歩みます。
2. 利用者が地域の中でその人らしく暮らすことを支えるため、『福祉のプロ』集団として、個々の専門性を高め、チームワークによる質の高いサービス提供を目指します。
3. 地域の社会資源として諸機関・諸団体と連携し、地域福祉の向上に努めます。

### 2018年度の事業計画について

第3期中期計画の2年目となる本年度は、「利用者・家族の心のよりどころとなる自立センターとなります」と掲げたビジョンの実現に向けて以下の取組を進めていきます。

最初に利用者の高齢化・重度化に対応すべく、活動グループを利用者の心身の状況、障害特性に基づき再編成し、お一人おひとりが「安全・安心」に「楽しく・穏やか」に過ごして頂けるよう支援内容と活動スペースを見直します。特に、活動スペースについては再編成したグループコンセプトに基づいて、外部の専門家の協力を得て大幅な見直しを行い、フロア改修に向けての仮設計図を作成します。次に、専門性を高める取組としては、障害特性に応じた質の高いサービス提供を目指し「PECS 研修」「強度行動障害者支援者養成研修」等に参加し学びを深めます。親なきあとの支援としては、昨年度も実施しました家族会とのグループホーム等の勉強会を引き続き開催し、今後の生活についてイメージアップを図っていきます。地域貢献については、兵庫区社会福祉法人等連絡協議会（『ほっとかへんネット兵庫』）に参画し、社会福祉法人としての責務を果たしていきます。また、落語会の開催、地域清掃、サポートブック（ヘルプカード）携帯啓発活動、ボランティアの受け入れを通して地域交流を図っていきます。これらの取組を法人基本理念にそって実践していくため、理念研修を定期的に行い、折に触れて我々職員のあるべき姿勢に向き合っていきます。

### 1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業（第2種社会福祉事業）	生活介護	60名	知的障害者

2. 第3期中期計画と推進策

3年後へのビジョン：

利用者、家族の「心のよりどころ」となる自立センターひょうごとなります

事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	BSC 年次計画
<p>利用者がその人らしく、安全に安心して生活を送ることができるようにチームワーク・支援力を向上させます</p>	<p>チームワーク・支援力の向上</p>	<p><b>基本理念研修の開催</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○基本理念に触れる機会の増加</li> <li>○基本理念とキリスト教福祉の理解を深める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①基本理念研修の開催（継続）</li> <li>②基本理念、基本方針の定期的な唱和</li> </ul>
		<p><b>事業計画に基づいた目標設定</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○基本方針、事業計画の理解と共有</li> <li>○支援の方向性の統一</li> <li>○現場レベルでの経営意識の浸透</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①グループ再編成後の各コンセプトに基づいた目標の設定と実践</li> <li>②振り返りの実施</li> </ul>
		<p><b>研修体系の構築と外部研修への参加</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○専門性の向上</li> <li>○支援の質の担保</li> <li>○人材育成</li> <li>○不適切な支援の予防</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①「強度行動障害者支援者養成研修」「PECS 研修」への参加</li> <li>②新人職員と中堅職員（3年目以上）を対象とした研修の明確化</li> <li>③障害特性別研修の明確化</li> <li>④エルダー制の確立</li> <li>⑤虐待不適切ケア評価表の活用（虐待防止担当との連携）</li> <li>⑥研修参加後の共有</li> </ul>
<p>継続して利用者をお支えする為、収支バランスの健全化を図ります</p>	<p>収支バランスの健全化</p>	<p><b>営業活動ツールの作成及び見直し</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自立センターのアピールポイントを明確にし、ご利用者にとって魅力的な事業所になる</li> <li>○職員自身が自立センターに誇りを持てるようになる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①パンフレット、PV の作成、HP の見直し、FACEBOOK の更新</li> <li>②見学・体験プログラムの見直し</li> <li>③支援学校事業説明会への参加とアピール</li> </ul>
		<p><b>利用率向上に向けた取組</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○魅力のある活動内容を行うことにより、セールスポイントが増え、営業活動にも波及する</li> <li>○定員を満たすことを職員全員で意識するようになる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①年間予定表と祝日プログラムの利用者、家族へのアピールと周知</li> <li>②中部在障内の短期入所事業との連携</li> </ul>
		<p><b>予算（事業費）の周知及び執行状況管理</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○職員全員が事業予算を意識し把握できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事務消耗品の精査と計画に基づいた備品の購入管理</li> <li>②年間計画に基づいた事業の実施と支出の管理</li> </ul>

事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	BSC 年次計画
収支バランスの健全化を図ります	職員の定着による安心・安全なサービスの提供	<b>有給休暇取得率の向上と残業の削減</b>	○職員のワークライフバランス向上による心身の負担軽減	①取得率 50%以下の職員の前年度プラス1日取得 ②月 30 時間以上の時間外勤務の削減
親なきあとの支援に積極的に取り組みます	将来像の利用者家族全体の支援 イメージアップ	<b>合同勉強会の開催(家族と支援員)</b>	○将来像のイメージアップ ○将来像に沿ったケアプランの策定	①家族と高齢化、機能低下、制度の理解についての学びの場を作り知識を共有
		<b>送迎サービスの充実</b>	○地域生活の継続 ○家族との生活の継続	①ニーズ調査の実施 ②送迎システムの再構築と2018年9月までに待機者半数の乗車実施
		<b>機能訓練の実施</b>	○機能の維持と家族の介護負担の軽減 ○身体的面の不安の解消(利用者、家族共に)	①ニーズ調査の実施 ②理学療法士の選定
	親なきあとの支援の展開	<b>第3者評価の実施</b>	○公正・中立な第三者機関が専門的、かつ客観的な立場から評価を行い施設のサービスの質の向上を図る	①第3者評価の実施 ②活用セミナーの受講 ③事業所の現状把握と改善への取組
地域交流を積極的に図ります	地域交流	<b>グループホームの運営</b>	○親なき後の安心した生活の場の確保 ○住まいの選択肢の拡大と一人の成人として地域社会で暮らすことの実現	①ニーズ調査の実施 ②ホームの形態の検討 ③見学の実施
		<b>『ぎゅっとハート』(サポートブック携帯)キャンペーンの拡大</b>	○災害時や不測の事態への備え ○地域社会への支援の必要性の周知 ○障害理解の啓発の一環	①『ぎゅっとハート』キャンペーン(地域住民へのアピールの為の街頭ティッシュ配り)の実施 ②近隣施設へステッカー貼付の呼びかけ ③サポートブック新規作成・更新の呼びかけ ④自立支援協議会「防災部会」への参加
		<b>地域清掃活動プログラムの実施</b>	○近隣との繋がり、連携 ○活動プログラムの拡充 ○地域貢献	①清掃の実施(月1回)

事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	BSC 年次計画
快適な活動空間の提供と十分な見守りができるような活動スペースを見直します 地域交流を積極的に図ります	地域交流	<b>新規定期ボランティアの確保</b>	○近隣との繋がり、地域との連携 ○障害理解の啓発 ○活動の充実	①日中活動プログラム、祝日プログラムボランティアの呼びかけ ②西松医師による地域住民向け落語会の開催(年間2回予定 5月、10月) ③祝日プログラム出し物ボランティア募集
	活動スペースの見直し	<b>活動スペースの現状分析・課題の明確化</b>	○安全安心を基盤とした活動の提供 ○利用者間の事故(接触等)の減少 ○少人数制による個別支援の充実 ○利用者満足度の向上	①グループコンセプトに合致させたスペースの仮設計の作成 ②適切な定員数・定員に応じた活動スペースの推考
	設備整備	<b>快適で安全なセンター内環境の整備</b>	○快適さの向上 ○衛生的な施設環境 ○安全性の配慮 ○衛生保持	①他施設見学 ②改修箇所の精査とレイアウト検討 ③センター内設備の充実 ④センター内美化への取組

## 2018年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団  
ワークセンターわかまつ  
施設長 井上 待子

### ワークセンターわかまつの基本方針

1. 法人の基本理念に基づき、利用者のニーズに即した支援を行います。
2. 個別支援計画に基づき、人権を尊重し支援を行います。
3. 就労継続支援施設として、働く喜び、社会人としての役割などを伝えていきます。
4. “人間力づくり” “こころづくり” “ものづくり” ができるよう支援します。

### 2018年度の事業計画について

ワークセンターわかまつは神戸市との「建物等使用貸借契約」が2019年3月31日までが無償貸与期限となっておりますが、その後同様の契約が結ぶことができるかどうか不確定な状況です。その契約の状況にもよりますが、下請け作業の搬入出時の接触事故を起こさないように気を配りながら、暫くは現状のまま事業を継続していきます。そこで、2019年度には地域住民の憩いの場の提供ができるようなカフェの出店準備を新長田駅周辺で優先して進めていきます。

昨年度、法人内の他事業所において神戸市監査での指摘に基づき、定員を30名から40名に変更します。ただし、現状の環境においては利用人数に限界があり、現員数は超えない状況を継続し、安定した経営を目指します。しかし、次年度のカフェ出店時には利用者増をめざすため、新規利用者の確保に向け体験実習等は積極的に受け入れていきます。

就労継続支援B型事業として、より高い工賃支給ができるよう自主生産品の販路拡大を目指しつつ、現状の下請等の作業についての意見交換は、職員会議等を通して行なっていきます。

利用者の意見を大切にしながら利用者自治会を深化させ、継続して宿泊活動や利用者満足度調査を実施していきます。また、非常時の体制をしっかりと強化し各種マニュアルは業務の効率化とリスクの軽減を目指して、再整備を行なっていきます。

人材育成として、法人内の研修に積極的な参加や、法人外の研修にも必要に応じて参加しより高い専門性が身につけられるようにします。職員の資格取得に必要な外部研修受講時には、「外部研修助成制度」を積極的に勧めます。また職員のスキル向上や理念の浸透を目的とした施設内部研修や事例検討を継続して実施し、臨時職員やパート職員にも支援力、法人理念を「神戸聖隷ハンドブック」を活用し、支援に反映させられるようにします。特に理念を浸透させるために、朝礼時の理念唱和を行い職員会議や内部研修時に年間聖句箇所に触れ、全ての職員が意識出来るように努めます。

利用者・家族の高齢化に伴い地域での生活を継続していくために、グループホーム事業を展開していく前段階として、利用者・家族の想いを確認し、イメージできるように支援します。

職員がいいききと働くことができるようワークライフバランスを整えていきます。そのためには、ノー残業デイ(水曜日)の継続と有給消化率の向上に努めます。

### 1. 事業概要

種別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業	就労継続支援B型	40名	知的障害者

2. 第3期中期計画と推進策

3年後へのビジョン：一生共に歩みます。

事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	BSC 年次計画
地域に根ざした取り組みを行ないます。 (地域の視点)	カフェの併設と地域へのアピール	カフェの出店と地域住民に開放するスペースを提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域住民へ憩いの場の提供</li> <li>○利用者の参画により地域と共存</li> <li>○利用者の活躍の場</li> </ul>	①カフェ出店に向けた準備
		地域の会合、イベントに参加	<ul style="list-style-type: none"> <li>○施設を知っていただきコミュニティの一部として存在を認めてもらう</li> <li>○地域と施設の交流、利用者の参画</li> </ul>	①長田区自立支援協議会、法人連絡協議会へ積極的に参加
コンプライアンスを遵守し安定した経営を目指します。 (財務の視点)	事業収入の拡大と安定的な経営	稼働率75%以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>○安定的に収入を得る</li> <li>○カフェの出店を見越し定員を増やす</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①定員30名から40名に変更</li> <li>②稼働率75%をめざし利用者35名登録の維持</li> </ul>
		事業収入の安定	○平均工賃1万円/月以上の維持	①工賃収支を把握し、作業内容の計画的検討
		事業支出の見直し	○経費削減	①事業支出の見直し、検証
ひとり一人のQOLを生涯にわたって一貫して支えます。 (QOLの視点)	働く喜びの場の提供	作業内容の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>○これまでより高い工賃支給と利用者主体の作業の提供</li> <li>○受注作業の課題整理(法人内就B事業所との連携)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①自主生産品の工夫及び販路拡大</li> <li>②意見交換会の開催(職員会議)</li> </ul>

事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	BSC 年次計画
ひとり一人のQOLを生涯にわたって一貫して支えます。 (QOLの視点)	利用者ニーズに即した支援の提供	業務マニュアルの整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○業務の効率化及びリスクの軽減</li> <li>○第三者評価への対応</li> </ul>	①業務マニュアルの再整備
		利用者ニーズに即した支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○利用者の主体性を引き出す</li> </ul>	①定例利用者自治会を開催し、行事(宿泊等)や満足度調査の実施及びフィードバック
		防災対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○災害など、緊急時に備える</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①防火・防災訓練の実施</li> <li>②災害用備蓄品の整備・確認</li> <li>③マニュアルの整備</li> </ul>
		グループホーム設置の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域生活の継続とわかまつの継続利用</li> <li>○本人、家族が将来設計する(利用者・家族の意識変革)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①グループホームのニーズ調査の実施・検証</li> <li>②グループホームの見学会や座学の実施(利用者向け・家族向け)</li> </ul>
やりがいのある職場を作り人材育成に努めます。 (人材育成の視点)	専門性の向上及び業務の見直し	研修の実施と充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○技法や考え方など職員の一定レベルへの引き上げ</li> <li>○サービス提供の質の均一化</li> <li>○専門性の向上</li> </ul>	①内部/外部研修実施
		業務の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各職員がタイムマネジメントを行なう。</li> <li>○デスクワークの効率化、業務の簡素化</li> <li>○ワークライフバランスが整う</li> </ul>	①業務時間内での的確な業務の実施(業務について職員間で分析、話し合いの機会を持つ)



事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	BSC 年次計画
社会福祉法人の使命を果たすため、基本理念に沿った事業を展開します。 (理念の視点)	法人理念とわかまつの支援指針の浸透	<b>法人理念と支援指針の共有</b>	○法人理念に関することを学び、理念・行動規範とわかまつの支援指針の理解を深める	①内部研修を通して理解共有
		<b>虐待・不適切ケアの防止</b>	○事例検討の実施により、適切な支援の実施	①事例検討の実施(年2回)
		<b>利用者・家族への情報提供</b>	○わかまつ事業について利用者、家族に知ってもらう	①家族、利用者向けに広報紙の発行(年3回)
		<b>全職員で中期計画の進捗管理</b>	○全職員が一丸となり計画を進められるようになる	①職員会議で中期計画の進捗状況の確認(年4回)

## 2018年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団  
せいれいやさかだい  
施設長 高瀬 菜穂

### せいれいやさかだいの基本方針

1. 基本的人権を尊重した支援・サービスを提供します。
2. 小集団活動において一人一人が主体性を発揮し自己表現できる集団作りを目指します。
3. 企業内事業所として与えられた仕事に責任を持って取り組み、社会参加の喜びを提供します。
4. 生活介護事業（友が丘事業所）プログラムのオープン活用と地域に開かれたサービス提供を目指します。
5. 親亡き後の、安心、安全な生活実現を目指します。

### 2018年度の事業計画について

第3期中期計画2年目の最重要課題としてシミズ・林タオル事業所の統合を掲げ、活動場所の確保に向け取り組みます。また、地域の生活ニーズに根差した作業活動を展開する為、ニーズ調査を行い、知的障害者の強みを発揮できる作業活動を模索します。また、利用者ニーズに応じたサービス提供に向け法人内事業所への移行についても調整を行います。

高齢化・重度化への対応として、壮年期の健康活動の充実と高齢化指標を明確にし、まだまだ不十分な知的障害者の高齢化への対応の指針作りに取り組みます。

一方、企業内事業所としての特色を活かし、社会的孤立を抱える方々の「中間的就労の場」として生活困窮者の社会参加を支援します。

自閉症スペクトラム障害を有する方々の割合が高いため、支援の質を高める為には専門性の向上が欠くことのできないことであるとの認識のもと、法人内事業所や近隣事業所・支援学校との連携のもと研修会を実施し、専門性向上に取り組みます。

### 1. 事業概要

種別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業 (第2種社会福祉事業)	就労継続B型	15	知的障害者
障害福祉サービス事業 (第2種社会福祉事業)	生活介護	25	知的障害者
神戸市委託事業	就労準備支援事業	15	生活困窮者

2. 第3期中期計画と推進策

3年後へのビジョン

利用者像の明確化とニーズに応じた橋渡し

中期事業 目標	重点実 施項目	実行計画	意義と効果	2018年度計画
利用者を中心とした地域貢献活動を模索します	地域貢献への取り組み	友が丘4園のWGによるニーズ調査	○友が丘4園が連携して地域ニーズを把握し組織的な取り組みに発展させる	①友が丘総合事業推進会議参画 ②ニーズ調査の実施(年1回)
		地域貢献計画の策定	○地域課題への取り組みの方向性を明確化する	①情報収集(先進取り組み視察 年2回) ②ほっとかへんネット須磨への参画
	福祉啓発活動の取り組み	友が丘事業所でのサロン活動の継続	○地域の高齢者の居場所づくり活動を通じて障害者理解を深める	①サロン活動の継続(年11回)
		ミニ広報紙の発行	○地域住民に活動内容を見える化	①ミニ広報紙の発行(年3回)
		小学校・中・高生への発信・交流	○若年層との交流機会の創出	①北須磨児童館との交流活動(年2回) ②友が丘中学校のトライやるウィーク受け入れ継続(年6名) ③近隣の高校ボランティア部への活動招請(年延べ6名)
	に、社会的使命を果たすため 営をつづけます に、安定的で規律のある経	安全安心な活動場所の確保	移転計画立案	○就労継続B型に特化した事業展開により差別化を図り、安定的な運営基盤を作る

中期事業 目標	重点実 施項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
	生活困窮者自立支援法に基づく就 労準備事業支援事業の展開	事業対象 者の獲得	○社会的孤立を抱える対象者への社会参加の機会提供 ○法人内連携により新規利用者の獲得	①法人内広報活動と支援フローの確立 ②関係機関への広報活動（区役所訪問・調整会議）
		関係機関 との連携 強化	○生活保護行政との連携を強化し、事業の安定化を図る	①情報発信（報告書） ②事業者との連携協力（調整会議） ③厚労省の研修参加
ひとり一人の「SOT」を生涯にわたって（一貫して）支えます	高齢化への対応	介護講習 会の実施	○身体機能面の低下に対応できるよう職員の介護技術を向上させる	①介護講習会の開催（1回） ②法人内理学療法士によるスーパーバイズ
		日中活動 の見直し	○健康活動の充実による機能低下抑制	①健康活動プログラム立案 ②高齢化指標の作成
		友が丘事 業所の環 境整備	○環境改善を行い、活動の自立度と安全性を高める	①生活環境のモニタリング
	自閉症スペクトラム支援の 専門性向上	外部講師 による事 例検討会 の実施	○科学的支援力の習得と支援観の共有	①法人内事業所との事例検討・学習会の実施（年3回）
		研修計画 の作成	○計画的な研修により専門性を高める	①法人研修（階層別）への積極的参加 ②専門性向上研修計画立案
	就労支援B型への移行	利用者ニ ーズの確 定	○利用者のニーズに応じたサービス提供	①利用者ニーズ調査と満足度調査の実施 ②法人内事業所との調整
		就労支援 プログラ ムの策定	○地域ニーズに応じた・就労支援活動の提供	①先進事業所見学・情報収集（見学2ヶ所） ②活動内容検討

中期事業 目標	重点実 施項目	実行計画	意義と効果	2018 年度計画
福祉人材の確保に努めやりの持てる職場をつくりまします。	風通しの良い職場環境づくり支援の標準化	意見交換、 情報共有 方法の検 討	○3 事業所のタイムリーな情報 共有と意見交換により疎通性を 高める	①情報共有方法の確立
		人事交流	○意図的な職員の交換配置によ り事業所の特性を把握し一体感 を高める	①人事交流計画の立案
		マニユア ル（業務指 示書）の整 備	○業務指示書を明確に示すこと によって、業務手順や目的を明 確化し、業務の標準化を目指す ○「業務の見直し」を行い効率 化する	①マニュアル整備と「業務 の見直し」による効率化 ②PDCA サイクルの確立
	給食システムの確立	配達可能 な給食業 者への変 更	○給食への満足度を上げること と運搬に伴う時間を削減し、支 援体制を整える	①弁当給食実施 ②配達可能な委託先の調整
		共同調理 体制整備	○厨房機能の共有による給食提 供の可能性を検討する	①友が丘総合事業推進会議 にて方向性検討
	社会福祉法人の使命を果たすため、堅く理念に 立ちます	基本理念の理解と浸透	西神戸教 会員さん から歴史 を学ぶ	○法人の歴史理解を通じて理念 を確認する
キリスト 教福祉講 座の実施			○牧師の講義を通じてキリスト 教福祉への理解を深める	①牧師理念研修への参加 ②法人主催のキリスト教福 祉講座への出席（年 2 名） ③理事長による理念につい ての話を聞く（年 1 回）
理念に基 づく支援 観の共有			○支援を振り返りキリスト教福 祉を自分の言語化する	①理念の唱和 ②ハンドブックの活用 ③伝達の場の開催 （年 2 回）

2018年度 事業計画別表 1(実績目標)

特養・グループホーム 施設入所支援・グループホーム	定員数	単位=人		単位=%		単位=人	
		利用延べ人数		利用率①		地域生活移行	
		2018年度 目標	2017年度 実績	2018年度 目標	2017年度 実績	2018年度 目標	2017年度 実績
特養 平生園	60	21,243	21,146	97.0	96.5		
" さくらの苑	29	10,268	8,694	97.0	97.0		
GH わらしべ	18	6,505	6,496	99.0	98.8		
入所 恵生園	60	21,489	20,725	98.1	94.6	1	0
" 真生園	60	21,464	21,090	98.0	96.3	0	0
" 神戸愛生園	50	17,337	16,860	94.9	92.3	1	0
" 神戸明生園	70	23,364	23,191	91.4	90.8	1	0
GH グループホームもみの木	5	1,707	1,705	93.5	93.4		
" グループホームかしの木	7	2,412	2,304	94.4	90.1		
" グループホームかしの木Ⅱ	5	1,707	1,705	93.5	93.4		
" しおや	4	1,362	1,232	93.2	84.3		
" きたすま	5	1,717	1,716	94.1	94.0		
" みなみたもん	5	1,724	1,710	94.0	93.7		
" たいのはた東	5+1	1,564	1,574	85.6	86.2		
" ふくだ	10	3,215	2,738	88.1	81.7		

短期入所支援事業	定員数	単位=人		単位=%	
		利用延べ人数		利用率①	
		2018年度 目標	2017年度 実績	2018年度 目標	2017年度 実績
高齢 さくらの苑	10	3,578	3,435	97.0	98.0
障害 恵生園	3	216	773	19.7	70.5
" 真生園	4	380	650	26.0	44.5
" 神戸愛生園	5	1,095	1,060	60.0	58.0
" 神戸明生園	10	2,961	3,313	81.1	90.8
" アクシスひょうご	6	2,426	2,490	110.8	113.7

通所介護・生活介護・児童発達・放課後等デイ・重症心身障害者日中活動支援事業・日中一時支援事業(日中型事業)	定員数	単位=人		単位=%	
		利用延べ人数		利用率②	
		2018年度 目標	2017年度 実績	2018年度 目標	2017年度 実績
通所 さくらの苑	18	4,868	4,564	88.0	88.0
生活 恵生園	60	16,433	16,244	101.8	100.6
" 真生園	60	16,140	16,100	100.0	99.8
" 神戸愛生園	60	15,696	15,594	97.2	96.6
" 神戸聖生園	47	10,156	10,266	80.3	81.1
" せいれいやさかだ	25	6,416	6,434	95.4	92.9
" 神戸光生園	54	14,038	14,161	96.6	97.5
" 神戸明生園	80	20,667	20,666	96.0	96.0
" デイセンターひょうご	25	5,522	5,355	82.1	79.6
" 自立センターひょうご	60	13,406	13,148	83.1	81.5
" トゥモロー	8	1,209	1,330	63.0	68.8
" インクルージョンひょうご	20	3,354	3,376	62.3	62.8
日中 真生園	5	20	30	1.0	1.6
" 神戸明生園	-	42	64	延べ42日	64日
児童 すまいる	20	3,301	2,227	68.8	75.5
" エスポワールこじか	10	1,881	1,959	81.0	84.0
" らみい	10	1,882	-	71.6	-

就労移行支援事業 (日中型事業)	定員数	単位=人		単位=%		単位=人		単位=%	
		利用延べ人数		利用率②		就職者数		定着率(就職後6ヶ月)	
		2018年度 目標	2017年度 実績	2018年度 目標	2017年度 実績	2018年度 目標	2017年度 実績	2018年度 目標	2017年度 実績
移行 和生園	6	1,320	938	82.7	59.0	2	2	100.0	100.0
" 神戸光生園	6	749	860	46.4	53.3	2	3	100.0	100.0
" ワークセンターひょうご	30	4,967	6,159	61.5	76.3	16	16	100.0	100.0
相談 神戸市障害者就業・生活支援センター	-	-	-	-	-	150	150	-	-
" 神戸障害者就業・生活支援センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-

就労継続支援B型 (日中型事業)	定員数	単位=人		単位=%		単位=円		単位=円	
		利用延べ人数		利用率②		時間給工賃(平均)		月配分額(平均)	
		2018年度 目標	2017年度 実績	2018年度 目標	2017年度 実績	2018年度 目標	2017年度 実績	2018年度 目標	2017年度 実績
就B 和生園	34	8,930	8,883	97.6	97.1	270	277	23,750	26,000
" 神戸聖生園	22	5,649	5,159	95.4	87.1	83	87	5,482	5,879
" せいれいやさかだ	15	3,526	3,313	87.4	89.5	80	81	7,958	8,073
" 神戸友生園	40	9,292	8,863	86.0	109.8	120	148	12,800	14,969
" 神戸光生園	30	7,784	7,728	96.5	95.8	156	155	11,958	13,636
" デイセンターひょうご	10	2,821	2,665	104.9	99.1	90	116	2,000	2,497
" ワークセンターわかまつ	40	8,156	8,192	75.8	103.0	120	118	11,000	10,779

単位＝件

居宅介護支援・相談支援		支援内容・対象	支援件数	
			2018年度 目標	2017年度 実績
居宅	居宅介護支援事業さくらの苑	ケアマネージング	1,673	1,627
障害	ぴあほくたん	障害者・児	550	690
〃	発達障害者支援センター・ランチ	発達障害者	780	784
〃	エスポワールこじか相談支援事業所	障害児	200	264
〃	恵生園相談支援事業所	障害者	203	205
〃	神戸障害者就業・生活支援センター	障害者	10,000	10,000
〃	神戸市障害者就労推進センター	障害者		
〃	ひょうご障害者地域生活支援センター(夜間支援含む)	相談・緊急対応	6,250	6,255
〃	神戸市発達障害者中部相談窓口	発達障害者	840	846
〃	すま障害者地域生活支援センター	相談・緊急対応	7,800	7,800
〃	神戸聖隷総合相談センター	相談	1,200	1,200

単位＝件

生活援助・介護予防・職場開拓		項目	件数	
			2018年度 目標	2017年度 実績
障害	あったかプラザ(飲食店)	来店人数	6,820	6,597
〃	障害者専門職業紹介事業	職場開拓活動	350	350

単位＝人

診療所		診療延べ人数	
		2018年度 目標	2017年度 実績
医療	真生園診療所	3,000	2,850
〃	風クリニック	1,200	1,100
〃	神戸愛生園診療所	3,000	3,130

注意：利用率の計算方法

①入所型事業及び短期入所事業	利用延べ人数÷(定員数×365日)
②通所型事業	利用延べ人数÷[定員数×(365日-8日×12ヶ月)]

※ 「実績」値は、1月末ではなく、3月末までの「見込み」値で記載

## 2018年度に予定する100万円以上の施設等整備事業

施設名	件数No.	件名	内容概略	整備完了時期 (予定)	事業見込金額 (千円)	サービス区分	財源科目	備考
法人本部	1	障がい者グループホーム増設(神戸)	就労障害者、軽度者の自立生活のためのグループホーム設置の為、物件買取りのうえ改修工事を行い、開業(10月)を目指す	2019年3月	182,500	純本部	各拠点区分積立金を繰入れ	
	2	神戸地区送迎車両購入	マイクロバス2台購入費	2018年10月	14,000	純本部	各拠点区分積立金を繰入れ	
	3	カフェ物件確保、整備	新長田地区にカフェを出店し、地域の方の憩いのスペースを提供し、就労継続B型事業所ワークセンターわかまつの従たる事業所として作業活動の場とする。	2019年3月	15,550	純本部	各拠点区分積立金を繰入れ	
	4	友が丘共生の場づくり	①地域の高齢者と障害者との日中活動による協働の場 ②福祉ニーズを共有する地域住民の交流の場 ③発達障害児とその親を支援する活動の場 ④重度障害者を対象とするグループホーム	2019年3月	300,000	純本部	各拠点区分積立金を繰入れ	
	5	アクセス向上と憩いの場(竹田)	用地買収(300坪)	2019年3月	15,000	純本部	各拠点区分積立金を繰入れ	
	6	勤怠管理システム	適切な労務管理の推進、煩雑な勤怠管理の軽減の観点から勤怠管理システムの導入を行う	2018年10月	3,000	純本部	各拠点区分給付費収入	
恵生園	1	屋上防水改修工事	経年変化で屋上のひび割れ等から雨漏りが発生しており、屋上防水改修が必要となったため	2018年7月	48,028	生活介護	修繕積立金 減価償却積立金	
	2	浴室・脱衣室改修工事	浴室からの漏水による浴室床防水と脱衣場の床・床暖房のやり替えが必要になったため	2018年7月	4,752	生活介護	修繕積立金 減価償却積立金	
真生園	1	屋上防水改修(本館)	長期保全計画にて計画されている防水改修を複合塗膜防水にて行う	2018年7月	49,961	施設入所 生活介護	修繕積立金	
	2	ナースコール設備更新	経年劣化による不具合と修理保証がないため更新	2018年7月	13,697	施設入所 生活介護	修繕積立金	
	3	介護ロボットHAL・センサーマット導入費用	社会福祉充実計画施設・設備整備(先進福祉機器等の導入による利用者ケアの充実)を目的とした導入	2018年5月	2,436	施設入所	備品積立金	
	4	軽自動車(車いす対応)	現在使用している車いす対応福祉車両は購入より15年経過し、経年劣化によるリフトの昇降の不具合のため修理依頼をしたが部品生産が終了していたため助成金の申請を行う	2018年12月	1,724	施設入所 生活介護	介護給付費収入	日本財団助成金申請(960千円)
平生園	1	座位浴の更新	設置21年が経過し故障が多くなっている上、ご利用者が恐怖を感じない入浴機(リフトが高所に上がらないような)への整備が必要	2018年12月	3,726	特養	介護保険事業収入	
グループホーム わらしべ	1	空調設備の修理	昨年12月末に空調が故障し、夏までに対応が必要のため	2018年6月	1,009	高齢者グループ ホーム	介護保険事業収入	



## 2018年度に予定する100万円以上の施設等整備事業

施設名	件数No.	件名	内容概略	整備完了時期 (予定)	事業見込金額 (千円)	サービス区分	財源科目	備考
神戸聖生園	1	空調改修工事	事務所・食堂・厨房事務所・作業場・廊下・玄関	2018年5月	25,000	生活介護	介護給付費収入	
神戸愛生園	1	職員寮屋根・外壁改修	経年劣化による屋根、外壁の改修	2018年11月	25,330	支部	建設積立金 その他積立金	
	2	家族寮の改修	家族寮(2室)のリノベーション 1室は現状維持、1室はEPA受入のため2室へ改修	2018年11月	32,774	生活介護	建設積立金 その他積立金	
	3	送迎車両の購入(2台)	毎日運行のリフト付き送迎車が、いずれも10万キロを超え、リフト設備に不具合が発生しているため	2018年7月、11月	8,400	生活介護	介護給付費収入	
	4	ICT設備等の導入費用	職員の事務業務効率化のため	未定	4,017	施設入所 生活介護	移行時人件費積立金	
神戸友生園	1	屋根補修工事	屋根の補修工事の実施	2018年11月	5,940	就労継続B型	修繕積立金	
神戸光生園	1	支援記録ソフト	「ほのぼの」支援記録システムを導入し、利用者に関する全ての記録を一元管理すると共に効率的に業務を行う。	2018年10月	3,122	生活介護	修繕積立金	
神戸明生園	1	自動火災通報装置	消防設備の本体機器入れ替え	2018年6月	3,132	生活介護	修繕積立金 減価償却積立金	
	2	床改修内装工事費	旧館共用部床材張替え	2018年9月	3,974	生活介護	修繕積立金 減価償却積立金	
合計額					767,072			



2018（平成30）年度  
収支予算書

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団

# 2018 年度収支予算書目次

	ページ
全事業収支予算書 . . . . .	1
社会福祉事業区分 収支予算内訳表 . . . . .	2
公益事業区分 収支予算内訳表 . . . . .	22
収益事業区分 収支予算内訳表 . . . . .	27

# 2018年度 全事業収支予算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

科目		全事業合計額	内部取引消去	合計	社会福祉事業	公益事業	収益事業
事業活動による収支	収入						
	介護保険事業収入	595,578,250	0	595,578,250	595,578,250	0	0
	老人福祉事業収入	0	0	0	0	0	0
	児童福祉事業収入	0	0	0	0	0	0
	保育事業収入	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業収入	54,849,486	0	54,849,486	54,849,486	0	0
	障害福祉サービス等事業収入	2,751,426,788	0	2,751,426,788	2,746,626,788	4,800,000	0
	生活保護事業収入	0	0	0	0	0	0
	医療事業収入	24,659,203	-2,020,000	26,679,203	9,759,203	16,920,000	0
	その他の事業収入	155,727,200	0	155,727,200	106,105,200	48,097,000	1,525,000
	借入金利息補助金収入	0	0	0	0	0	0
	経常経費寄附金収入	8,383,990	0	8,383,990	8,383,990	0	0
	受取利息配当金収入	8,513,067	0	8,513,067	8,510,067	2,000	1,000
	その他の収入	19,281,379	0	19,281,379	18,946,379	335,000	0
	流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	0	0	0
	事業活動収入計(1)	3,618,419,363	-2,020,000	3,620,439,363	3,548,759,363	70,154,000	1,526,000
	支出						
	人件費支出	2,582,346,929	0	2,582,346,929	2,553,253,629	29,093,300	0
	事業費支出	381,033,076	0	381,033,076	375,757,366	5,275,710	0
事務費支出	373,510,924	-2,020,000	375,530,924	336,688,364	38,316,560	526,000	
就労支援事業支出	56,363,506	0	56,363,506	56,363,506	0	0	
授産事業支出	0	0	0	0	0	0	
利用者負担軽減額	0	0	0	0	0	0	
支払利息支出	1,307,329	0	1,307,329	1,307,329	0	0	
その他の支出	9,233,140	0	9,233,140	9,233,140	0	0	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	0	0	0	
事業活動支出計(2)	3,403,794,904	-2,020,000	3,405,814,904	3,332,603,334	72,685,570	526,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	214,624,459	0	214,624,459	216,156,029	-2,531,570	1,000,000	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等補助金収入	1,891,500	0	1,891,500	1,891,500	0	0
	施設整備等寄附金収入	500,000	0	500,000	500,000	0	0
	設備資金借入金収入	0	0	0	0	0	0
	固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	2,391,500	0	2,391,500	2,391,500	0	0
	支出						
	設備資金借入金元金償還支出	17,630,000	0	17,630,000	17,630,000	0	0
	固定資産取得支出	770,774,402	0	770,774,402	770,774,402	0	0
	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	0	0	0	
その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	788,404,402	0	788,404,402	788,404,402	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-786,012,902	0	-786,012,902	-786,012,902	0	0	
その他の活動による収支	収入						
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	0	0	0
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	0	0	0
	長期貸付金回収収入	0	0	0	0	0	0
	投資有価証券売却収入	0	0	0	0	0	0
	積立資産取崩収入	707,095,540	0	707,095,540	707,095,540	0	0
	事業区分間長期借入金収入	0	0	0	0	0	0
	事業区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	0	-13,800,000	13,800,000	5,800,000	8,000,000	0
	その他の活動による収入	174,876	0	174,876	174,876	0	0
	その他の活動収入計(7)	707,270,416	-13,800,000	721,070,416	713,070,416	8,000,000	0
	支出						
	長期運営資金借入金元金償還支出	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000	0	0
	長期貸付金支出	0	0	0	0	0	0
	投資有価証券取得支出	0	0	0	0	0	0
	積立資産支出	149,343,830	0	149,343,830	148,864,830	479,000	0
	事業区分間長期貸付金支出	0	0	0	0	0	0
事業区分間長期借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	
事業区分間繰入金支出	0	-13,800,000	13,800,000	8,000,000	4,800,000	1,000,000	
その他の活動による支出	268,671	0	268,671	268,671	0	0	
その他の活動支出計(8)	159,612,501	-13,800,000	173,412,501	167,133,501	5,279,000	1,000,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	547,657,915	0	547,657,915	545,936,915	2,721,000	-1,000,000	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-23,730,528	0	-23,730,528	-23,919,958	189,430	0	
前期末支払資金残高(12)	1,400,014,745	0	1,400,014,745	1,384,387,546	9,686,652	5,940,547	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,376,284,217	0	1,376,284,217	1,360,467,588	9,876,082	5,940,547	

社会福祉事業区分 収支予算内訳表  
(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

勘定科目	事業区分合計	内部取引消去	合計	法人本部	恵生園	真生園	和生園
介護保険事業収入	595,578,250	0	595,578,250	0	0	0	0
施設介護料収入	194,501,000	0	194,501,000	0	0	0	0
介護報酬収入	174,389,000	0	174,389,000	0	0	0	0
利用者負担金収入(公費)	960,000	0	960,000	0	0	0	0
利用者負担金収入(一般)	19,152,000	0	19,152,000	0	0	0	0
居宅介護料収入	38,568,800	0	38,568,800	0	0	0	0
(介護報酬収入)	34,395,300	0	34,395,300	0	0	0	0
介護報酬収入	29,875,500	0	29,875,500	0	0	0	0
介護予防報酬収入	4,519,800	0	4,519,800	0	0	0	0
(利用者負担金収入)	4,173,500	0	4,173,500	0	0	0	0
介護負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
介護負担金収入(一般)	3,598,200	0	3,598,200	0	0	0	0
介護予防負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防負担金収入(一般)	575,300	0	575,300	0	0	0	0
地域密着型介護料収入	214,131,100	0	214,131,100	0	0	0	0
(介護報酬収入)	191,546,700	0	191,546,700	0	0	0	0
介護報酬収入	191,546,700	0	191,546,700	0	0	0	0
介護予防報酬収入	0	0	0	0	0	0	0
(利用者負担金収入)	22,584,400	0	22,584,400	0	0	0	0
介護負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
介護負担金収入(一般)	22,584,400	0	22,584,400	0	0	0	0
介護予防負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防負担金収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
居宅介護支援介護料収入	17,997,650	0	17,997,650	0	0	0	0
居宅介護支援介護料収入	17,997,650	0	17,997,650	0	0	0	0
介護予防支援介護料収入	0	0	0	0	0	0	0
利用者等利用料収入	121,650,900	0	121,650,900	0	0	0	0
施設サービス利用料収入	720,000	0	720,000	0	0	0	0
居宅介護サービス利用料収入	124,400	0	124,400	0	0	0	0
地域密着型介護サービス利用料収入	752,400	0	752,400	0	0	0	0
食費収入(公費)	319,000	0	319,000	0	0	0	0
食費収入(一般)	41,651,700	0	41,651,700	0	0	0	0
食費収入(特定)	18,370,600	0	18,370,600	0	0	0	0
居住費収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
居住費収入(一般)	46,460,100	0	46,460,100	0	0	0	0
居住費収入(特定)	13,252,700	0	13,252,700	0	0	0	0
その他の利用料収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	8,728,800	0	8,728,800	0	0	0	0
補助金事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
補助金事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
市町村特別事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
市町村特別事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
受託事業収入(公費)	8,728,800	0	8,728,800	0	0	0	0
受託事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0
(保険等査定減)	0	0	0	0	0	0	0
老人福祉事業収入	0	0	0	0	0	0	0
児童福祉事業収入	0	0	0	0	0	0	0
保育事業収入	0	0	0	0	0	0	0
就労支援事業収入	54,849,486	-1,546,900	56,396,386	0	13,742,000	0	14,822,000
就労支援事業収入	54,849,486	-1,546,900	56,396,386	0	13,742,000	0	14,822,000
障害福祉サービス等事業収入	2,746,626,788	0	2,746,626,788	0	226,035,360	329,409,750	98,570,700
自立支援給付費収入	2,247,089,772	0	2,247,089,772	0	180,416,360	291,885,560	90,961,700
介護給付費収入	1,739,640,704	0	1,739,640,704	0	177,323,000	291,885,560	0
特例介護給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
訓練等給付費収入	488,161,422	0	488,161,422	0	0	0	90,961,700
特例訓練等給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
地域相談支援給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
特例地域相談支援給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
計画相談支援給付費収入	19,287,646	0	19,287,646	0	3,093,360	0	0

事業活動による収支

社会福祉事業区分 収支予算内訳表

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

勘定科目	平生園	グループホーム わらしべ	北但広域療育 センター	エスポワール こじか	さくらの苑	神戸聖生園	せいれい やさかだい
介護保険事業収入	244,539,000	77,306,000	0	0	273,733,250	0	0
施設介護料収入	194,501,000	0	0	0	0	0	0
介護報酬収入	174,389,000	0	0	0	0	0	0
利用者負担金収入(公費)	960,000	0	0	0	0	0	0
利用者負担金収入(一般)	19,152,000	0	0	0	0	0	0
居宅介護料収入	0	0	0	0	38,568,800	0	0
(介護報酬収入)	0	0	0	0	34,395,300	0	0
介護報酬収入	0	0	0	0	29,875,500	0	0
介護予防報酬収入	0	0	0	0	4,519,800	0	0
(利用者負担金収入)	0	0	0	0	4,173,500	0	0
介護負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
介護負担金収入(一般)	0	0	0	0	3,598,200	0	0
介護予防負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防負担金収入(一般)	0	0	0	0	575,300	0	0
地域密着型介護料収入	0	59,600,000	0	0	154,531,100	0	0
(介護報酬収入)	0	53,640,000	0	0	137,906,700	0	0
介護報酬収入	0	53,640,000	0	0	137,906,700	0	0
介護予防報酬収入	0	0	0	0	0	0	0
(利用者負担金収入)	0	5,960,000	0	0	16,624,400	0	0
介護負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
介護負担金収入(一般)	0	5,960,000	0	0	16,624,400	0	0
介護予防負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防負担金収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
居宅介護支援介護料収入	0	0	0	0	17,997,650	0	0
居宅介護支援介護料収入	0	0	0	0	17,997,650	0	0
介護予防支援介護料収入	0	0	0	0	0	0	0
利用者等利用料収入	49,986,000	17,706,000	0	0	53,958,900	0	0
施設サービス利用料収入	720,000	0	0	0	0	0	0
居宅介護サービス利用料収入	0	0	0	0	124,400	0	0
地域密着型介護サービス利用料収入	0	336,000	0	0	416,400	0	0
食費収入(公費)	319,000	0	0	0	0	0	0
食費収入(一般)	18,280,000	6,570,000	0	0	16,801,700	0	0
食費収入(特定)	12,275,000	0	0	0	6,095,600	0	0
居住費収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
居住費収入(一般)	11,350,000	10,800,000	0	0	24,310,100	0	0
居住費収入(特定)	7,042,000	0	0	0	6,210,700	0	0
その他の利用料収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	52,000	0	0	0	8,676,800	0	0
補助金事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
補助金事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
市町村特別事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
市町村特別事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
受託事業収入(公費)	52,000	0	0	0	8,676,800	0	0
受託事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0
(保険等査定減)	0	0	0	0	0	0	0
老人福祉事業収入	0	0	0	0	0	0	0
児童福祉事業収入	0	0	0	0	0	0	0
保育事業収入	0	0	0	0	0	0	0
就労支援事業収入	0	0	0	0	0	3,420,000	2,483,000
就労支援事業収入	0	0	0	0	0	3,420,000	2,483,000
障害福祉サービス等事業収入	0	0	134,680,000	40,494,472	0	124,911,489	73,908,200
自立支援給付費収入	0	0	19,393,000	0	0	118,966,004	73,009,000
介護給付費収入	0	0	16,309,000	0	0	81,251,745	52,378,000
特例介護給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
訓練等給付費収入	0	0	0	0	0	37,714,259	20,631,000
特例訓練等給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
地域相談支援給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
特例地域相談支援給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
計画相談支援給付費収入	0	0	3,084,000	0	0	0	0

事業活動による収支

社会福祉事業区分 収支予算内訳表

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

勘定科目	グループホーム しおやたいのはた	神戸愛生園	神戸友生園	神戸明生園	神戸光生園	自立センター ひょうご	ひょうごデイサービス センター障害支援
介護保険事業収入	0	0	0	0	0	0	0
施設介護料収入	0	0	0	0	0	0	0
介護報酬収入	0	0	0	0	0	0	0
利用者負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
利用者負担金収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
居宅介護料収入	0	0	0	0	0	0	0
(介護報酬収入)	0	0	0	0	0	0	0
介護報酬収入	0	0	0	0	0	0	0
介護予防報酬収入	0	0	0	0	0	0	0
(利用者負担金収入)	0	0	0	0	0	0	0
介護負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
介護負担金収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防負担金収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護料収入	0	0	0	0	0	0	0
(介護報酬収入)	0	0	0	0	0	0	0
介護報酬収入	0	0	0	0	0	0	0
介護予防報酬収入	0	0	0	0	0	0	0
(利用者負担金収入)	0	0	0	0	0	0	0
介護負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
介護負担金収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防負担金収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
居宅介護支援介護料収入	0	0	0	0	0	0	0
居宅介護支援介護料収入	0	0	0	0	0	0	0
介護予防支援介護料収入	0	0	0	0	0	0	0
利用者等利用料収入	0	0	0	0	0	0	0
施設サービス利用料収入	0	0	0	0	0	0	0
居宅介護サービス利用料収入	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護サービス利用料収入	0	0	0	0	0	0	0
食費収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
食費収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
食費収入(特定)	0	0	0	0	0	0	0
居住費収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
居住費収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
居住費収入(特定)	0	0	0	0	0	0	0
その他の利用料収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0
補助金事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
補助金事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
市町村特別事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
市町村特別事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
受託事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
受託事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0
(保険等査定減)	0	0	0	0	0	0	0
老人福祉事業収入	0	0	0	0	0	0	0
児童福祉事業収入	0	0	0	0	0	0	0
保育事業収入	0	0	0	0	0	0	0
就労支援事業収入	0	0	7,167,000	0	6,237,986	0	600,000
就労支援事業収入	0	0	7,167,000	0	6,237,986	0	600,000
障害福祉サービス等事業収入	32,670,610	358,761,196	68,110,000	459,486,564	183,340,184	146,109,000	194,475,000
自立支援給付費収入	24,580,610	324,425,296	67,715,000	406,707,550	174,800,799	140,095,000	168,230,000
介護給付費収入	0	324,425,296	0	391,392,446	113,150,657	140,095,000	151,430,000
特例介護給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
訓練等給付費収入	24,580,610	0	67,715,000	15,315,104	61,650,142	0	16,800,000
特例訓練等給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
地域相談支援給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
特例地域相談支援給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
計画相談支援給付費収入	0	0	0	0	0	0	0

事業活動による収支



社会福祉事業区分 収支予算内訳表  
 (自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

勘定科目	ひょうご障害者相談 支援事業	ワークセンター ひょうご	ワークセンター わかまつ	グループホーム たもんふくだ	すま障害者相談 支援事業	神戸聖隷総合 相談センター
介護保険事業収入	0	0	0	0	0	0
施設介護料収入	0	0	0	0	0	0
介護報酬収入	0	0	0	0	0	0
利用者負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0
利用者負担金収入(一般)	0	0	0	0	0	0
居宅介護料収入	0	0	0	0	0	0
(介護報酬収入)	0	0	0	0	0	0
介護報酬収入	0	0	0	0	0	0
介護予防報酬収入	0	0	0	0	0	0
(利用者負担金収入)	0	0	0	0	0	0
介護負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0
介護負担金収入(一般)	0	0	0	0	0	0
介護予防負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0
介護予防負担金収入(一般)	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護料収入	0	0	0	0	0	0
(介護報酬収入)	0	0	0	0	0	0
介護報酬収入	0	0	0	0	0	0
介護予防報酬収入	0	0	0	0	0	0
(利用者負担金収入)	0	0	0	0	0	0
介護負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0
介護負担金収入(一般)	0	0	0	0	0	0
介護予防負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0
介護予防負担金収入(一般)	0	0	0	0	0	0
居宅介護支援介護料収入	0	0	0	0	0	0
居宅介護支援介護料収入	0	0	0	0	0	0
介護予防支援介護料収入	0	0	0	0	0	0
利用者等利用料収入	0	0	0	0	0	0
施設サービス利用料収入	0	0	0	0	0	0
居宅介護サービス利用料収入	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護サービス利用料収入	0	0	0	0	0	0
食費収入(公費)	0	0	0	0	0	0
食費収入(一般)	0	0	0	0	0	0
食費収入(特定)	0	0	0	0	0	0
居住費収入(公費)	0	0	0	0	0	0
居住費収入(一般)	0	0	0	0	0	0
居住費収入(特定)	0	0	0	0	0	0
その他の利用料収入	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0
補助金事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0
補助金事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0
市町村特別事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0
市町村特別事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0
受託事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0
受託事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0
(保険等査定減)	0	0	0	0	0	0
老人福祉事業収入	0	0	0	0	0	0
児童福祉事業収入	0	0	0	0	0	0
保育事業収入	0	0	0	0	0	0
就労支援事業収入	0	2,200,000	5,724,400	0	0	0
就労支援事業収入	0	2,200,000	5,724,400	0	0	0
障害福祉サービス等事業収入	52,028,000	64,722,000	57,043,528	55,126,779	37,524,635	9,219,321
自立支援給付費収入	1,245,000	58,080,000	56,557,528	38,156,079	2,645,965	9,219,321
介護給付費収入	0	0	0	0	0	0
特例介護給付費収入	0	0	0	0	0	0
訓練等給付費収入	0	58,080,000	56,557,528	38,156,079	0	0
特例訓練等給付費収入	0	0	0	0	0	0
地域相談支援給付費収入	0	0	0	0	0	0
特例地域相談支援給付費収入	0	0	0	0	0	0
計画相談支援給付費収入	1,245,000	0	0	0	2,645,965	9,219,321

事業活動による収支

社会福祉事業区分 収支予算内訳表  
(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

勘定科目	事業区分合計	内部取引消去	合計	法人本部	恵生園	真生園	和生園
特例計画相談支援給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
障害児施設給付費収入	96,912,472	0	96,912,472	0	0	0	0
障害児通所給付費収入	79,226,464	0	79,226,464	0	0	0	0
特例障害児通所給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
障害児入所給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
障害児相談支援給付費収入	9,002,200	0	9,002,200	0	0	0	0
特例障害児相談支援給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
利用者負担金収入	8,683,808	0	8,683,808	0	0	0	0
補足給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
特定費用収入	0	0	0	0	0	0	0
利用者負担金収入	1,923,200	0	1,923,200	0	0	1,406,600	0
補足給付費収入	39,730,600	0	39,730,600	0	8,000,000	5,717,000	2,040,000
特定障害者特別給付費収入	39,730,600	0	39,730,600	0	8,000,000	5,717,000	2,040,000
特例特定障害者特別給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
特定入所障害児食費等給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
特定費用収入	179,981,320	0	179,981,320	0	32,139,000	30,341,950	5,437,000
居住費収入	43,852,450	0	43,852,450	0	7,704,000	7,325,950	2,374,000
食費収入	121,128,028	0	121,128,028	0	22,887,000	21,300,000	2,599,000
手数料収入	2,509,400	0	2,509,400	0	1,104,000	1,082,000	192,000
活動費収入	6,371,742	0	6,371,742	0	0	0	0
日用品費収入	1,228,000	0	1,228,000	0	12,000	456,000	18,000
その他収入	4,891,700	0	4,891,700	0	432,000	178,000	254,000
その他の事業収入	180,989,424	0	180,989,424	0	5,480,000	58,640	132,000
補助金事業収入(公費)	25,513,000	0	25,513,000	0	0	0	132,000
補助金事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
受託事業収入(公費)	155,471,424	0	155,471,424	0	5,480,000	53,640	0
受託事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0
(保険等査定減)	0	0	0	0	0	0	0
生活保護事業収入	0	0	0	0	0	0	0
医療事業収入	9,759,203	-7,333,300	17,092,503	0	0	11,788,003	0
入院診療収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
入院診療収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
室料差額収入	0	0	0	0	0	0	0
外来診療収入(公費)	7,920,000	0	7,920,000	0	0	3,000,000	0
健保収入	540,000	0	540,000	0	0	240,000	0
国保収入	7,380,000	0	7,380,000	0	0	2,760,000	0
外来診療収入(一般)	825,880	0	825,880	0	0	535,880	0
自費診療収入	626,000	0	626,000	0	0	422,000	0
診療雑収入	199,880	0	199,880	0	0	113,880	0
保健予防活動収入	422,000	-563,300	985,300	0	0	890,800	0
受託検査・施設利用収入	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護療養費収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護療養費収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護利用料収入	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護基本利用料収入	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護その他の利用料収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の医療事業収入	591,323	-6,770,000	7,361,323	0	0	7,361,323	0
補助金事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
補助金事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
受託事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
受託事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
その他の医療事業収入	591,323	-6,770,000	7,361,323	0	0	7,361,323	0
(保険等査定減)	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	106,105,200	-39,000	106,144,200	280,000	6,491,000	1,277,000	320,000
その他の事業収入	106,105,200	-39,000	106,144,200	280,000	6,491,000	1,277,000	320,000
補助金事業収入	10,314,000	0	10,314,000	280,000	898,000	1,277,000	320,000
補助金事業収入(一般)	117,000	0	117,000	0	0	0	0
受託事業収入(公費)	91,300,200	0	91,300,200	0	1,180,000	0	0
受託事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0

事業活動による収入

社会福祉事業区分 収支予算内訳表  
 (自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

勘定科目	平生園	グループホーム わらしべ	北但広域療育 センター	エスポワール こじか	さくらの苑	神戸聖生園	せいらい やさかだい
特例計画相談支援給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
障害児施設給付費収入	0	0	72,418,000	24,494,472	0	0	0
障害児通所給付費収入	0	0	60,151,000	19,075,464	0	0	0
特例障害児通所給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
障害児入所給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
障害児相談支援給付費収入	0	0	5,672,000	3,330,200	0	0	0
特例障害児相談支援給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
利用者負担金収入	0	0	6,595,000	2,088,808	0	0	0
補足給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
特定費用収入	0	0	0	0	0	0	0
利用者負担金収入	0	0	0	0	0	0	0
補足給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
特定障害者特別給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
特例特定障害者特別給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
特定入所障害児食費等給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
特定費用収入	0	0	9,000	0	0	5,855,485	809,200
居住費収入	0	0	0	0	0	0	0
食費収入	0	0	9,000	0	0	4,043,708	0
手数料収入	0	0	0	0	0	2,000	1,200
活動費収入	0	0	0	0	0	1,180,777	522,000
日用品費収入	0	0	0	0	0	20,000	0
その他収入	0	0	0	0	0	609,000	286,000
その他の事業収入	0	0	42,860,000	16,000,000	0	90,000	90,000
補助金事業収入(公費)	0	0	0	0	0	90,000	90,000
補助金事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
受託事業収入(公費)	0	0	42,860,000	16,000,000	0	0	0
受託事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0
(保険等査定減)	0	0	0	0	0	0	0
生活保護事業収入	0	0	0	0	0	0	0
医療事業収入	0	0	0	0	0	0	0
入院診療収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
入院診療収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
室料差額収入	0	0	0	0	0	0	0
外来診療収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
健保収入	0	0	0	0	0	0	0
国保収入	0	0	0	0	0	0	0
外来診療収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
自費診療収入	0	0	0	0	0	0	0
診療雑収入	0	0	0	0	0	0	0
保健予防活動収入	0	0	0	0	0	0	0
受託検査・施設利用収入	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護療養費収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護療養費収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護利用料収入	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護基本利用料収入	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護その他の利用料収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の医療事業収入	0	0	0	0	0	0	0
補助金事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
補助金事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
受託事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
受託事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
その他の医療事業収入	0	0	0	0	0	0	0
(保険等査定減)	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	8,000	4,003,000
その他の事業収入	0	0	0	0	0	8,000	4,003,000
補助金事業収入	0	0	0	0	0	8,000	0
補助金事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
受託事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	4,003,000
受託事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0

事業活動による収支

社会福祉事業区分 収支予算内訳表  
 (自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

勘定科目	グループホーム しおやたいのはた	神戸愛生園	神戸友生園	神戸明生園	神戸光生園	自立センター ひょうご	ひょうごデイサービス センター障害支援
特例計画相談支援給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
障害児施設給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
障害児通所給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
特例障害児通所給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
障害児入所給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
障害児相談支援給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
特例障害児相談支援給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
利用者負担金収入	0	0	0	0	0	0	0
補足給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
特定費用収入	0	0	0	0	0	0	0
利用者負担金収入	0	111,600	335,000	0	0	0	70,000
補足給付費収入	2,136,000	5,873,000	0	8,947,900	0	0	0
特定障害者特別給付費収入	2,136,000	5,873,000	0	8,947,900	0	0	0
特例特定障害者特別給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
特定入所障害児食費等給付費収入	0	0	0	0	0	0	0
特定費用収入	5,090,000	28,351,300	60,000	41,190,000	8,539,385	6,014,000	5,705,000
居住費収入	3,020,000	6,694,500	0	9,770,000	0	0	730,000
食費収入	2,064,000	21,060,000	0	29,701,600	6,299,720	3,754,000	3,810,000
手数料収入	0	126,000	0	0	2,200	0	0
活動費収入	0	68,000	0	0	1,574,965	2,080,000	460,000
日用品費収入	6,000	276,000	0	300,000	0	0	20,000
その他収入	0	126,800	60,000	1,418,400	662,500	180,000	685,000
その他の事業収入	864,000	0	0	2,641,114	0	0	20,470,000
補助金事業収入(公費)	864,000	0	0	2,235,000	0	0	20,470,000
補助金事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
受託事業収入(公費)	0	0	0	406,114	0	0	0
受託事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0
(保険等査定減)	0	0	0	0	0	0	0
生活保護事業収入	0	0	0	0	0	0	0
医療事業収入	0	5,304,500	0	0	0	0	0
入院診療収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
入院診療収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
室料差額収入	0	0	0	0	0	0	0
外来診療収入(公費)	0	4,920,000	0	0	0	0	0
健保収入	0	300,000	0	0	0	0	0
国保収入	0	4,620,000	0	0	0	0	0
外来診療収入(一般)	0	290,000	0	0	0	0	0
自費診療収入	0	204,000	0	0	0	0	0
診療雑収入	0	86,000	0	0	0	0	0
保健予防活動収入	0	94,500	0	0	0	0	0
受託検査・施設利用収入	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護療養費収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護療養費収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護利用料収入	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護基本利用料収入	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護その他の利用料収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の医療事業収入	0	0	0	0	0	0	0
補助金事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
補助金事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
受託事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
受託事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0
その他の医療事業収入	0	0	0	0	0	0	0
(保険等査定減)	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	1,700,000	0	60,000	137,000	57,000	0
その他の事業収入	0	1,700,000	0	60,000	137,000	57,000	0
補助金事業収入	0	1,700,000	0	0	137,000	0	0
補助金事業収入(一般)	0	0	0	60,000	0	57,000	0
受託事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0
受託事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0

事業活動による収支

社会福祉事業区分 収支予算内訳表  
 (自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

勘定科目	ひょうご障害者相談 支援事業	ワークセンター ひょうご	ワークセンター わかまつ	グループホーム たもんふくだ	すま障害者相談 支援事業	神戸聖隷総合 相談センター
特例計画相談支援給付費収入	0	0	0	0	0	0
障害児施設給付費収入	0	0	0	0	0	0
障害児通所給付費収入	0	0	0	0	0	0
特例障害児通所給付費収入	0	0	0	0	0	0
障害児入所給付費収入	0	0	0	0	0	0
障害児相談支援給付費収入	0	0	0	0	0	0
特例障害児相談支援給付費収入	0	0	0	0	0	0
利用者負担金収入	0	0	0	0	0	0
補足給付費収入	0	0	0	0	0	0
特定費用収入	0	0	0	0	0	0
利用者負担金収入	0	0	0	0	0	0
補足給付費収入	0	0	0	7,016,700	0	0
特定障害者特別給付費収入	0	0	0	7,016,700	0	0
特例特定障害者特別給付費収入	0	0	0	0	0	0
特定入所障害児食費等給付費収入	0	0	0	0	0	0
特定費用収入	0	0	486,000	9,954,000	0	0
居住費収入	0	0	0	6,234,000	0	0
食費収入	0	0	0	3,600,000	0	0
手数料収入	0	0	0	0	0	0
活動費収入	0	0	486,000	0	0	0
日用品費収入	0	0	0	120,000	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	50,783,000	6,642,000	0	0	34,878,670	0
補助金事業収入(公費)	0	1,632,000	0	0	0	0
補助金事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0
受託事業収入(公費)	50,783,000	5,010,000	0	0	34,878,670	0
受託事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0
(保険等査定減)	0	0	0	0	0	0
生活保護事業収入	0	0	0	0	0	0
医療事業収入	0	0	0	0	0	0
入院診療収入(公費)	0	0	0	0	0	0
入院診療収入(一般)	0	0	0	0	0	0
室料差額収入	0	0	0	0	0	0
外来診療収入(公費)	0	0	0	0	0	0
健保収入	0	0	0	0	0	0
国保収入	0	0	0	0	0	0
外来診療収入(一般)	0	0	0	0	0	0
自費診療収入	0	0	0	0	0	0
診療雑収入	0	0	0	0	0	0
保健予防活動収入	0	0	0	0	0	0
受託検査・施設利用収入	0	0	0	0	0	0
訪問看護療養費収入(公費)	0	0	0	0	0	0
訪問看護療養費収入(一般)	0	0	0	0	0	0
訪問看護利用料収入	0	0	0	0	0	0
訪問看護基本利用料収入	0	0	0	0	0	0
訪問看護その他の利用料収入	0	0	0	0	0	0
その他の医療事業収入	0	0	0	0	0	0
補助金事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0
補助金事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0
受託事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0
受託事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0
その他の医療事業収入	0	0	0	0	0	0
(保険等査定減)	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	11,538,000	79,242,000	4,000	0	1,027,200	0
その他の事業収入	11,538,000	79,242,000	4,000	0	1,027,200	0
補助金事業収入	0	5,690,000	4,000	0	0	0
補助金事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0
受託事業収入(公費)	11,538,000	73,552,000	0	0	1,027,200	0
受託事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0

事業活動による収支

社会福祉事業区分 収支予算内訳表  
(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

勘定科目	事業区分合計	内部取引消去	合計	法人本部	恵生園	真生園	和生園
その他の事業収入	4,374,000	-39,000	4,413,000	0	4,413,000	0	0
借入金利息補助金収入	0	0	0	0	0	0	0
経常経費寄附金収入	8,383,990	0	8,383,990	1,200,000	390,000	1,211,000	40,000
経常経費寄附金収入	8,383,990	0	8,383,990	1,200,000	390,000	1,211,000	40,000
経常経費寄附金収入	8,383,990	0	8,383,990	1,200,000	390,000	1,211,000	40,000
受取利息配当金収入	8,510,067	0	8,510,067	1,100	32,000	1,563,260	27,200
その他の収入	18,946,379	-691,080	19,637,459	30,000	913,000	1,834,410	51,200
受入研修費収入	2,026,000	0	2,026,000	0	15,000	0	8,000
利用者等外給食費収入	9,636,710	-10,000	9,646,710	0	450,000	646,410	0
雑収入	7,283,669	-681,080	7,964,749	30,000	448,000	1,188,000	43,200
家賃(職員寮)収入	2,592,000	0	2,592,000	0	0	864,000	0
その他雑収入	4,691,669	-681,080	5,372,749	30,000	448,000	324,000	43,200
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	0	0	0	0
有価証券売却益	0	0	0	0	0	0	0
有価証券評価益	0	0	0	0	0	0	0
為替差益	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計(1)	3,548,759,363	-9,610,280	3,558,369,643	1,511,100	247,603,360	347,083,423	113,831,100
人件費支出	2,553,253,629	0	2,553,253,629	87,495,120	119,606,000	220,501,000	73,792,430
役員報酬支出	6,200,000	0	6,200,000	6,200,000	0	0	0
職員給料支出	1,164,798,400	0	1,164,798,400	43,000,000	59,169,000	108,323,000	28,066,080
職員賞与支出	298,761,200	0	298,761,200	13,200,000	16,033,000	25,661,000	7,820,000
非常勤職員給与支出	713,794,279	0	713,794,279	14,350,000	27,680,000	56,340,000	29,360,650
非常勤職員給与支出	654,054,079	0	654,054,079	14,100,000	25,720,000	51,509,000	26,591,600
非常勤職員賞与支出	59,740,200	0	59,740,200	250,000	1,960,000	4,831,000	2,769,050
派遣職員費支出	10,347,320	0	10,347,320	0	0	0	0
退職給付支出	38,317,200	0	38,317,200	445,000	1,561,000	2,140,000	623,000
法定福利費支出	321,035,230	0	321,035,230	10,300,120	15,163,000	28,037,000	7,922,700
事業費支出	375,757,366	-135,480	375,892,846	530,000	35,876,060	41,322,360	10,031,100
給食費支出	143,844,080	-68,400	143,912,480	0	17,750,000	17,599,000	2,594,000
介護用品費支出	11,639,700	0	11,639,700	0	750,000	3,000,000	0
医薬品費支出	1,917,100	0	1,917,100	0	0	1,132,100	0
診療・療養等材料費支出	961,500	0	961,500	0	0	481,500	0
保健衛生費支出	10,378,260	-35,080	10,413,340	0	963,000	972,000	448,000
医療費支出	45,080	0	45,080	0	0	0	0
被服費支出	318,000	0	318,000	0	0	0	50,000
教養娯楽費支出	12,309,692	-8,000	12,317,692	0	180,000	464,000	374,000
日用品費支出	514,000	0	514,000	0	0	0	0
保育材料費支出	100,000	0	100,000	0	0	0	0
本人支給金支出	171,600	0	171,600	0	0	0	0
水道光熱費支出	110,440,260	0	110,440,260	0	9,382,000	11,155,760	3,032,000
燃料費支出	486,000	0	486,000	0	40,000	0	336,000
消耗器具備品費支出	14,911,016	0	14,911,016	0	830,000	1,469,000	254,000
保険料支出	10,667,046	0	10,667,046	0	910,400	710,000	789,100
賃借料支出	32,512,346	0	32,512,346	0	2,487,660	3,500,000	1,282,000
教育指導費支出	5,184,686	0	5,184,686	0	0	0	66,000
就職支度費支出	0	0	0	0	0	0	0
葬祭費支出	0	0	0	0	0	0	0
車輛費支出	16,904,400	0	16,904,400	530,000	924,000	767,000	776,000
管理費返還支出	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	847,600	0	847,600	0	30,000	72,000	30,000
その他の事業費支出	1,605,000	-24,000	1,629,000	0	1,629,000	0	0
事務費支出	336,688,364	-9,244,800	345,933,164	27,777,760	39,494,600	16,202,078	7,388,140
福利厚生費支出	10,154,454	-563,300	10,717,754	700,000	535,500	780,000	414,500
職員被服費支出	216,800	0	216,800	0	0	0	0
旅費交通費支出	9,328,484	0	9,328,484	2,520,000	300,000	285,000	642,200
研修研究費支出	10,939,592	-180,000	11,119,592	190,000	478,500	559,000	511,000
事務消耗品費支出	20,347,267	-3,000	20,350,267	1,830,000	1,528,000	1,076,000	1,479,000
印刷製本費支出	8,560,883	-30,000	8,590,883	1,300,000	462,000	312,000	456,000
水道光熱費支出	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0
燃料費支出	30,000	0	30,000	30,000	0	0	0

社会福祉事業区分 収支予算内訳表  
(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

勘定科目	平生園	グループホーム わらしべ	北但広域療育 センター	エスポワール こじか	さくらの苑	神戸聖生園	せいれい やさかだい
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0
借入金利息補助金収入	0	0	0	0	0	0	0
経常経費寄附金収入	498,000	40,000	10,000	18,000	165,000	275,000	153,990
経常経費寄附金収入	498,000	40,000	10,000	18,000	165,000	275,000	153,990
経常経費寄附金収入	498,000	40,000	10,000	18,000	165,000	275,000	153,990
受取利息配当金収入	20,500	2,000	4,000	600	1,300	30,000	200
その他の収入	253,080	1,092,000	200,000	20,000	205,000	1,632,997	117,072
受入研修費収入	22,000	0	0	0	0	100,000	46,000
利用者等外給食費収入	105,000	804,000	0	0	120,000	1,164,100	0
雑収入	126,080	288,000	200,000	20,000	85,000	368,897	71,072
家賃(職員寮)収入	0	0	0	0	0	0	0
その他雑収入	126,080	288,000	200,000	20,000	85,000	368,897	71,072
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	0	0	0	0
有価証券売却益	0	0	0	0	0	0	0
有価証券評価益	0	0	0	0	0	0	0
為替差益	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計(1)	245,310,580	78,440,000	134,894,000	40,533,072	274,104,550	130,277,486	80,665,462
人件費支出	163,836,000	60,531,200	105,354,700	36,203,600	200,548,900	98,280,419	63,448,100
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0
職員給料支出	77,645,000	12,884,000	24,073,000	12,795,000	87,147,600	36,310,000	30,838,000
職員賞与支出	18,390,000	3,460,000	6,468,000	3,819,600	20,760,000	11,070,000	8,500,600
非常勤職員給与支出	42,615,000	34,775,800	59,742,000	14,260,000	62,952,200	37,433,419	14,226,000
非常勤職員給与支出	38,855,000	31,985,800	55,120,000	12,970,000	57,572,200	33,963,619	12,976,000
非常勤職員賞与支出	3,760,000	2,790,000	4,622,000	1,290,000	5,380,000	3,469,800	1,250,000
派遣職員費支出	0	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	4,361,000	1,602,000	1,913,500	623,000	4,939,500	1,424,000	756,500
法定福利費支出	20,825,000	7,809,400	13,158,200	4,706,000	24,749,600	12,043,000	9,127,000
事業費支出	37,380,000	9,724,900	8,583,600	1,405,770	33,473,150	12,143,038	3,478,896
給食費支出	17,938,000	4,585,600	360,000	0	16,776,500	4,509,160	335,000
介護用品費支出	3,060,000	0	0	0	1,560,000	0	2,200
医薬品費支出	0	0	0	0	0	0	0
診療・療養等材料費支出	0	0	0	0	0	0	0
保健衛生費支出	940,000	61,600	65,000	20,000	414,000	700,300	277,000
医療費支出	0	0	0	0	4,000	20,000	10,000
被服費支出	0	0	15,000	0	0	0	15,000
教養娯楽費支出	120,000	23,500	110,000	6,000	151,400	1,504,368	686,000
日用品費支出	0	0	0	0	0	0	0
保育材料費支出	0	0	80,000	20,000	0	0	0
本人支給金支出	0	0	0	0	0	0	0
水道光熱費支出	10,560,000	4,000,000	2,576,000	740,000	6,715,000	3,199,000	865,000
燃料費支出	0	0	50,000	40,000	0	0	0
消耗器具備品費支出	644,000	233,000	1,587,000	30,000	668,600	129,000	240,000
保険料支出	641,000	149,300	189,500	50,500	829,850	467,810	326,756
賃借料支出	2,732,000	572,300	2,825,100	440,270	4,844,400	818,400	95,420
教育指導費支出	0	0	103,000	0	0	21,000	281,520
就職支度費支出	0	0	0	0	0	0	0
葬祭費支出	0	0	0	0	0	0	0
車輦費支出	515,000	60,000	588,000	54,000	1,449,400	724,000	345,000
管理費返還支出	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	230,000	39,600	35,000	5,000	60,000	50,000	0
その他の事業費支出	0	0	0	0	0	0	0
事務費支出	35,018,200	2,982,400	9,816,140	3,325,552	18,695,950	8,585,610	7,741,208
福利厚生費支出	729,000	264,200	475,000	121,700	748,750	451,408	203,000
職員被服費支出	0	0	45,000	0	0	0	0
旅費交通費支出	85,000	76,100	433,500	140,000	77,900	393,600	275,000
研修研究費支出	670,000	234,000	590,000	80,000	946,800	608,764	427,000
事務消耗品費支出	1,245,000	281,800	1,606,700	137,000	716,800	904,500	360,000
印刷製本費支出	260,000	87,000	725,500	130,000	463,600	388,800	170,000
水道光熱費支出	0	0	0	0	0	0	0
燃料費支出	0	0	0	0	0	0	0

社会福祉事業区分 収支予算内訳表

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

勘定科目	グループホーム しおやたいのはた	神戸愛生園	神戸女生園	神戸明生園	神戸光生園	自立センター ひょうご	ひょうごデイサービス センター障害支援
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0
借入金利息補助金収入	0	0	0	0	0	0	0
経常経費寄附金収入	0	1,270,000	112,000	1,520,000	625,000	96,000	150,000
経常経費寄附金収入	0	1,270,000	112,000	1,520,000	625,000	96,000	150,000
経常経費寄附金収入	0	1,270,000	112,000	1,520,000	625,000	96,000	150,000
受取利息配当金収入	0	3,991,200	0	1,725,400	5,012	492,000	45,000
その他の収入	180,000	6,312,200	337,000	2,453,000	1,554,500	773,000	220,000
受入研修費収入	0	500,000	50,000	70,000	500,000	328,000	183,000
利用者等外給食費収入	180,000	2,251,200	0	1,683,000	1,026,000	264,000	37,000
雑収入	0	3,561,000	287,000	700,000	28,500	181,000	0
家賃(職員寮)収入	0	1,728,000	0	0	0	0	0
その他雑収入	0	1,833,000	287,000	700,000	28,500	181,000	0
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	0	0	0	0
有価証券売却益	0	0	0	0	0	0	0
有価証券評価益	0	0	0	0	0	0	0
為替差益	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計(1)	32,850,610	377,339,096	75,726,000	465,244,964	191,899,682	147,527,000	195,490,000
人件費支出	20,792,940	256,180,820	48,920,000	297,603,755	137,206,819	105,576,000	152,216,000
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0
職員給料支出	0	136,290,000	26,474,000	157,640,000	86,576,000	48,170,000	56,710,000
職員賞与支出	0	32,537,000	6,750,000	37,450,000	22,510,000	12,810,000	15,520,000
非常勤職員給与支出	17,805,940	53,880,000	8,450,000	52,851,324	9,224,552	29,355,000	57,010,000
非常勤職員給与支出	16,045,940	48,625,000	7,690,000	48,078,124	8,514,552	26,903,000	52,400,000
非常勤職員賞与支出	1,760,000	5,255,000	760,000	4,773,200	710,000	2,452,000	4,610,000
派遣職員費支出	0	0	0	8,097,320	0	0	0
退職給付支出	445,000	3,459,700	579,000	3,738,000	1,157,000	1,424,000	2,676,000
法定福利費支出	2,542,000	30,014,120	6,667,000	37,827,111	17,739,267	13,817,000	20,300,000
事業費支出	3,863,216	46,952,666	3,836,000	54,290,260	20,035,408	15,341,700	18,705,000
給食費支出	2,184,000	16,975,000	0	24,149,000	6,299,720	4,049,000	4,120,000
介護用品費支出	0	2,387,500	0	870,000	0	0	10,000
医薬品費支出	0	750,000	0	0	0	0	0
診療・療養等材料費支出	0	480,000	0	0	0	0	0
保健衛生費支出	40,000	1,445,000	185,000	1,805,000	814,180	465,000	160,000
医療費支出	0	0	0	0	11,080	0	0
被服費支出	0	0	15,000	0	0	0	0
教養娯楽費支出	139,000	587,000	346,000	974,500	1,510,480	2,661,000	940,000
日用品費支出	60,000	0	0	300,000	0	0	0
保育材料費支出	0	0	0	0	0	0	0
本人支給金支出	0	0	0	0	0	171,600	0
水道光熱費支出	1,197,000	17,230,500	506,000	17,740,000	3,456,000	4,150,000	6,460,000
燃料費支出	20,000	0	0	0	0	0	0
消耗器具備品費支出	20,000	1,329,000	100,000	3,006,290	1,218,864	1,100,000	1,360,000
保険料支出	188,216	1,037,466	369,000	874,470	1,297,988	340,000	785,000
賃借料支出	15,000	3,351,200	1,477,000	3,089,000	1,283,300	155,100	1,380,000
教育指導費支出	0	100,000	0	156,000	2,825,796	0	650,000
就職支度費支出	0	0	0	0	0	0	0
葬祭費支出	0	0	0	0	0	0	0
車輛費支出	0	1,220,000	818,000	1,320,000	1,278,000	2,190,000	2,780,000
管理費返還支出	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	60,000	20,000	6,000	40,000	60,000	60,000
その他の事業費支出	0	0	0	0	0	0	0
事務費支出	2,715,280	21,285,820	9,784,000	42,160,096	21,115,416	22,983,480	18,480,000
福利厚生費支出	110,000	1,035,800	142,000	1,488,484	411,064	414,000	590,000
職員被服費支出	0	12,800	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	20,000	406,000	354,000	224,000	450,544	150,000	265,000
研修研究費支出	87,000	1,451,000	569,000	500,000	878,896	400,000	200,000
事務消耗品費支出	473,000	3,230,500	359,000	1,166,272	466,100	400,000	520,000
印刷製本費支出	48,000	488,000	188,000	456,532	379,800	472,000	200,000
水道光熱費支出	0	0	0	0	0	0	0
燃料費支出	0	0	0	0	0	0	0



社会福祉事業区分 収支予算内訳表

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

勘定科目	ひょうご障害者相談 支援事業	ワークセンター ひょうご	ワークセンター わかまつ	グループホーム たもんふくだ	すま障害者相談 支援事業	神戸聖隷総合 相談センター
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0
借入金利息補助金収入	0	0	0	0	0	0
経常経費寄附金収入	0	170,000	430,000	10,000	0	0
経常経費寄附金収入	0	170,000	430,000	10,000	0	0
経常経費寄附金収入	0	170,000	430,000	10,000	0	0
受取利息配当金収入	4,800	539,000	25,000	295	100	100
その他の収入	178,000	163,000	199,000	916,000	3,000	0
受入研修費収入	0	48,000	156,000	0	0	0
利用者等外給食費収入	0	0	0	916,000	0	0
雑収入	178,000	115,000	43,000	0	3,000	0
家賃(職員寮)収入	0	0	0	0	0	0
その他雑収入	178,000	115,000	43,000	0	3,000	0
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	0	0	0
有価証券売却益	0	0	0	0	0	0
有価証券評価益	0	0	0	0	0	0
為替差益	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計(1)	63,748,800	147,036,000	63,425,928	56,053,074	38,554,935	9,219,421
人件費支出	47,498,500	127,505,370	45,558,160	36,467,796	33,708,500	14,421,500
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0
職員給料支出	21,038,000	62,579,000	24,960,000	7,410,720	11,800,000	4,900,000
職員賞与支出	5,590,000	17,602,000	6,930,000	1,580,000	3,000,000	1,300,000
非常勤職員給与支出	13,436,000	28,162,870	7,809,160	22,134,364	13,930,000	6,010,000
非常勤職員給与支出	12,366,000	25,694,120	7,059,160	20,914,964	12,800,000	5,600,000
非常勤職員賞与支出	1,070,000	2,468,750	750,000	1,219,400	1,130,000	410,000
派遣職員費支出	0	0	0	2,250,000	0	0
退職給付支出	934,500	2,002,500	267,000	356,000	578,500	311,500
法定福利費支出	6,500,000	17,159,000	5,592,000	2,736,712	4,400,000	1,900,000
事業費支出	1,002,296	5,551,772	4,119,912	6,792,428	1,123,370	329,944
給食費支出	0	0	0	3,688,500	0	0
介護用品費支出	0	0	0	0	0	0
医薬品費支出	0	0	0	35,000	0	0
診療・療養等材料費支出	0	0	0	0	0	0
保健衛生費支出	0	270,000	313,260	55,000	0	0
医療費支出	0	0	0	0	0	0
被服費支出	0	200,000	23,000	0	0	0
教養娯楽費支出	0	470,000	752,000	318,444	0	0
日用品費支出	0	0	0	154,000	0	0
保育材料費支出	0	0	0	0	0	0
本人支給金支出	0	0	0	0	0	0
水道光熱費支出	609,600	2,178,000	2,190,000	1,898,400	462,000	138,000
燃料費支出	0	0	0	0	0	0
消耗器具備品費支出	0	350,000	55,000	287,262	0	0
保険料支出	66,400	207,000	150,500	133,790	90,000	63,000
賃借料支出	297,296	758,772	421,152	184,032	420,000	82,944
教育指導費支出	0	870,000	0	0	111,370	0
就職支度費支出	0	0	0	0	0	0
葬祭費支出	0	0	0	0	0	0
車輛費支出	29,000	228,000	215,000	8,000	40,000	46,000
管理費返還支出	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	20,000	0	30,000	0	0
その他の事業費支出	0	0	0	0	0	0
事務費支出	4,702,280	9,123,214	4,299,884	8,060,300	3,523,556	672,200
福利厚生費支出	162,500	470,888	100,960	238,000	83,000	48,000
職員被服費支出	42,000	112,000	5,000	0	0	0
旅費交通費支出	145,000	1,596,000	139,640	30,000	260,000	60,000
研修研究費支出	555,000	650,000	187,632	96,000	220,000	30,000
事務消耗品費支出	850,000	1,264,395	240,000	46,200	120,000	50,000
印刷製本費支出	316,900	882,751	164,000	20,000	180,000	40,000
水道光熱費支出	0	0	0	0	0	0
燃料費支出	0	0	0	0	0	0

事業活動による収支

社会福祉事業区分 収支予算内訳表  
(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

勘定科目	事業区分合計	内部取引消去	合計	法人本部	恵生園	真生園	和生園
修繕費支出	29,308,000	0	29,308,000	100,000	3,600,000	4,775,000	940,000
通信運搬費支出	13,740,512	0	13,740,512	1,015,000	658,400	440,840	742,800
会議費支出	879,400	-10,000	889,400	850,000	10,000	5,800	0
広報費支出	6,950,452	0	6,950,452	1,836,760	272,000	288,000	25,000
業務委託費支出	153,909,140	-7,691,000	161,600,140	8,950,000	28,100,000	2,572,896	550,000
手数料支出	17,208,308	-1,000	17,209,308	641,000	1,575,800	1,655,542	394,800
保険料支出	300,000	0	300,000	300,000	0	0	0
賃借料支出	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	0	0
土地・建物賃借料支出	23,293,076	0	23,293,076	2,400,000	0	0	480,000
租税公課支出	6,551,370	0	6,551,370	350,000	375,000	181,500	34,000
保守料支出	14,197,020	0	14,197,020	1,200,000	1,332,400	2,518,000	306,040
渉外費支出	2,693,920	-121,500	2,815,420	990,000	193,000	189,000	204,000
諸会費支出	3,301,600	0	3,301,600	275,000	59,000	512,500	166,400
雑支出	2,478,086	-645,000	3,123,086	0	15,000	51,000	42,400
その他の事務費支出	0	0	0	0	0	0	0
就労支援事業支出	56,363,506	-230,000	56,593,506	0	12,942,000	0	14,641,200
就労支援事業販売原価支出	56,363,506	-230,000	56,593,506	0	12,942,000	0	14,641,200
就労支援事業支出	56,363,506	-230,000	56,593,506	0	12,942,000	0	14,641,200
就労支援事業仕入支出	0	0	0	0	0	0	0
授産事業支出	0	0	0	0	0	0	0
利用者負担軽減額	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	1,307,329	0	1,307,329	136,000	0	64,680	0
その他の支出	9,233,140	0	9,233,140	0	385,000	987,000	0
利用者等外給食費支出	9,233,140	0	9,233,140	0	385,000	987,000	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0
その他雑支出	0	0	0	0	0	0	0
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	0	0	0	0
有価証券売却損	0	0	0	0	0	0	0
資産評価損	0	0	0	0	0	0	0
有価証券評価損	0	0	0	0	0	0	0
その他の資産評価損	0	0	0	0	0	0	0
為替差損	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能額	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計(2)	3,332,603,334	-9,610,280	3,342,213,614	115,938,880	208,303,660	279,077,118	105,852,870
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	216,156,029	0	216,156,029	-114,427,780	39,299,700	68,006,305	7,978,230
施設整備等補助金収入	1,891,500	0	1,891,500	0	0	960,000	0
施設整備等補助金収入	1,891,500	0	1,891,500	0	0	960,000	0
設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等寄附金収入	500,000	0	500,000	0	0	0	0
施設整備等寄附金収入	500,000	0	500,000	0	0	0	0
設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0
設備資金借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0
車輛運搬具売却収入	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品売却収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の施設整備等による収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の施設整備等による収入	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等収入計(4)	2,391,500	0	2,391,500	0	0	960,000	0
設備資金借入金元金償還支出	17,630,000	0	17,630,000	5,000,000	0	1,320,000	0
固定資産取得支出	770,774,402	0	770,774,402	528,000,000	53,033,265	69,423,822	0
土地取得支出	15,000,000	0	15,000,000	15,000,000	0	0	0
建物取得支出	684,037,000	0	684,037,000	488,500,000	52,780,000	49,961,000	0
車輛運搬具取得支出	24,123,850	0	24,123,850	14,000,000	0	1,723,850	0
器具及び備品取得支出	36,686,840	0	36,686,840	7,850,000	253,265	17,316,692	0
その他の固定資産取得支出	10,926,712	0	10,926,712	2,650,000	0	422,280	0
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	0	0	0	0
その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0	0	0
その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0	0	0

社会福祉事業区分 収支予算内訳表  
(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

勘定科目	平生園	グループホーム わらしべ	北但広域療育 センター	エスポワール こじか	さくらの苑	神戸聖生園	せいれい やさかだい
修繕費支出	1,710,000	992,500	697,500	100,000	150,000	620,000	270,000
通信運搬費支出	400,800	268,700	789,000	241,500	1,057,800	403,716	533,000
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0
広報費支出	120,000	82,700	60,000	0	119,400	110,000	107,000
業務委託費支出	25,060,000	96,600	3,468,000	2,290,000	10,220,500	1,478,016	764,000
手数料支出	1,628,400	400,200	425,440	38,160	985,000	569,922	172,000
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0
賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物賃借料支出	0	0	0	0	0	1,555,200	4,032,000
租税公課支出	830,000	30,000	11,000	0	413,100	120,000	3,000
保守料支出	1,918,000	138,600	191,000	24,192	2,056,300	254,684	24,800
渉外費支出	62,000	30,000	125,500	20,000	572,100	78,000	64,000
諸会費支出	300,000	0	95,000	0	147,900	204,000	137,000
雑支出	0	0	78,000	3,000	20,000	445,000	199,408
その他の事務費支出	0	0	0	0	0	0	0
就労支援事業支出	0	0	0	0	0	3,470,000	2,483,000
就労支援事業販売原価支出	0	0	0	0	0	3,470,000	2,483,000
就労支援事業支出	0	0	0	0	0	3,470,000	2,483,000
就労支援事業仕入支出	0	0	0	0	0	0	0
授産事業支出	0	0	0	0	0	0	0
利用者負担軽減額	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	320,040	0	0	786,609	0	0
その他の支出	86,000	804,000	0	0	120,000	798,900	0
利用者等外給食費支出	86,000	804,000	0	0	120,000	798,900	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0
その他雑支出	0	0	0	0	0	0	0
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	0	0	0	0
有価証券売却損	0	0	0	0	0	0	0
資産評価損	0	0	0	0	0	0	0
有価証券評価損	0	0	0	0	0	0	0
その他の資産評価損	0	0	0	0	0	0	0
為替差損	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能額	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計(2)	236,320,200	74,362,540	123,754,440	40,934,922	253,624,609	123,277,967	77,151,204
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,990,380	4,077,460	11,139,560	-401,850	20,479,941	6,999,519	3,514,258
施設整備等補助金収入	931,500	0	0	0	0	0	0
施設整備等補助金収入	931,500	0	0	0	0	0	0
設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等寄附金収入	500,000	0	0	0	0	0	0
施設整備等寄附金収入	500,000	0	0	0	0	0	0
設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0
設備資金借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0
車輛運搬具売却収入	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品売却収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の施設整備等による収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の施設整備等による収入	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等収入計(4)	1,431,500	0	0	0	0	0	0
設備資金借入金元金償還支出	0	3,810,000	0	0	7,500,000	0	0
固定資産取得支出	3,726,000	250,000	1,670,000	0	300,000	27,840,000	0
土地取得支出	0	0	0	0	0	0	0
建物取得支出	0	0	0	0	0	27,620,000	0
車輛運搬具取得支出	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品取得支出	3,726,000	250,000	1,670,000	0	0	0	0
その他の固定資産取得支出	0	0	0	0	300,000	220,000	0
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	0	0	0	0
その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0	0	0
その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0	0	0

社会福祉事業区分 収支予算内訳表

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

勘定科目	グループホーム しおやたいのはた	神戸愛生園	神戸友生園	神戸明生園	神戸光生園	自立センター ひょうご	ひょうごデイサービス センター障害支援
修繕費支出	246,000	3,200,000	542,000	9,948,000	360,000	400,000	370,000
通信運搬費支出	357,600	774,000	505,000	918,000	528,000	310,000	390,000
会議費支出	0	8,000	6,000	0	0	0	0
広報費支出	0	380,000	100,000	1,640,000	682,592	352,000	450,000
業務委託費支出	0	3,239,720	5,856,000	20,422,080	15,825,872	17,948,000	13,710,000
手数料支出	35,480	4,423,000	271,000	1,681,676	371,248	883,000	423,000
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0
賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物賃借料支出	1,200,000	0	0	1,930,000	0	816,480	820,000
租税公課支出	13,000	85,000	43,000	115,870	80,800	143,000	141,000
保守料支出	119,200	993,000	444,000	1,361,684	402,000	75,000	145,000
渉外費支出	0	50,000	11,000	63,320	48,000	30,000	16,000
諸会費支出	6,000	259,000	49,000	179,900	210,500	170,000	180,000
雑支出	0	1,250,000	345,000	64,278	20,000	20,000	60,000
その他の事務費支出	0	0	0	0	0	0	0
就労支援事業支出	0	0	7,481,000	0	6,828,806	0	600,000
就労支援事業販売原価支出	0	0	7,481,000	0	6,828,806	0	600,000
就労支援事業支出	0	0	7,481,000	0	6,828,806	0	600,000
就労支援事業仕入支出	0	0	0	0	0	0	0
授産事業支出	0	0	0	0	0	0	0
利用者負担軽減額	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	192,000	2,706,200	0	1,803,000	635,040	145,000	20,000
利用者等外給食費支出	192,000	2,706,200	0	1,803,000	635,040	145,000	20,000
雑支出	0	0	0	0	0	0	0
その他雑支出	0	0	0	0	0	0	0
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	0	0	0	0
有価証券売却損	0	0	0	0	0	0	0
資産評価損	0	0	0	0	0	0	0
有価証券評価損	0	0	0	0	0	0	0
その他の資産評価損	0	0	0	0	0	0	0
為替差損	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能額	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計(2)	27,563,436	327,125,506	70,021,000	395,857,111	185,821,489	144,046,180	190,021,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,287,174	50,213,590	5,705,000	69,387,853	6,078,193	3,480,820	5,469,000
施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0
設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0
設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0
設備資金借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0
車輛運搬具売却収入	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品売却収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の施設整備等による収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の施設整備等による収入	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	0	72,550,000	5,940,000	4,232,680	3,320,936	0	0
土地取得支出	0	0	0	0	0	0	0
建物取得支出	0	56,104,000	5,940,000	3,132,000	0	0	0
車輛運搬具取得支出	0	8,400,000	0	0	0	0	0
器具及び備品取得支出	0	4,609,440	0	700,000	0	0	0
その他の固定資産取得支出	0	3,436,560	0	400,680	3,320,936	0	0
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	0	0	0	0
その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0	0	0
その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0	0	0

社会福祉事業区分 収支予算内訳表  
(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

勘定科目	ひょうご障害者相談 支援事業	ワークセンター ひょうご	ワークセンター わかまつ	グループホーム たもんふくだ	すま障害者相談 支援事業	神戸聖隷総合 相談センター
修繕費支出	27,000	10,000	100,000	110,000	20,000	20,000
通信運搬費支出	579,000	1,127,620	193,736	216,000	970,000	320,000
会議費支出	0	0	0	9,600	0	0
広報費支出	325,000	0	0	0	0	0
業務委託費支出	0	0	44,900	23,000	980,556	0
手数料支出	112,000	271,560	109,480	50,600	85,000	6,000
保険料支出	0	0	0	0	0	0
賃借料支出	0	0	0	0	0	0
土地・建物賃借料支出	233,280	0	2,641,476	7,004,640	180,000	0
租税公課支出	1,085,000	2,212,000	17,000	7,100	260,000	1,000
保守料支出	21,600	124,000	230,360	159,960	60,000	97,200
渉外費支出	30,000	10,000	0	24,500	5,000	0
諸会費支出	10,000	190,000	125,700	24,700	0	0
雑支出	208,000	202,000	0	0	100,000	0
その他の事務費支出	0	0	0	0	0	0
就労支援事業支出	0	2,200,000	5,947,500	0	0	0
就労支援事業販売原価支出	0	2,200,000	5,947,500	0	0	0
就労支援事業支出	0	2,200,000	5,947,500	0	0	0
就労支援事業仕入支出	0	0	0	0	0	0
授産事業支出	0	0	0	0	0	0
利用者負担軽減額	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	551,000	0	0
利用者等外給食費支出	0	0	0	551,000	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0
その他雑支出	0	0	0	0	0	0
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	0	0	0
有価証券売却損	0	0	0	0	0	0
資産評価損	0	0	0	0	0	0
有価証券評価損	0	0	0	0	0	0
その他の資産評価損	0	0	0	0	0	0
為替差損	0	0	0	0	0	0
徴収不能額	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計(2)	53,203,076	144,380,356	59,925,456	51,871,524	38,355,426	15,423,644
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,545,724	2,655,644	3,500,472	4,181,550	199,509	-6,204,223
施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0	0
施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0	0
設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0	0	0
施設整備等寄附金収入	0	0	0	0	0	0
施設整備等寄附金収入	0	0	0	0	0	0
設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	0	0	0
設備資金借入金収入	0	0	0	0	0	0
固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0
車輛運搬具売却収入	0	0	0	0	0	0
器具及び備品売却収入	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0
その他の施設整備等による収入	0	0	0	0	0	0
その他の施設整備等による収入	0	0	0	0	0	0
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	160,000	0	0	176,256	151,443	0
土地取得支出	0	0	0	0	0	0
建物取得支出	0	0	0	0	0	0
車輛運搬具取得支出	0	0	0	0	0	0
器具及び備品取得支出	160,000	0	0	0	151,443	0
その他の固定資産取得支出	0	0	0	176,256	0	0
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	0	0	0
その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0	0
その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0	0

社会福祉事業区分 収支予算内訳表  
(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

勘定科目	事業区分合計	内部取引消去	合計	法人本部	恵生園	真生園	和生園	
施設整備等支出計(5)	788,404,402	0	788,404,402	533,000,000	53,033,265	70,743,822	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-786,012,902	0	-786,012,902	-533,000,000	-53,033,265	-69,783,822	0	
その他活動による収支 収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	0	0	0	
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	0	0	0	
	投資有価証券売却収入	0	0	0	0	0	0	
	積立資産取崩収入	707,095,540	0	707,095,540	0	62,520,000	75,158,640	3,000,000
	退職給付引当資産取崩収入	300,000	0	300,000	0	0	0	0
	長期預り金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立資産取崩収入	706,795,540	0	706,795,540	0	62,520,000	75,158,640	3,000,000
	建設積立資産取崩収入	67,667,900	0	67,667,900	0	0	0	0
	人件費積立資産取崩収入	103,690,000	0	103,690,000	0	5,740,000	11,500,000	0
	修繕積立資産取崩収入	313,801,640	0	313,801,640	0	48,752,000	63,658,640	3,000,000
	備品積立資産取崩収入	24,720,000	0	24,720,000	0	0	0	0
	その他積立資産取崩収入	10,800,000	0	10,800,000	0	0	0	0
	支援費移行時特別積立資産取崩収入	46,560,000	0	46,560,000	0	0	0	0
	減価償却積立資産取崩収入	139,556,000	0	139,556,000	0	8,028,000	0	0
	事業区分間長期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間長期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
	事業区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	5,800,000	0	5,800,000	1,000,000	0	0	0
拠点区分間繰入金収入	0	-651,048,731	651,048,731	603,979,000	2,100,000	0	0	
その他の活動による収入	174,876	0	174,876	0	0	0	0	
その他の活動による収入	174,876	0	174,876	0	0	0	0	
会計基準移行に伴う過年度修正収入	0	0	0	0	0	0	0	
過年度収支修正収入	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	713,070,416	-651,048,731	1,364,119,147	604,979,000	64,620,000	75,158,640	3,000,000	
その他活動による収支 支出	長期運営資金借入金元金償還支出	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0	0
	長期貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0
	投資有価証券取得支出	0	0	0	0	0	0	0
	積立資産支出	148,864,830	0	148,864,830	2,413,000	22,040,000	30,000,000	800,000
	退職給付引当資産支出	24,896,830	0	24,896,830	913,000	1,440,000	0	800,000
	長期預り金積立資産支出	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立資産支出	123,968,000	0	123,968,000	1,500,000	20,600,000	30,000,000	0
	建設積立資産支出	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0
	人件費積立資産支出	6,238,000	0	6,238,000	0	0	0	0
	修繕積立資産支出	60,100,000	0	60,100,000	0	20,600,000	30,000,000	0
	備品積立資産支出	500,000	0	500,000	0	0	0	0
	その他積立資産支出	0	0	0	0	0	0	0
	支援費移行時特別積立資産支出	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却積立資産支出	56,130,000	0	56,130,000	500,000	0	0	0
	事業区分間長期貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間長期貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0
	事業区分間長期借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間長期借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金支出	8,000,000	0	8,000,000	0	0	4,500,000	0
	拠点区分間繰入金支出	0	-651,048,731	651,048,731	988,000	19,810,000	29,655,000	8,279,000
その他の活動による支出	268,671	0	268,671	10,000	0	0	0	
その他の活動による支出	268,671	0	268,671	10,000	0	0	0	
会計基準移行に伴う過年度修正支出	0	0	0	0	0	0	0	
過年度収支修正支出	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	167,133,501	-651,048,731	818,182,232	3,411,000	41,850,000	64,155,000	9,079,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	545,936,915	0	545,936,915	601,568,000	22,770,000	11,003,640	-6,079,000	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-23,919,958	0	-23,919,958	-45,859,780	9,036,435	9,226,123	1,899,230	
前期末支払資金残高(12)	1,384,387,546	0	1,384,387,546	26,962,152	88,783,324	119,716,734	26,916,947	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,360,467,588	0	1,360,467,588	-18,897,628	97,819,759	128,942,857	28,816,177	

社会福祉事業区分 収支予算内訳表

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

勘定科目	平生園	グループホーム わらしべ	北但広域療育 センター	エスポワール こじか	さくらの苑	神戸聖生園	せいれい やさかだい	
施設整備等支出計(5)	3,726,000	4,060,000	1,670,000	0	7,800,000	27,840,000	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,294,500	-4,060,000	-1,670,000	0	-7,800,000	-27,840,000	0	
その他活動による収支 収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	0	0	0	
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	0	0	0	
	投資有価証券売却収入	0	0	0	0	0	0	
	積立資産取崩収入	4,735,000	0	0	0	0	38,010,000	10,000,000
	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
	長期預り金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立資産取崩収入	4,735,000	0	0	0	0	38,010,000	10,000,000
	建設積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
	人件費積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
	修繕積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	15,700,000	0
	備品積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
	その他積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
	支援費移行時特別積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却積立資産取崩収入	4,735,000	0	0	0	0	22,310,000	10,000,000
	事業区分間長期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間長期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
	事業区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間繰入金収入	0	2,000,000	0	2,000,000	10,000,000	1,817,000	65,000	
その他の活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	
会計基準移行に伴う過年度修正収入	0	0	0	0	0	0	0	
過年度収支修正収入	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	4,735,000	2,000,000	0	2,000,000	10,000,000	39,827,000	10,065,000	
その他活動による収支 支出	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	0	10,000,000	0	0
	長期貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0
	投資有価証券取得支出	0	0	0	0	0	0	0
	積立資産支出	12,303,106	289,600	2,687,000	297,492	2,019,732	4,460,000	732,000
	退職給付引当資産支出	1,568,106	289,600	449,000	297,492	2,019,732	960,000	732,000
	長期預り金積立資産支出	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立資産支出	10,735,000	0	2,238,000	0	0	3,500,000	0
	建設積立資産支出	0	0	0	0	0	0	0
	人件費積立資産支出	0	0	2,238,000	0	0	0	0
	修繕積立資産支出	5,000,000	0	0	0	0	0	0
	備品積立資産支出	0	0	0	0	0	0	0
	その他積立資産支出	0	0	0	0	0	0	0
	支援費移行時特別積立資産支出	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却積立資産支出	5,735,000	0	0	0	0	3,500,000	0
	事業区分間長期貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間長期貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0
	事業区分間長期借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間長期借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金支出	0	0	3,500,000	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	13,596,000	3,249,000	2,183,000	957,000	8,630,000	16,159,027	13,698,373
その他の活動による支出	0	0	0	0	0	127,000	3,026	
その他の活動による支出	0	0	0	0	0	127,000	3,026	
会計基準移行に伴う過年度修正支出	0	0	0	0	0	0	0	
過年度収支修正支出	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	25,899,106	3,538,600	8,370,000	1,254,492	20,649,732	20,746,027	14,433,399	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-21,164,106	-1,538,600	-8,370,000	745,508	-10,649,732	19,080,973	-4,368,399	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-14,468,226	-1,521,140	1,099,560	343,658	2,030,209	-1,759,508	-854,141	
前期末支払資金残高(12)	100,237,657	87,077,425	32,573,338	37,732,368	21,858,133	53,760,696	23,743,450	
当期末支払資金残高(11)+(12)	85,769,431	85,556,285	33,672,898	38,076,026	23,888,342	52,001,188	22,889,309	

社会福祉事業区分 収支予算内訳表

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

勘定科目		グループホーム しおやたいのはた	神戸愛生園	神戸女生園	神戸明生園	神戸光生園	自立センター ひょうご	ひょうごデイサービス センター障害支援	
	施設整備等支出計(5)	0	72,550,000	5,940,000	4,232,680	3,320,936	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	-72,550,000	-5,940,000	-4,232,680	-3,320,936	0	0	
その他活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0
		長期運営資金借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
		長期貸付金回収収入	0	0	0	0	0	0	0
		投資有価証券売却収入	0	0	0	0	0	0	0
		積立資産取崩収入	18,000,000	170,676,900	5,940,000	128,983,000	24,122,000	38,000,000	35,000,000
		退職給付引当資産取崩収入	0	300,000	0	0	0	0	0
		長期預り金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
		その他の積立資産取崩収入	18,000,000	170,376,900	5,940,000	128,983,000	24,122,000	38,000,000	35,000,000
		建設積立資産取崩収入	0	32,667,900	0	35,000,000	0	0	0
		人件費積立資産取崩収入	0	10,500,000	0	30,000,000	0	23,000,000	0
	収入	修繕積立資産取崩収入	18,000,000	29,129,000	5,940,000	2,000,000	24,122,000	0	33,500,000
		備品積立資産取崩収入	0	10,720,000	0	13,000,000	0	0	1,000,000
		その他積立資産取崩収入	0	10,800,000	0	0	0	0	0
		支援費移行時特別積立資産取崩収入	0	46,560,000	0	0	0	0	0
		減価償却積立資産取崩収入	0	30,000,000	0	48,983,000	0	15,000,000	500,000
		事業区分間長期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
		拠点区分間長期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
		事業区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	0	0	0	0
		拠点区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	0	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	4,800,000
支出	拠点区分間繰入金収入	0	600,000	65,000	0	6,750,731	6,946,000	0	
	その他の活動による収入	0	139,740	0	0	0	11,568	11,568	
	その他の活動による収入	0	139,740	0	0	0	11,568	11,568	
	会計基準移行に伴う過年度修正収入	0	0	0	0	0	0	0	
	過年度収支修正収入	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	18,000,000	171,416,640	6,005,000	128,983,000	30,872,731	44,957,568	39,811,568	
	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	0	0	0	0	
	長期貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	
	投資有価証券取得支出	0	0	0	0	0	0	0	
	積立資産支出	1,080,000	15,014,196	2,400,000	34,200,000	6,908,000	3,308,200	1,782,000	
支出	退職給付引当資産支出	0	3,014,196	900,000	4,200,000	1,908,000	1,183,200	1,292,000	
	長期預り金積立資産支出	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の積立資産支出	1,080,000	12,000,000	1,500,000	30,000,000	5,000,000	2,125,000	490,000	
	建設積立資産支出	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費積立資産支出	0	0	0	0	0	2,000,000	0	
	修繕積立資産支出	0	0	1,000,000	0	3,500,000	0	0	
	備品積立資産支出	0	0	500,000	0	0	0	0	
	その他積立資産支出	0	0	0	0	0	0	0	
	支援費移行時特別積立資産支出	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却積立資産支出	1,080,000	12,000,000	0	30,000,000	1,500,000	125,000	490,000	
事業区分間長期貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0		
拠点区分間長期貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0		
事業区分間長期借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0		
拠点区分間長期借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0		
事業区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0		
拠点区分間繰入金支出	20,854,000	136,439,000	3,204,933	141,694,764	28,296,000	45,069,146	48,337,000		
その他の活動による支出	0	99,485	29,160	0	0	0	0		
その他の活動による支出	0	99,485	29,160	0	0	0	0		
会計基準移行に伴う過年度修正支出	0	0	0	0	0	0	0		
過年度収支修正支出	0	0	0	0	0	0	0		
その他の活動支出計(8)	21,934,000	151,552,681	5,634,093	175,894,764	35,204,000	48,377,346	50,119,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,934,000	19,863,959	370,907	-46,911,764	-4,331,269	-3,419,778	-10,307,432		
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,353,174	-2,472,451	135,907	18,243,409	-1,574,012	61,042	-4,838,432		
前期末支払資金残高(12)	9,006,187	183,279,083	40,605,513	153,004,896	50,219,518	68,765,835	85,414,216		
当期末支払資金残高(11)+(12)	10,359,361	180,806,632	40,741,420	171,248,305	48,645,506	68,826,877	80,575,784		



社会福祉事業区分 収支予算内訳表  
(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

勘定科目	ひょうご障害者相談 支援事業	ワークセンター ひょうご	ワークセンター わかまつ	グループホーム たもんふくだ	すま障害者相談 支援事業	神戸聖隷総合 相談センター	
施設整備等支出計(5)	160,000	0	0	176,256	151,443	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-160,000	0	0	-176,256	-151,443	0	
その他活動による 収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	0	0	
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	0	0	
	投資有価証券売却収入	0	0	0	0	0	
	積立資産取崩収入	1,000,000	70,000,000	20,550,000	0	1,400,000	
	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	
	長期預り金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	
	その他の積立資産取崩収入	1,000,000	70,000,000	20,550,000	0	1,400,000	
	建設積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	
	人件費積立資産取崩収入	1,000,000	0	20,550,000	0	1,400,000	
	修繕積立資産取崩収入	0	70,000,000	0	0	0	
	備品積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	
	その他積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	
	支援費移行時特別積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	
	減価償却積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	
	事業区分間長期借入金収入	0	0	0	0	0	
	拠点区分間長期借入金収入	0	0	0	0	0	
	事業区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	0	0	
	拠点区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	0	0	
	事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	
拠点区分間繰入金収入	0	8,226,000	0	0	0	6,500,000	
その他の活動による収入	0	12,000	0	0	0	0	
その他の活動による収入	0	12,000	0	0	0	0	
会計基準移行に伴う過年度修正収入	0	0	0	0	0	0	
過年度収支修正収入	0	0	0	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	1,000,000	78,238,000	20,550,000	0	1,400,000	6,500,000	
その他活動による 支出	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	0	0	
	長期貸付金支出	0	0	0	0	0	
	投資有価証券取得支出	0	0	0	0	0	
	積立資産支出	2,467,760	1,747,424	505,104	868,000	439,700	102,516
	退職給付引当資産支出	467,760	1,447,424	505,104	168,000	239,700	102,516
	長期預り金積立資産支出	0	0	0	0	0	0
	その他の積立資産支出	2,000,000	300,000	0	700,000	200,000	0
	建設積立資産支出	0	0	0	0	0	0
	人件費積立資産支出	2,000,000	0	0	0	0	0
	修繕積立資産支出	0	0	0	0	0	0
	備品積立資産支出	0	0	0	0	0	0
	その他積立資産支出	0	0	0	0	0	0
	支援費移行時特別積立資産支出	0	0	0	0	0	0
	減価償却積立資産支出	0	300,000	0	700,000	200,000	0
	事業区分間長期貸付金支出	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間長期貸付金支出	0	0	0	0	0	0
	事業区分間長期借入金返済支出	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間長期借入金返済支出	0	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	7,578,000	74,529,296	22,973,192	3,303,000	1,041,000	525,000
その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0	
会計基準移行に伴う過年度修正支出	0	0	0	0	0	0	
過年度収支修正支出	0	0	0	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	10,045,760	76,276,720	23,478,296	4,171,000	1,480,700	627,516	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-9,045,760	1,961,280	-2,928,296	-4,171,000	-80,700	5,872,484	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,339,964	4,616,924	572,176	-165,706	-32,634	-331,739	
前期末支払資金残高(12)	22,427,697	114,575,553	24,888,287	1,063,475	7,929,537	3,845,525	
当期末支払資金残高(11)+(12)	23,767,661	119,192,477	25,460,463	897,769	7,896,903	3,513,786	

公益事業区分 収支予算内訳表  
 (自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

勘定科目	事業区分合計	内部取引消去	合計	北但広域療育センター (公益)	中部在宅障害者 福祉センター
介護保険事業収入	0	0	0	0	0
施設介護料収入	0	0	0	0	0
介護報酬収入	0	0	0	0	0
利用者負担金収入(公費)	0	0	0	0	0
利用者負担金収入(一般)	0	0	0	0	0
居宅介護料収入	0	0	0	0	0
(介護報酬収入)	0	0	0	0	0
介護報酬収入	0	0	0	0	0
介護予防報酬収入	0	0	0	0	0
(利用者負担金収入)	0	0	0	0	0
介護負担金収入(公費)	0	0	0	0	0
介護負担金収入(一般)	0	0	0	0	0
介護予防負担金収入(公費)	0	0	0	0	0
介護予防負担金収入(一般)	0	0	0	0	0
地域密着型介護料収入	0	0	0	0	0
(介護報酬収入)	0	0	0	0	0
介護報酬収入	0	0	0	0	0
介護予防報酬収入	0	0	0	0	0
(利用者負担金収入)	0	0	0	0	0
介護負担金収入(公費)	0	0	0	0	0
介護負担金収入(一般)	0	0	0	0	0
介護予防負担金収入(公費)	0	0	0	0	0
介護予防負担金収入(一般)	0	0	0	0	0
居宅介護支援介護料収入	0	0	0	0	0
居宅介護支援介護料収入	0	0	0	0	0
介護予防支援介護料収入	0	0	0	0	0
利用者等利用料収入	0	0	0	0	0
施設サービス利用料収入	0	0	0	0	0
居宅介護サービス利用料収入	0	0	0	0	0
地域密着型介護サービス利用料収入	0	0	0	0	0
食費収入(公費)	0	0	0	0	0
食費収入(一般)	0	0	0	0	0
食費収入(特定)	0	0	0	0	0
居住費収入(公費)	0	0	0	0	0
居住費収入(一般)	0	0	0	0	0
居住費収入(特定)	0	0	0	0	0
その他の利用料収入	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0
補助金事業収入(公費)	0	0	0	0	0
補助金事業収入(一般)	0	0	0	0	0
市町村特別事業収入(公費)	0	0	0	0	0
市町村特別事業収入(一般)	0	0	0	0	0
受託事業収入(公費)	0	0	0	0	0
受託事業収入(一般)	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0
(保険等査定減)	0	0	0	0	0
老人福祉事業収入	0	0	0	0	0
児童福祉事業収入	0	0	0	0	0
保育事業収入	0	0	0	0	0
就労支援事業収入	0	0	0	0	0
就労支援事業収入	0	0	0	0	0
障害福祉サービス等事業収入	4,800,000	0	4,800,000	0	4,800,000
自立支援給付費収入	0	0	0	0	0
介護給付費収入	0	0	0	0	0
特例介護給付費収入	0	0	0	0	0
訓練等給付費収入	0	0	0	0	0
特例訓練等給付費収入	0	0	0	0	0
地域相談支援給付費収入	0	0	0	0	0
特例地域相談支援給付費収入	0	0	0	0	0
計画相談支援給付費収入	0	0	0	0	0

事業活動による収支

公益事業区分 収支予算内訳表  
(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

勘定科目	事業区分合計	内部取引消去	合計	北但広域療育センター (公益)	中部在宅障害者 福祉センター
特例計画相談支援給付費収入	0	0	0	0	0
障害児施設給付費収入	0	0	0	0	0
障害児通所給付費収入	0	0	0	0	0
特例障害児通所給付費収入	0	0	0	0	0
障害児入所給付費収入	0	0	0	0	0
障害児相談支援給付費収入	0	0	0	0	0
特例障害児相談支援給付費収入	0	0	0	0	0
利用者負担金収入	0	0	0	0	0
補足給付費収入	0	0	0	0	0
特定費用収入	0	0	0	0	0
利用者負担金収入	0	0	0	0	0
補足給付費収入	0	0	0	0	0
特定障害者特別給付費収入	0	0	0	0	0
特例特定障害者特別給付費収入	0	0	0	0	0
特定入所障害児食費等給付費収入	0	0	0	0	0
特定費用収入	0	0	0	0	0
居住費収入	0	0	0	0	0
食費収入	0	0	0	0	0
手数料収入	0	0	0	0	0
活動費収入	0	0	0	0	0
日用品費収入	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0
その他の事業収入	4,800,000	0	4,800,000	0	4,800,000
補助金事業収入(公費)	4,800,000	0	4,800,000	0	4,800,000
補助金事業収入(一般)	0	0	0	0	0
受託事業収入(公費)	0	0	0	0	0
受託事業収入(一般)	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0
(保険等査定減)	0	0	0	0	0
生活保護事業収入	0	0	0	0	0
医療事業収入	16,920,000	0	16,920,000	16,920,000	0
入院診療収入(公費)	0	0	0	0	0
入院診療収入(一般)	0	0	0	0	0
室料差額収入	0	0	0	0	0
外来診療収入(公費)	4,920,000	0	4,920,000	4,920,000	0
健保収入	3,480,000	0	3,480,000	3,480,000	0
国保収入	1,440,000	0	1,440,000	1,440,000	0
外来診療収入(一般)	1,380,000	0	1,380,000	1,380,000	0
自費診療収入	720,000	0	720,000	720,000	0
診療雑収入	660,000	0	660,000	660,000	0
保健予防活動収入	4,620,000	0	4,620,000	4,620,000	0
受託検査・施設利用収入	0	0	0	0	0
訪問看護療養費収入(公費)	0	0	0	0	0
訪問看護療養費収入(一般)	0	0	0	0	0
訪問看護利用料収入	0	0	0	0	0
訪問看護基本利用料収入	0	0	0	0	0
訪問看護その他の利用料収入	0	0	0	0	0
その他の医療事業収入	6,000,000	0	6,000,000	6,000,000	0
補助金事業収入(公費)	0	0	0	0	0
補助金事業収入(一般)	0	0	0	0	0
受託事業収入(公費)	0	0	0	0	0
受託事業収入(一般)	0	0	0	0	0
その他の医療事業収入	6,000,000	0	6,000,000	6,000,000	0
(保険等査定減)	0	0	0	0	0
その他の事業収入	48,097,000	0	48,097,000	12,300,000	35,797,000
その他の事業収入	48,097,000	0	48,097,000	12,300,000	35,797,000
補助金事業収入(公費)	0	0	0	0	0
補助金事業収入(一般)	0	0	0	0	0
受託事業収入(公費)	48,097,000	0	48,097,000	12,300,000	35,797,000
受託事業収入(一般)	0	0	0	0	0

事業活動による収支

収入

公益事業区分 収支予算内訳表  
(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

勘定科目	事業区分合計	内部取引消去	合計	北但広域療育センター (公益)	中部在宅障害者 福祉センター
その他の事業収入	0	0	0	0	0
借入金利息補助金収入	0	0	0	0	0
経常経費寄附金収入	0	0	0	0	0
経常経費寄附金収入	0	0	0	0	0
経常経費寄附金収入	0	0	0	0	0
受取利息配当金収入	2,000	0	2,000	1,000	1,000
その他の収入	335,000	0	335,000	335,000	0
受入研修費収入	0	0	0	0	0
利用者等外給食費収入	0	0	0	0	0
雑収入	335,000	0	335,000	335,000	0
家賃(職員寮)収入	0	0	0	0	0
その他雑収入	335,000	0	335,000	335,000	0
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	0	0
有価証券売却益	0	0	0	0	0
有価証券評価益	0	0	0	0	0
為替差益	0	0	0	0	0
事業活動収入計(1)	70,154,000	0	70,154,000	29,556,000	40,598,000
人件費支出	29,093,300	0	29,093,300	29,093,300	0
役員報酬支出	0	0	0	0	0
職員給料支出	17,459,000	0	17,459,000	17,459,000	0
職員賞与支出	1,475,000	0	1,475,000	1,475,000	0
非常勤職員給与支出	5,900,000	0	5,900,000	5,900,000	0
非常勤職員給与支出	5,270,000	0	5,270,000	5,270,000	0
非常勤職員賞与支出	630,000	0	630,000	630,000	0
派遣職員費支出	0	0	0	0	0
退職給付支出	400,500	0	400,500	400,500	0
法定福利費支出	3,858,800	0	3,858,800	3,858,800	0
事業費支出	5,275,710	0	5,275,710	2,381,710	2,894,000
給食費支出	0	0	0	0	0
介護用品費支出	0	0	0	0	0
医薬品費支出	350,000	0	350,000	350,000	0
診療・療養等材料費支出	20,000	0	20,000	20,000	0
保健衛生費支出	29,000	0	29,000	29,000	0
医療費支出	0	0	0	0	0
被服費支出	0	0	0	0	0
教養娯楽費支出	20,000	0	20,000	20,000	0
日用品費支出	0	0	0	0	0
保育材料費支出	0	0	0	0	0
本人支給金支出	0	0	0	0	0
水道光熱費支出	3,280,000	0	3,280,000	480,000	2,800,000
燃料費支出	0	0	0	0	0
消耗器具備品費支出	0	0	0	0	0
保険料支出	96,810	0	96,810	96,810	0
賃借料支出	1,282,900	0	1,282,900	1,188,900	94,000
教育指導費支出	5,000	0	5,000	5,000	0
就職支度費支出	0	0	0	0	0
葬祭費支出	0	0	0	0	0
車輛費支出	192,000	0	192,000	192,000	0
管理費返還支出	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0
その他の事業費支出	0	0	0	0	0
事務費支出	38,316,560	0	38,316,560	5,412,560	32,904,000
福利厚生費支出	48,000	0	48,000	48,000	0
職員被服費支出	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	245,500	0	245,500	245,500	0
研修研究費支出	360,000	0	360,000	360,000	0
事務消耗品費支出	870,500	0	870,500	420,500	450,000
印刷製本費支出	286,500	0	286,500	286,500	0
水道光熱費支出	0	0	0	0	0
燃料費支出	0	0	0	0	0

公益事業区分 収支予算内訳表  
(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

勘定科目	事業区分合計	内部取引消去	合計	北但広域療育センター (公益)	中部在宅障害者 福祉センター
修繕費支出	3,048,440	0	3,048,440	192,500	2,855,940
通信運搬費支出	235,000	0	235,000	219,000	16,000
会議費支出	0	0	0	0	0
広報費支出	0	0	0	0	0
業務委託費支出	31,818,060	0	31,818,060	2,398,000	29,420,060
手数料支出	191,560	0	191,560	41,560	150,000
保険料支出	0	0	0	0	0
賃借料支出	0	0	0	0	0
土地・建物賃借料支出	0	0	0	0	0
租税公課支出	617,000	0	617,000	605,000	12,000
保守料支出	265,000	0	265,000	265,000	0
渉外費支出	43,000	0	43,000	43,000	0
諸会費支出	280,000	0	280,000	280,000	0
雑支出	8,000	0	8,000	8,000	0
その他の事務費支出	0	0	0	0	0
就労支援事業支出	0	0	0	0	0
就労支援事業販売原価支出	0	0	0	0	0
就労支援事業支出	0	0	0	0	0
就労支援事業仕入支出	0	0	0	0	0
授産事業支出	0	0	0	0	0
利用者負担軽減額	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0
利用者等外給食費支出	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0
その他雑支出	0	0	0	0	0
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	0	0
有価証券売却損	0	0	0	0	0
資産評価損	0	0	0	0	0
有価証券評価損	0	0	0	0	0
その他の資産評価損	0	0	0	0	0
為替差損	0	0	0	0	0
徴収不能額	0	0	0	0	0
事業活動支出計(2)	72,685,570	0	72,685,570	36,887,570	35,798,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,531,570	0	-2,531,570	-7,331,570	4,800,000
施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0
施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0
設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0	0
施設整備等寄附金収入	0	0	0	0	0
施設整備等寄附金収入	0	0	0	0	0
設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	0	0
設備資金借入金収入	0	0	0	0	0
固定資産売却収入	0	0	0	0	0
車輛運搬具売却収入	0	0	0	0	0
器具及び備品売却収入	0	0	0	0	0
その他の固定資産売却収入	0	0	0	0	0
その他の施設整備等による収入	0	0	0	0	0
その他の施設整備等による収入	0	0	0	0	0
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	0	0	0	0	0
土地取得支出	0	0	0	0	0
建物取得支出	0	0	0	0	0
車輛運搬具取得支出	0	0	0	0	0
器具及び備品取得支出	0	0	0	0	0
その他の固定資産取得支出	0	0	0	0	0
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	0	0
その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0
その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0

公益事業区分 収支予算内訳表  
(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

勘定科目	事業区分合計	内部取引消去	合計	北但広域療育センター (公益)	中部在宅障害者 福祉センター
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
その他活動による収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収	0	0	0	0
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	0
	長期貸付金回収収入	0	0	0	0
	投資有価証券売却収入	0	0	0	0
	積立資産取崩収入	0	0	0	0
	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0
	長期預り金積立資産取崩収入	0	0	0	0
	その他の積立資産取崩収入	0	0	0	0
	建設積立資産取崩収入	0	0	0	0
	人件費積立資産取崩収入	0	0	0	0
	修繕積立資産取崩収入	0	0	0	0
	備品積立資産取崩収入	0	0	0	0
	その他積立資産取崩収入	0	0	0	0
	支援費移行時特別積立資産取崩収入	0	0	0	0
	減価償却積立資産取崩収入	0	0	0	0
	事業区分間長期借入金収入	0	0	0	0
	収入	拠点区分間長期借入金収入	0	0	0
事業区分間長期貸付金回収収入		0	0	0	0
拠点区分間長期貸付金回収収入		0	0	0	0
事業区分間繰入金収入		8,000,000	0	8,000,000	8,000,000
拠点区分間繰入金収入		0	0	0	0
その他の活動による収入		0	0	0	0
その他の活動による収入		0	0	0	0
会計基準移行に伴う過年度修正収入		0	0	0	0
過年度収支修正収入		0	0	0	0
その他の活動収入計(7)		8,000,000	0	8,000,000	8,000,000
その他活動による支出	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	0
	長期貸付金支出	0	0	0	0
	投資有価証券取得支出	0	0	0	0
	積立資産支出	479,000	0	479,000	479,000
	退職給付引当資産支出	479,000	0	479,000	479,000
	長期預り金積立資産支出	0	0	0	0
	その他の積立資産支出	0	0	0	0
	建設積立資産支出	0	0	0	0
	人件費積立資産支出	0	0	0	0
	修繕積立資産支出	0	0	0	0
	備品積立資産支出	0	0	0	0
	その他積立資産支出	0	0	0	0
	支援費移行時特別積立資産支出	0	0	0	0
	減価償却積立資産支出	0	0	0	0
	事業区分間長期貸付金支出	0	0	0	0
	拠点区分間長期貸付金支出	0	0	0	0
	事業区分間長期借入金返済支出	0	0	0	0
	拠点区分間長期借入金返済支出	0	0	0	0
	事業区分間繰入金支出	4,800,000	0	4,800,000	0
	拠点区分間繰入金支出	0	0	0	0
	その他の活動による支出	0	0	0	0
	その他の活動による支出	0	0	0	0
	会計基準移行に伴う過年度修正支出	0	0	0	0
過年度収支修正支出	0	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	5,279,000	0	5,279,000	479,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,721,000	0	2,721,000	7,521,000	
予備費支出(10)	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	189,430	0	189,430	189,430	
前期末支払資金残高(12)	9,686,652	0	9,686,652	8,849,833	
当期末支払資金残高(11)+(12)	9,876,082	0	9,876,082	9,039,263	

収益事業区分 収支予算内訳表  
 (自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

勘定科目	事業区分合計	内部取引消去	合計	伊川谷土地
介護保険事業収入	0	0	0	0
施設介護料収入	0	0	0	0
介護報酬収入	0	0	0	0
利用者負担金収入(公費)	0	0	0	0
利用者負担金収入(一般)	0	0	0	0
居宅介護料収入	0	0	0	0
(介護報酬収入)	0	0	0	0
介護報酬収入	0	0	0	0
介護予防報酬収入	0	0	0	0
(利用者負担金収入)	0	0	0	0
介護負担金収入(公費)	0	0	0	0
介護負担金収入(一般)	0	0	0	0
介護予防負担金収入(公費)	0	0	0	0
介護予防負担金収入(一般)	0	0	0	0
地域密着型介護料収入	0	0	0	0
(介護報酬収入)	0	0	0	0
介護報酬収入	0	0	0	0
介護予防報酬収入	0	0	0	0
(利用者負担金収入)	0	0	0	0
介護負担金収入(公費)	0	0	0	0
介護負担金収入(一般)	0	0	0	0
介護予防負担金収入(公費)	0	0	0	0
介護予防負担金収入(一般)	0	0	0	0
居宅介護支援介護料収入	0	0	0	0
居宅介護支援介護料収入	0	0	0	0
介護予防支援介護料収入	0	0	0	0
利用者等利用料収入	0	0	0	0
施設サービス利用料収入	0	0	0	0
居宅介護サービス利用料収入	0	0	0	0
地域密着型介護サービス利用料収入	0	0	0	0
食費収入(公費)	0	0	0	0
食費収入(一般)	0	0	0	0
食費収入(特定)	0	0	0	0
居住費収入(公費)	0	0	0	0
居住費収入(一般)	0	0	0	0
居住費収入(特定)	0	0	0	0
その他の利用料収入	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0
補助金事業収入(公費)	0	0	0	0
補助金事業収入(一般)	0	0	0	0
市町村特別事業収入(公費)	0	0	0	0
市町村特別事業収入(一般)	0	0	0	0
受託事業収入(公費)	0	0	0	0
受託事業収入(一般)	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0
(保険等査定減)	0	0	0	0
老人福祉事業収入	0	0	0	0
児童福祉事業収入	0	0	0	0
保育事業収入	0	0	0	0
就労支援事業収入	0	0	0	0
就労支援事業収入	0	0	0	0
障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0
自立支援給付費収入	0	0	0	0
介護給付費収入	0	0	0	0
特例介護給付費収入	0	0	0	0
訓練等給付費収入	0	0	0	0
特例訓練等給付費収入	0	0	0	0
地域相談支援給付費収入	0	0	0	0
特例地域相談支援給付費収入	0	0	0	0
計画相談支援給付費収入	0	0	0	0
特例計画相談支援給付費収入	0	0	0	0

事業活動による収支

収入

収益事業区分 収支予算内訳表  
 (自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

勘定科目	事業区分合計	内部取引消去	合計	伊川谷土地
障害児施設給付費収入	0	0	0	0
障害児通所給付費収入	0	0	0	0
特例障害児通所給付費収入	0	0	0	0
障害児入所給付費収入	0	0	0	0
障害児相談支援給付費収入	0	0	0	0
特例障害児相談支援給付費収入	0	0	0	0
利用者負担金収入	0	0	0	0
補足給付費収入	0	0	0	0
特定費用収入	0	0	0	0
利用者負担金収入	0	0	0	0
補足給付費収入	0	0	0	0
特定障害者特別給付費収入	0	0	0	0
特例特定障害者特別給付費収入	0	0	0	0
特定入所障害児食費等給付費収入	0	0	0	0
特定費用収入	0	0	0	0
居住費収入	0	0	0	0
食費収入	0	0	0	0
手数料収入	0	0	0	0
活動費収入	0	0	0	0
日用品費収入	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0
補助金事業収入(公費)	0	0	0	0
補助金事業収入(一般)	0	0	0	0
受託事業収入(公費)	0	0	0	0
受託事業収入(一般)	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0
(保険等査定減)	0	0	0	0
生活保護事業収入	0	0	0	0
医療事業収入	0	0	0	0
入院診療収入(公費)	0	0	0	0
入院診療収入(一般)	0	0	0	0
室料差額収入	0	0	0	0
外來診療収入	0	0	0	0
健保収入	0	0	0	0
国保収入	0	0	0	0
外來診療収入(一般)	0	0	0	0
自費診療収入	0	0	0	0
診療雑収入	0	0	0	0
保健予防活動収入	0	0	0	0
受託検査・施設利用収入	0	0	0	0
訪問看護療養費収入(公費)	0	0	0	0
訪問看護療養費収入(一般)	0	0	0	0
訪問看護利用料収入	0	0	0	0
訪問看護基本利用料収入	0	0	0	0
訪問看護その他の利用料収入	0	0	0	0
その他の医療事業収入	0	0	0	0
補助金事業収入(公費)	0	0	0	0
補助金事業収入(一般)	0	0	0	0
受託事業収入(公費)	0	0	0	0
受託事業収入(一般)	0	0	0	0
その他の医療事業収入	0	0	0	0
(保険等査定減)	0	0	0	0
その他の事業収入	1,525,000	0	1,525,000	1,525,000
その他の事業収入	1,525,000	0	1,525,000	1,525,000
補助金事業収入(公費)	0	0	0	0
補助金事業収入(一般)	0	0	0	0
受託事業収入(公費)	0	0	0	0
受託事業収入(一般)	0	0	0	0
その他の事業収入	1,525,000	0	1,525,000	1,525,000
借入金利息補助金収入	0	0	0	0

事業活動による収支

収入



収益事業区分 収支予算内訳表  
 (自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

勘定科目	事業区分合計	内部取引消去	合計	伊川谷土地	
収入	経常経費寄附金収入	0	0	0	
	経常経費寄附金収入	0	0	0	
	経常経費寄附金収入	0	0	0	
	受取利息配当金収入	1,000	0	1,000	
	その他の収入	0	0	0	
	受入研修費収入	0	0	0	
	利用者等外給食費収入	0	0	0	
	雑収入	0	0	0	
	家賃(職員寮)収入	0	0	0	
	その他雑収入	0	0	0	
	流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
	有価証券売却益	0	0	0	
	有価証券評価益	0	0	0	
	為替差益	0	0	0	
	事業活動収入計(1)	1,526,000	0	1,526,000	
	事業活動による収支 支出	人件費支出	0	0	0
		役員報酬支出	0	0	0
職員給料支出		0	0	0	
職員賞与支出		0	0	0	
非常勤職員給与支出		0	0	0	
非常勤職員給与支出		0	0	0	
非常勤職員賞与支出		0	0	0	
派遣職員費支出		0	0	0	
退職給付支出		0	0	0	
法定福利費支出		0	0	0	
事業費支出		0	0	0	
給食費支出		0	0	0	
介護用品費支出		0	0	0	
医薬品費支出		0	0	0	
診療・療養等材料費支出		0	0	0	
保健衛生費支出		0	0	0	
医療費支出		0	0	0	
被服費支出		0	0	0	
教養娯楽費支出		0	0	0	
日用品費支出		0	0	0	
保育材料費支出		0	0	0	
本人支給金支出		0	0	0	
水道光熱費支出		0	0	0	
燃料費支出		0	0	0	
消耗器具備品費支出		0	0	0	
保険料支出		0	0	0	
賃借料支出		0	0	0	
教育指導費支出		0	0	0	
就職支度費支出		0	0	0	
葬祭費支出		0	0	0	
車輛費支出		0	0	0	
管理費返還支出		0	0	0	
雑支出		0	0	0	
その他の事業費支出		0	0	0	
事務費支出		526,000	0	526,000	
福利厚生費支出		0	0	0	
職員被服費支出		0	0	0	
旅費交通費支出	0	0	0		
研修研究費支出	0	0	0		
事務消耗品費支出	0	0	0		
印刷製本費支出	0	0	0		
水道光熱費支出	0	0	0		
燃料費支出	0	0	0		
修繕費支出	0	0	0		
通信運搬費支出	0	0	0		
会議費支出	0	0	0		

収益事業区分 収支予算内訳表  
 (自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

勘定科目		事業区分合計	内部取引消去	合計	伊川谷土地
事業活動による収支	支出				
	広報費支出	0	0	0	0
	業務委託費支出	0	0	0	0
	手数料支出	0	0	0	0
	保険料支出	0	0	0	0
	賃借料支出	0	0	0	0
	土地・建物賃借料支出	0	0	0	0
	租税公課支出	526,000	0	526,000	526,000
	保守料支出	0	0	0	0
	渉外費支出	0	0	0	0
	諸会費支出	0	0	0	0
	雑支出	0	0	0	0
	その他の事務費支出	0	0	0	0
	就労支援事業支出	0	0	0	0
	就労支援事業販売原価支出	0	0	0	0
	就労支援事業支出	0	0	0	0
	就労支援事業仕入支出	0	0	0	0
	授産事業支出	0	0	0	0
	利用者負担軽減額	0	0	0	0
	支払利息支出	0	0	0	0
	その他の支出	0	0	0	0
	利用者等外給食費支出	0	0	0	0
	雑支出	0	0	0	0
	その他雑支出	0	0	0	0
	流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	0
	有価証券売却損	0	0	0	0
	資産評価損	0	0	0	0
	有価証券評価損	0	0	0	0
	その他の資産評価損	0	0	0	0
	為替差損	0	0	0	0
	徴収不能額	0	0	0	0
	事業活動支出計(2)	526,000	0	526,000	526,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	0	0	0
	施設整備等補助金収入	0	0	0	0
	設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	0
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	0
	設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	0
	設備資金借入金収入	0	0	0	0
	固定資産売却収入	0	0	0	0
	車輛運搬具売却収入	0	0	0	0
	器具及び備品売却収入	0	0	0	0
	その他の固定資産売却収入	0	0	0	0
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	0
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	0
	固定資産取得支出	0	0	0	0
	土地取得支出	0	0	0	0
	建物取得支出	0	0	0	0
	車輛運搬具取得支出	0	0	0	0
	器具及び備品取得支出	0	0	0	0
その他の固定資産取得支出	0	0	0	0	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	0	
その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	
その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	0	
長期運営資金借入金収入	0	0	0	0	

収益事業区分 収支予算内訳表  
 (自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

単位:円

勘定科目		事業区分合計	内部取引消去	合計	伊川谷土地
その他活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入	0	0	0	0
	投資有価証券売却収入	0	0	0	0
	積立資産取崩収入	0	0	0	0
	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0
	長期預り金積立資産取崩収入	0	0	0	0
	その他の積立資産取崩収入	0	0	0	0
	建設積立資産取崩収入	0	0	0	0
	人件費積立資産取崩収入	0	0	0	0
	修繕積立資産取崩収入	0	0	0	0
	備品積立資産取崩収入	0	0	0	0
	その他積立資産取崩収入	0	0	0	0
	支援費移行時特別積立資産取崩収入	0	0	0	0
	減価償却積立資産取崩収入	0	0	0	0
事業区分間長期借入金収入	0	0	0	0	
収入	拠点区分間長期借入金収入	0	0	0	0
	事業区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	0
	拠点区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0
	その他の活動による収入	0	0	0	0
	その他の活動による収入	0	0	0	0
	会計基準移行に伴う過年度修正収入	0	0	0	0
	過年度収支修正収入	0	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
その他活動による収支	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	0
	長期貸付金支出	0	0	0	0
	投資有価証券取得支出	0	0	0	0
	積立資産支出	0	0	0	0
	退職給付引当資産支出	0	0	0	0
	長期預り金積立資産支出	0	0	0	0
	その他の積立資産支出	0	0	0	0
	建設積立資産支出	0	0	0	0
	人件費積立資産支出	0	0	0	0
	修繕積立資産支出	0	0	0	0
	備品積立資産支出	0	0	0	0
	その他積立資産支出	0	0	0	0
	支援費移行時特別積立資産支出	0	0	0	0
	減価償却積立資産支出	0	0	0	0
	事業区分間長期貸付金支出	0	0	0	0
	拠点区分間長期貸付金支出	0	0	0	0
	事業区分間長期借入金返済支出	0	0	0	0
	拠点区分間長期借入金返済支出	0	0	0	0
	事業区分間繰入金支出	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000
	拠点区分間繰入金支出	0	0	0	0
	その他の活動による支出	0	0	0	0
	その他の活動による支出	0	0	0	0
	会計基準移行に伴う過年度修正支出	0	0	0	0
	過年度収支修正支出	0	0	0	0
	その他の活動支出計(8)	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,000,000	0	-1,000,000	-1,000,000
予備費支出(10)	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	5,940,547	0	5,940,547	5,940,547	
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,940,547	0	5,940,547	5,940,547	